

1961¹⁹⁶⁴
The beginning of Mikami

100年企業を目指して
～60年のあゆみ～

2021²⁰²⁴
Current Mikami

令和 6年11月
株式会社ミカミ

2061²⁰⁶⁴
Mikami of the future

100年企業を目指して ～60年のあゆみ～

令和6年11月
株式会社ミカミ

「100年企業を目指して～60年のあゆみ～」の発行に寄せて

今は亡き三上辰次が水戸市大町に株式会社ミカミの前身を立ち上げてから、2021年で60年を迎えました。そして2024年は、会社組織として本格的にスタートして60年になります。

この間、日本は戦後の復興、高度経済成長を経て、その後のオイルショック、また空前のバブル経済とその崩壊、公共事業の縮減、さらにはリーマンショック、そして東日本大震災を始めとする自然災害の多発とコロナ禍を経験します。

しかし日本は、持ち前の「学ぶ心」と「礼節」によって、その都度立ち直ってきました。

古くは幕末から明治初期にかけ、日本が欧米の植民地にならず、むしろ列強の仲間入りを果たしたことや、戦後の焼野原からの復興、そして先進国入りを果たしたことは、世界の大きな驚きです。この急速な近代化と復興のベースにあるのは、日本人の「学ぶ心」です。

また、終戦直後や阪神淡路大震災、東日本大震災・福島原発事故後の日本では、国民がパニックにならず略奪や便乗値上げもなく、人々が「秩序と礼節」「自己犠牲と静かな勇敢さ」をもって行動したことを、世界は「日本人の国民性に織り込まれた特性」として絶賛、世界中の人々を感動させました。この日本人の国民性は、「礼節」、つまりは仁、思いやり、繋がりを基礎にしています。

明治維新以降のいち早い近代化の原動力となり、現代においても、学問・教育に力を入れ、礼節を重んじる日本人の国民性として受け継がれている「学ぶ心・礼節の本源」をストーリーテーマとした日本遺産「近世日本の教育遺産群」。私たち株式会社ミカミは、この教育遺産群、すなわち弘道館や偕楽園等を有する水戸の街で、また旧水戸藩を擁する茨城県で生まれ育ちました。

60年、良い時期もありました。試練の時もありました。しかし私たちはまさに、先達が伝え、地域に根差した「学ぶ心」と「礼節」を、社員一人ひとりが大切にすることで、新しい可能性を模索し続け、それを形にすることが出来ました。

これも偏に、地域社会の皆様、関係機関の方々、諸先生方、業界関係の皆様からのご支援の賜と、深く感謝いたします。

また、試練に耐え、次の時代への勇気を与えてくれたのは、私たちのミッション（使命）である「まちづくりの分野において、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること」、そして私たちのバリュー（価値観、行動規範）である「社会の要請に応える」「皆で創り上げる」「決して守りにつかない」です。

これまで培ってきた信頼と技術、そして挑戦心をベースにしながら、社員一同、100年企業を目指し、社会の新しい要請に応えるべく、これまでも増して誠心誠意、取り組んで参る所存です。

引き続き皆様からのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、発行にあたっての挨拶とさせていただきます。

令和6年11月27日

創立60周年の晩秋、創業者三上辰次の27回忌の日に

株式会社ミカミ 代表取締役 三上 靖彦

目 次

第一章 私たちのあゆみ ～ミカミの60年～	5
1 前史	7
昭和3年(1928年)～昭和35年(1960年)	
2 創業 ～公共の福祉のために～	13
昭和36年(1961年)～昭和42年(1967年)	
3 社会の要請に応える ～土地区画整理事業への挑戦～	19
昭和43年(1968年)～昭和52年(1977年)	
4 決して守りにつかない ～建設コンサルタントへの道～	27
昭和53年(1978年)～昭和60年(1985年)	
5 新しい地方都市の創造 ～都市計画・総合建設コンサルタントへの変貌～	33
昭和61年(1986年)～平成9年(1997年)	
6 試練 ～量的拡大から質的充実への転換～	51
平成10年(1998年)～平成22年(2010年)	
7 皆で創り上げる ～成熟社会におけるまちづくりコンサルタントとして～	65
平成23年(2011年)～現在	
第二章 私たちの未来 ～100年企業を目指して～	87
1 企業ビジョン ～100年企業を目指して～	89
2 記念事業 # 吉沢サードプレイス/プロジェクト THE KAIRAKU LOUNGE	99
第三章 私たちの姿 ～資料編～	105
1 私たちの会社	107
1-1 企業年表	108
1-2 事業所・売上と社員数・組織の変遷	110
1-3 企業ロゴ・社章・名刺デザインの変遷	116
1-4 会社案内資料の変遷	118
2 私たちの仕事	125
2-1 茨城県内の主要プロジェクトへの参画	126
2-2 土地区画整理事業への参画	130
2-3 災害への対応	136
2-4 各種機器の進化・製図等の変遷	140
2-5 建設DXの取り組み	142
3 私たちの仲間	145
3-1 三友会の歴史	146
3-2 社内誌の歴史	152
3-3 社員からひとこと	157
会社概要	166
編集後記	169

第一章

私たちのあゆみ ～ミカミの60年～

前史

昭和3年(1928年)～昭和35年(1960年)

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
昭和4年(1929年)	アメリカで株価暴落(世界恐慌へ)	鹿島参宮鉄道の石岡～鉾田間開通
昭和5年(1930年)	昭和恐慌／金輸出解禁	大利根橋開通／旧県庁舎(三の丸)竣工
昭和6年(1931年)	満州事変／羽田空港(東京国際空港)開港	茨城女学校(現水戸女子高校)創立
昭和7年(1932年)	五・一五事件	那珂川の水府橋竣工
昭和8年(1933年)	日本が国際連盟を脱退	昭和三陸地震(本県被害軽微)
昭和12年(1937年)	日中戦争	横山大観が文化勲章受章
昭和16年(1941年)	真珠湾攻撃／太平洋戦争	県下大洪水で那珂川氾濫
昭和20年(1945年)	広島・長崎への原子爆弾投下 ポツダム宣言受諾と降伏文書調印	高萩、日立、勝田、水戸に艦砲射撃／日立、水戸で空襲
昭和21年(1946年)	日本国憲法公布／農地改革	昭和天皇が県下視察で巡幸
昭和24年(1949年)	湯川秀樹がノーベル物理学賞受賞	茨城大学開学
昭和25年(1950年)	朝鮮戦争勃発	茨城県総合開発計画の策定
昭和32年(1957年)	南極大陸に昭和基地建設	東海村で日本初の原子の火が灯る
昭和33年(1958年)	東京タワー完成	市町村合併(92市町村)
昭和35年(1960年)	池田内閣による国民所得倍增計画	チリ地震津波(本県被害軽微)

1. はじまり

昭和元年(1926年)、昭和天皇が即位し、新しい時代が幕を開けました。日本は大正デモクラシーの影響を受け、民主主義の芽生えが見られる一方で、政治的な不安定さが次第に増していました。大正末期(1920年代)から第一次世界大戦後の好景気が続き、工業化が進展、都市化が加速した時期で、生活様式や文化も大きく変わり、人々の意識が新たな方向へ向かいつつありました。

しかし、昭和4年(1929年)の世界恐慌は日本経済に深刻な影響を及ぼし、失業率が上昇、多くの人々が苦境に立たされました。この経済危機を受けて、政治情勢はさらに不安定化を増し、特に軍部の台頭が顕著になりました。昭和7年(1932年)には五・一五事件が発生し、政治家が暗殺されるという衝撃的な出来事が起こりました。この事件は軍部の影響力をさらに強め、政治が一層軍事的な方向に傾いていくきっかけとなりました。

このような情勢の中、我が社の創業者である三上辰次は、昭和3年(1928年)7月27日、父清美、母トシの次男として、東京市文京区本郷に生まれて以来、主に公共建築物の設計を家業とする家で育ちます。



水戸市南町(昭和4年)



五軒尋常小学校卒業証書(昭和16年3月)

2. 予科練への志願

昭和6年(1931年)に満州事変が勃発し、日本(大日本帝国)は満州に対する支配を強化しました。国際的な非難を浴びながらも、軍部はさらなる軍備拡張を進め、昭和8年(1933年)には国際連盟を脱退しました。昭和12年(1937年)に日中戦争が始まり、中国(中華民国)との全面戦争へ突入しました。この戦争は長期化し、多くの民間人が犠牲となり、国民の生活にも大きな影響を及ぼしました。

昭和10年代(1940年代)には、南進政策に基づき東南アジアへの侵攻が進み、枢軸国との連携も強化されていきました。そして昭和16年(1941年)12月、日本の真珠湾攻撃によってアメリカ合衆国との戦争が始まり、太平洋戦争に突入しました。

戦時中、三上辰次は水府村(現常陸太田市)や水戸市で暮らしていました。旧制茨城中学校在学中であった昭和18年(1943年)10月、海軍の甲種飛行予科練習生(予科練)へ志願し、土浦海軍航空隊へ入隊しました。死を賭した飛行訓練が続けられたのです。

なお、この時の予科練仲間が、その後筑波大学に勤務し、30年以上の時を経て、都市計画の大家であった小島重次先生を紹介してもらうことになります。



予科練入隊時の三上辰次(昭和19年)



予科練時代(昭和19年) 前列右が三上辰次

3. 終戦、そして再出発

昭和20年(1945年)、連合国との戦いが続く中、日本は敗戦へと向かっていました。8月には広島と長崎に原爆が投下され、甚大な被害をもたらしました。そして8月15日、昭和天皇による玉音放送が行われ、日本の無条件降伏が発表されました。特攻出撃命令が下命される前の終戦となりました。

終戦直後の日本は、幾多の困難に満ちていました。戦争が終わったとはいえ、社会は混乱の真っ只中にあり、物資が不足し、インフラも崩壊していたため、多くの人々が食料を求めて行列を作り、闇市が横行する光景が見られました。日常生活を支えるために必死になっていた人々は、戦争の影響を痛感していました。茨城県も例外ではなく、空襲と艦砲射撃による大きな被害で、ゼロからの再出発となりました。

昭和天皇は、昭和21年(1946年)11月18日と19日に茨城県の水戸へ行幸、復興に精を出す水戸の市民に心を致され、

「たのもしく よはあけそめぬ 水戸の町 うつつちのおとも たかくきこえて」
との御製を詠まれ、翌昭和22年(1947年)の新年歌会では、「あけぼの」のお題で、これをご披露になりました。



空襲を受けた水戸のまち(昭和20年8月頃) 出典：水戸空襲戦災誌



水戸城大手門の内側にある御製碑



御製

4. 公共事業との出会い

戦後まもなくに復学した三上辰次は、昭和21年(1946年)3月に旧制茨城中学校を卒業し、翌昭和22年(1947年)3月、茨城県庁へ奉職。水戸戦災復興事務所に入所し、ここで測量や土地区画整理事業に出会いました。この頃、特別都市計画法による戦災都市の指定を受けた水戸市の戦災復興事業に携わり、もっぱら下市周辺の測量作業に従事していました。



茨城中学校卒業証書(昭和21年3月)

昭和24年(1949年)1月には勝田(現ひたちなか市)都市建設事務所に異動し、勝田駅前広場や駅前から延びる33mの都市計画道路などの測量、建設に従事しました。

三上辰次が那珂湊災害復興事務所に勤務する嶋根輝雄氏と懇親会の席で出会ったのがこの頃のことです。



水戸駅周辺(昭和21年) 出典：国土地理院



勝田駅周辺(昭和21年) 出典：国土地理院

県庁在籍中(昭和22年(1947年)8月から昭和26年(1951年)7月)の思い出

食糧不足、物資不足の時代でも、今にして思えば良き時代であった。退職後、手元の暗くなるまで空腹に耐えながら野球に汗を流した後、事務所の倉庫で、各自配給の労務加配米を出し合って飯を炊いて食った時の満足そうな顔・顔…多分23年に廃止になったと記憶しているが、当時、夏期(7月20日から8月20日)の、県職員の勤務時間は正午までであった。午前中勤務して、午後から皆で那珂川の水府橋の下へ泳ぎに行った事なども思い出される。(出典：「茨測協の10年」昭和54年1月)

昭和24年1月から勤務した勝田都市建設事務所の思い出

最初の仕事は、勝田駅前広場と、それから東に延びる幅員33mの都市計画街路、そしてそれから南に自衛隊の方に向かって延びる幅員15mの都市計画街路の測量に着手。その後失業対策事業として起工。その現場に就労の人夫とのトラブルで、若かった私には手の打ちようもなく、先輩の渡辺氏、沢畑氏に助けていただいた事もあった。現在では、この辺全体(一工区)の区画整理も完了し、立派に市街化し商店が軒を連ねているが、当時は私の記憶としては非常に麦畑が多かったように思われる。(出典：「茨測協の10年」昭和54年1月)

昭和26年(1951年)7月、茨城県職員を退職した三上辰次は、倫理運動を実践する両親の勧めで上京し、倫理研究所に入所しました。その縁で軸丸恵美子に出会い、昭和30年(1955年)4月に結婚しました。

しかし、昭和35年(1960年)8月、健康を害したため水戸へ帰郷することになりました。そして、父三上清美と兄清一の経営する三上建築事務所に入所し、測量を始めました。

三上辰次が社会への貢献の思いを抱いていたこと、県庁在職時代に測量や区画整理に出会ったことが、公共事業を中心とした我が社の方向性を決定づけました。



三上辰次と家族(左から辰次、四男寿和、母トシ、三男貞雄、父清美、長男清一、長男の妻富子)



結婚当時の三上辰次と妻恵美子(昭和30年)



家族と共に(昭和33年) 三上辰次(後列右)、妻恵美子(後列左)、長男辰彦(前列右)、長女朝子(前列左)

創業

～公共の福祉のために～

昭和36年(1961年)～昭和42年(1967年)

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
昭和36年(1961年)	ソ連が初の有人人工衛星打ち上げ成功	常磐線の上野～勝田間電化
昭和37年(1962年)	全国総合開発計画(一全総)の策定	鹿島開発が始まる／銚子大橋開通
昭和38年(1963年)	ケネディ米大統領暗殺	「茨城県民の歌」制定／研究学園都市の筑波地区建設閣議了承
昭和39年(1964年)	東海道新幹線開業／東京オリンピック開催	水戸市で駅南開発事業始まる
昭和40年(1965年)	米軍が北ベトナム爆撃	茨城県総合振興計画の策定
昭和41年(1966年)	ザ・ビートルズ来日／ソ連が初の無人探査機月面軟着陸	県民文化センター竣工
昭和42年(1967年)	EC(ヨーロッパ共同体)成立	日立港が貿易港となる

1. 創業と創立

昭和35年(1960年)、池田内閣による国民所得倍増計画がスタートしました。重化学工業への産業構造の転換が進み、産業用地確保のための工業開発が全国に展開されていきました。これにより、農村部から都市部に移り住む者(集団就職)が急激に増加していったのです。

また、昭和39年(1964年)の東京オリンピック開催に向け、東京を始めとする大都市での高速道路や新幹線などの広域都市基盤の整備が急激に進められました。

我が国では、このような高度経済成長とともに都市の発展が急速に進み、茨城県でも、鹿島開発などの工業振興とその周辺開発が進んでいきました。



当時、国内最大級と称された銚子大橋の開通(昭和37年) 出典：茨城県ホームページ

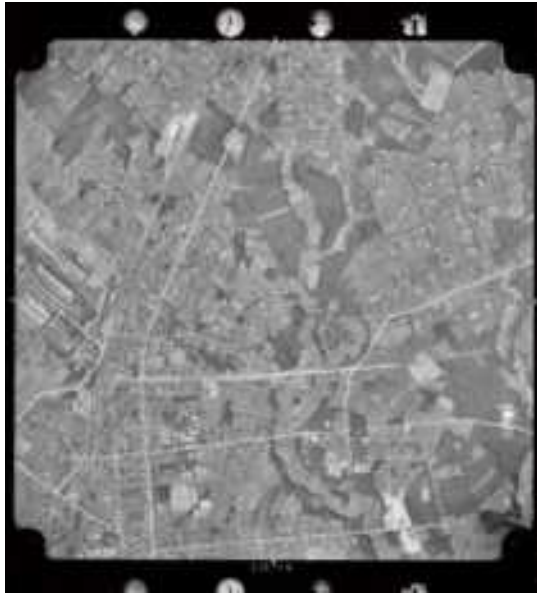
このような中、昭和36年(1961年)4月、三上辰次は三上建築事務所の専務取締役役に就任し、事務所内に社員3人体制で測量部を発足させました。これが我が社の前身であり、私たちの「創業」です。

測量部発足の背景には、創業者である三上辰次が昭和20年代に県職員であったこと、そして第二次世界大戦からの復興を担った「水戸戦災復興事務所」や「勝田都市建設事務所」に勤務し、そこで測量調査に関わったことがありました。加えて、三上建築事務所に所属していた際、かつての県職員時代の同僚らから、測量業務への参画を勧められたことが直接の契機となりました。

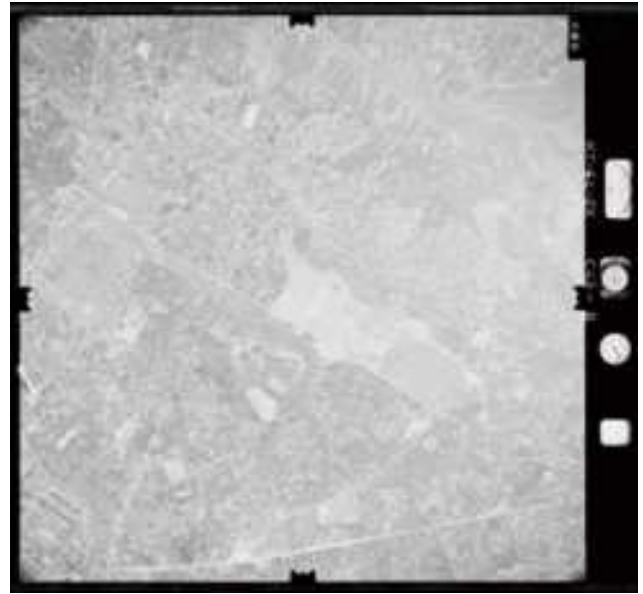
創業して最初の仕事は、勝田都市建設事務所発注の勝田工業団地4工区の確定測量でした。かつての県職員のご縁で、勝田や鹿島などの大規模工業団地の測量という大きな仕事に恵まれました。

しかし、三上辰次は結核の病に倒れます。ところが、努力家の三上辰次は、入院を機会に勉強し、測量士の資格取得に挑戦しました。最初は不合格でしたが、測量の大家で国土地理院と社団法人日本測量協会に所属していた齊藤暢夫氏に出会って師事し、昭和38年(1963年)8月、2度目で合格しました。測量士試験に合格したことにより、独立して起業・開業することが可能になりました。

創業から3年後の昭和39年(1964年)3月、資本金100万円、社員数11名で、株式会社三上測量設計事務所を創立することになりました。



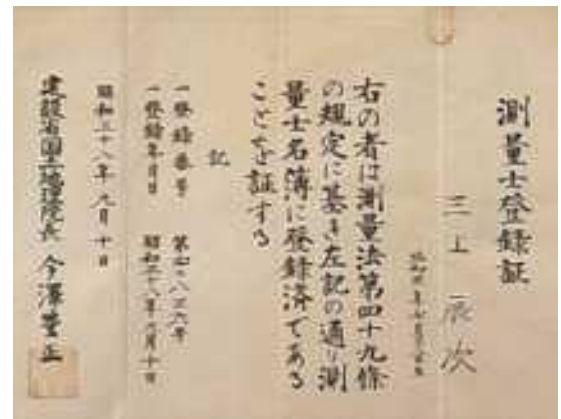
勝田駅付近(昭和36年) 出典：国土地理院



勝田工業団地付近(昭和39年) 出典：国土地理院



創業時の社員旅行(昭和37年)



測量士登録証(昭和38年9月)

斉藤暢夫氏経歴

明治30年3月	山口県に生まれる
大正11年11月	陸地測量部三角課に奉職
昭和3年3月	陸地測量部修技所高等課を卒業
昭和15年7月	東京大学理学部聴講生修了
昭和20年9月	地理調査所に入所
昭和26年1月	社団法人日本測量協会理事となる
昭和35年7月	国土地理院測地部長
昭和36年4月	社団法人日本測量協会技術部長を兼務
昭和36年7月	測量方式創案について建設大臣表彰
昭和42年4月	逝去



2. 事務所の移転

三上測量設計事務所を設立した昭和39年(1964年)当時の業務は、測量調査のみで、たった一人の測量士であった三上辰次社長を中心に他の社員がサポートする、というごく小規模な体制での門出でした。

しかし、本県における都市化は、第二次世界大戦の被害が大きかった水戸、日立、勝田(現ひたちなか)などで復興事業が進んだことに加え、我が国が目指す重化学工業などの新たな工業開発の波が、「農工両全」を掲げる本県のスローガンと相まって、東海村での原子力関連施設の立地や人工港湾の建設を伴う鹿島開発というビッグプロジェクトを始めとする産業立地政策によって、一気に進んでいきました。

このように、これまで農業県であった本県の都市化・工業化に伴って、都市開発や都市基盤の整備が進むなど、公共投資が盛んに行われ始めた時期でした。

我が社は、戦災復興土地区画整理事業や工業団地開発などの測量業務を手掛け、順調に仕事も増えます。当初より鹿島開発に参画していた我が社は、これによって規模の拡大が進んだのです。

昭和40年から42年(1965年から1967年)の3年間に、一気に20名が入社し、急速に会社規模を拡大しました。測量調査を支援する製図課が発足したのは昭和40年(1965年)です。

こうなると、三上建築事務所内に間借りした職場ではスペースが足りなくなり、昭和40年(1965年)には同ビル内の別フロアを、さらに昭和43年(1968年)には創業の地であった株式会社三上建築事務所を後にし、近隣のビルに移転することとなりました。

この頃の社員は遠隔地出身者が多かったことから、通勤時間を短縮するために市内の根本町と曙町の2箇所に寮を確保していました。



工事前の鹿島港付近(昭和40年) 出典：国土地理院



創業時に間借りしていた三上建築事務所(創業～昭和42年)



移転先の佐川ビル(昭和43年～昭和45年)



水戸市根本町の社員寮

この時期、全国的に経済の成長は続いたものの、全国各地で産業優先の結果として公害問題などが生じ、地方都市では都市基盤施設の整備が追いつかないまま、農地や山林などを無秩序に侵食する形で工場や住宅、店舗などによる市街地の拡大・拡散が急激に進んでいきました。

このようなことが昭和43年(1968年)の区域区分制度や開発許可制度の創出、容積率制限の採用、都市計画決定権の都道府県や市町村への移譲などを盛り込んだ、新都市計画法の制定に繋がっていくこととなりました。

我が社には、その創業・創立の時点から、かつての県庁在職中の仲間に支えられ、公共事業を通して社会に貢献する姿勢が見られました。この姿勢を大切にしながら、新しい時代の要請に応えていくことになるのです。



三上建築事務所内(昭和36年頃)



掘込み工事が始まった鹿島港付近(昭和44年) 出典：国土地理院

社会の要請に応える

～土地区画整理事業への挑戦～

昭和43年(1968年)～昭和52年(1977年)

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
昭和43年(1968年)	東名高速道路開業／新都市計画法の制定	県民の日を定める条例公布
昭和44年(1969年)	新全国総合開発計画(新全総)の策定	鹿島港開港／筑波研究学園都市起工
昭和45年(1970年)	大阪万博開催	茨城県新総合振興計画の策定
昭和46年(1971年)	沖縄返還協定調印／円為替相場が変動相場に移行	茨城県誕生100年記念県民の日大会開催
昭和47年(1972年)	沖縄本土復帰／日中国交回復	水戸市で市庁舎が駅南に移転
昭和48年(1973年)	第一次オイルショック	常磐炭田終息／米軍水戸対地射爆場返還／筑波大学開学
昭和49年(1974年)	佐藤栄作がノーベル平和賞受賞	県立歴史館開館／第29回国民体育大会開催／第10回全国障害者スポーツ大会開催
昭和50年(1975年)	ベトナム戦争が終結／沖縄海洋博覧会開催	水戸市で少年自然の家と文化福祉会館開設
昭和51年(1976年)	田中前首相がロッキード事件で逮捕	茨城県民福祉基本計画の策定
昭和52年(1977年)	第三次全国総合開発計画(三全総)の策定	常磐自動車道起工

1. 土地区画整理事業への取り組み

創業・創立当時の仕事は、鹿島開発や水戸市内の戦災復興事業に関わる測量調査と製図が中心でした。鹿島開発では、未開の砂丘や松林での港湾建設や工業団地建設、それに関連する道路建設などが行われ、その土地を買収する際の測量調査を担い、水戸市内の戦災復興事業では、当時行われていた土地区画整理事業に関連した水戸市の南町から繁華街全体の確定測量に携わるようになりました。

列島改造ブームに沸く我が国、そして本県でも急激な人口増加や産業・経済の発展により、爆発的な都市化、市街地の拡大が進んでいきました。まだ昭和48年(1973年)のオイルショックが起きる前であり、市街地開発の大きな波が到来する時代でした。

本県でも大規模な開発事業が続き、我が社は拡大する測量業務に専念しました。

しかし、新たな開発需要を背景にした社会からの要請は、より高度なものとなっていました。戦災復興土地区画整理事業の測量調査や、大洗町桜道地区、鹿島町(現鹿嶋市)宮中地区などの土地区画整理事業における、事業実施前の地区の現況を把握するための現形測量などを通じて、土地区画整理事業の計画と測量調査の相互理解が不可欠であるとの認識に立つようになりました。測量から設計、そして土地区画整理事業の計画までを一つの企業が担った方が、それぞれの業務や立場を理解でき、より優れた開発計画に結びつくこと、さらにそれを地元の企業が担うことへの期待は、茨城県庁や県内市町村にも共通する思いでした。

昭和43年(1968年)、転機が訪れました。当時の茨城県庁都市計画課長であった坂部正勝氏(元顧問)の励ましとお力添えにより、土地区画整理事業に関連する、測量以外の業務に挑戦することとなり、我が社は土地区画整理事業に本格的に取り組み始め、区画整理課を発足、権利調査や換地設計などの業務を受託するようになりました。



水戸市内銀杏坂付近(昭和44年) 出典：茨城県ホームページ

2. 土地区画整理事業の拡大

こうして我が社は、昭和44年(1969年)以降、土地区画整理事業の受託が年を追うごとに増加し、事業規模が拡大します。

昭和44年(1969年)4月には、那珂湊市(現ひたちなか市)の西塚原地区の土地区画整理事業の権利調査業務と換地設計業務を受託しました。昭和45年(1970年)には、潮来町(現潮来市)の内洲地区における清算業務、水戸市の戦災復興事業1～5工区の代位登記業務、勝田市(現ひたちなか市)の本郷台住宅団地地区の換地設計業務などを受託します。さらに昭和46年(1971年)には、北茨城市の天津港駅東地区の事業計画業務と換地設計業務、福島県瀬上町(現福島市)の五月田地区の換地設計業務を受託するなど、本県内外の市町村へ広がります。

その後も土地区画整理事業に関わる業務の受託は続き、昭和40年代後半(1970年代)に受託した地区は、上記以外に、下館市(現筑西市)、那珂湊市(現ひたちなか市)、大洗町、石岡市、研学第4地区(現つくば市)、内原町(現水戸市)、日立市、豊里町(現つくば市)、常陸太田市、那珂町(現那珂市)と拡大し、地区数は創業時からの累計で40地区に及びました。



天津港駅東地区(北茨城市) 昭和50年(出典：国土地理院)と現在(出典：Google Earth ©2022 Google)



西塚原地区(那珂湊市(現ひたちなか市)) 昭和50年(出典：国土地理院)と現在(出典：Google Earth ©2022 Google)

また、土地区画整理事業部門を強化するため、専門家を迎え入れ、新たな人材を確保し、専門学校に社員を送るなど、技術力の向上にも積極的に取り組みます。

この時期、鶴田与四雄氏、佐藤敏夫氏、鶴岡仙之助氏といった土地区画整理事業の第一人者から直接指導を仰ぐ機会を得て、我が社の技術力は急速に高まります。

特に福島県での業務展開は、当時所属していた柴田秀雄氏などが積極的に東北地方への営業を展開、それが功を奏し、のちに福島県瀬上町（現福島市）の瀬上地区、福島県保原町（現伊達市）宮下地区、福島県二本松市金色地区などでの業務受託に繋がっていきます。

さらに、土地区画整理事業の技術習得のため国土建設学院（当時）に国内留学、また航空測量技術習得のため東洋航空事業（現朝日航洋株式会社）へ社員を派遣しました。



鶴田与四雄氏（前列中央）



鶴岡仙之助氏（後列右）

柴田秀雄氏

元満州航空株式会社の写真測量処長として、日本の航空写真測量の草分け的存在であり、我が社の取締役として多方面の営業を精力的に展開し、我が社が航空測量に進出する際にも尽力され、今日の発展基礎を築かれた。



ステレオプロッター A-8



自動製図機

3. 茨城県測量業協会の設立

業績が順調に推移するなか、三上辰次社長は、昭和44年（1969年）、県内同業者と共に、茨城県測量業協会を設立しました。

この時期、水戸市内においては有限会社共同測量社、株式会社三上測量設計事務所、有限会社茨城測量、昭和測量株式会社（商号などはいずれも当時）が創業し、また茨城県内においても次第に測量会社の数が増えていました。

一方で、土地改良事業に取り組む土浦測量設計株式会社や八州設計株式会社、常陽測量設計株式会社、筑波測工株式会社（商号などはいずれも当時）の各社が土地改良技術研究会を既に発足していて、団体として活発な活動を行っていました。

そこへ茨城県測量業協会設立を呼び掛けたところ、各社が諸手を挙げて賛同し、発足に向けて尽力頂きました。昭和43年（1968年）4月、茨城県測量業協会準備会の名簿には、14社が名を連ねるに至りました。

設立された協会は、その後の昭和47年（1972年）に社団法人茨城県測量業協会に改称し、平成28年（2016年）には公益社団法人茨城県測量設計コンサルタント業協会へ、そして平成30年（2018年）には公益社団法人茨城県測量・建設コンサルタント協会となり、地域社会に貢献すべく、様々な公益活動を行っています。



茨城県測量業協会設立の呼びかけ（昭和43年5月）



茨城県測量業協会設立許可書（昭和47年8月）



社団法人茨城県測量業協会の認可記念祝賀会（昭和48年11月2日）

4. 度重なる事務所移転

創業時は、三上建築事務所内にフロアを間借りしてスタートした我が社でしたが、主力業務であった測量調査業務の成長に加え、土地区画整理事業への取り組みにより、社員数は増加を続けていました。

そのため昭和45年(1970年)には、水戸市の中心市街地の大手町にあった事務所を、水戸駅南口の駅南事務所(千波町)に移転しました。しかし、このわずか3年後の昭和48年(1973年)には、再び事務所を吉沢町に移転することになりました。社会経済の変化に対応してきた結果の予想を上回る急成長でした。

このように、創業当時に3名でスタートした我が社は、10年後の昭和46年(1971年)には44名となり、拡大を続けたのです。

吉沢町の社屋は、これまでの事務所とは大きく異なり、将来の社員規模を80名程度と想定して作られ、測量、設計、土地区画整理事業などの組織別のフロア構成が採用されるなど、会社らしい器が整いました。また、敷地内には新たに独身男子寮が整備され、さらに社屋からほど近い東野町の民間戸建て住宅を借り上げて女子寮とし、主に遠隔地出身者に供されました。

この頃は、常磐自動車道、筑波研究学園都市開発、水戸射爆場など、次の時代に花開く大規模プロジェクトの胎動が聞こえ始めた活気のある時期で、我が社でも昭和51年(1976年)には、社員の親睦団体である三友会が設立され、活発な社員交流が始まりました。

社会の要請に応え続けるべく、積極的に体制整備を進め、業務も拡大し、高い技術力と信頼の基礎を築くことができました。



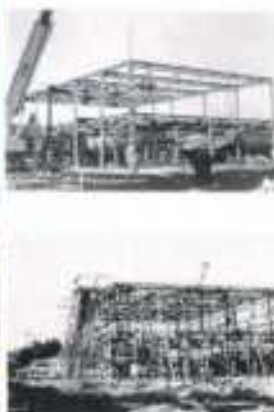
駅南事務所(昭和45年～48年)



三友会初行事の袋田キャンプ(昭和51年)



吉沢社屋(昭和48年～平成5年)



5. 創業10周年

昭和36年(1961年)4月に産声を上げた我が社は、急激な拡大を続けながら昭和46年(1971年)4月に創業10周年を迎えます。県民文化センター(現ザ・ヒロサワ・シティ会館)にて創業10周年記念式典を挙行之、創業からこれまでの歴史を再確認するとともに、今後の更なる発展を誓いました。この記念式典には、我が社の創業以来、お世話になった方々、関東一円の測量業界関係者、OB社員などを招き、現役社員も加えた約90名の参加により盛大に開催されました。

この頃には土地区画整理事業関係の受託がさらに拡大し、筑波研究学園都市開発へも関わり始めました。



創業10周年記念式典(昭和46年4月)



創業10周年記念式典(昭和46年4月)

6. 不況下の積極策

列島改造ブームに沸いていた我が国でしたが、それも長くは続きませんでした。第四次中東戦争を契機とした昭和48年(1973年)の原油価格の値上げ、いわゆる第一次オイルショックにより、日本経済は壊滅的な被害を受けました。翌昭和49年(1974年)の我が国の実質経済成長率は、戦後初めてマイナスとなり、企業の倒産や失業者が溢れました。これにより社会全体は、従来の資源大量消費型から省資源型に否応なく転換を迫られ、国民生活も節約志向が高まるなど、ここから続く数年間は、我が国全体がまさに不況の真っ只中となり、社会経済は暗い時代を迎えました。

一般的に公共事業関連産業は、不景気に強い業界と言われますが、景気後退局面から一定の時間のズレを経て、不景気が訪れることが多い業界です。我が社の土地区画整理事業による恩恵も、長くは続きませんでした。我が社は危機を迎えたのです。

まず、昭和52年(1977年)頃の我が社の売り上げは、創業以来初の前年比マイナスとなり、借入金も膨らむなど、財務状況は非常に厳しい状況でした。しかし、三上辰次社長の「社会の要請に応える」「皆で創り上げる」という信念から、当時の世の中では当然のように行われていた人員整理、給与の未払いや遅配は、一切行われませんでした。

むしろ、昭和50年から51年(1975年から1976年)には、不景気で就職難だからこそ優秀な人材が確保できると考え、この2年間だけで37名もの採用を行ったのです。

土地区画整理事業への取り組みを急速に進めた我が社は、業務内容の多様化に対応して組織も多様化させてきました。昭和45年頃(1970年代)の当初は測量、区画整理、製図、電算の現業部門と総務部門の5部門で、その10年後には設計部門と営業部門を加えた7部門となりました。

昭和49年(1974年)に設計課が発足した際は、石岡市の彦市山地区と大洗町の東光台地区の土地区画整理設計業務のみでしたが、増加しつつあった土地区画整理事業地区の設計業務が将来的には重要になると考え、総合的で円滑な業務遂行のために専門集団の育成を目指しました。さらに、昭和51年(1976年)には航空写真測量などを行う航測課を設けました。

加えて、不況突破のための市場開拓と将来を見据え、昭和50年(1975年)には東北地方の営業拠点となる福島出張所を、続けて昭和52年(1977年)には筑波研究学園都市の整備を見据えて土浦営業所を、さらに昭和53年(1978年)には鹿行方面の営業拠点となる鹿島出張所を開設しました。

不況下でも、社会の要請に応えるための積極策が続きます。これが新たな発展の礎となりました。

決して守りにつかない

～建設コンサルタントへの道～

昭和53年(1978年)～昭和60年(1985年)

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
昭和53年(1978年)	第二次オイルショック／新東京国際空港(成田空港)開港	水戸市で桜川サイクリングロード完成
昭和54年(1979年)	大学共通1次学力試験導入／アメリカのスリーマイル島で原子力発電所事故	水戸市などで市制施行90周年
昭和55年(1980年)	モスクワオリンピック開催(日・米・独など不参加)	図書館情報大学開学 第二次茨城県民福祉基本計画の策定
昭和56年(1981年)	スペースシャトル(コロンビア)打ち上げ	常磐自動車道の柏IC～谷田部IC間開通／ 県植物園開園
昭和57年(1982年)	東北新幹線と上越新幹線の開業	常磐自動車道の谷田部IC～千代田石岡IC 間開通／茨城県武道館完成
昭和58年(1983年)	参議院選挙で比例代表制導入	那珂川の国田大橋完成
昭和59年(1984年)	ロサンゼルスオリンピック開催(ソ連などの不参加)	常磐自動車道の千代田石岡IC～那珂IC間 開通
昭和60年(1985年)	三公社(日本国有鉄道、日本専売公社、日本電信電話公社)の民営化	科学万博つくば'85開幕／大洗～苦小牧・ 室蘭間のカーフェリー就航／常磐自動車道の 那珂IC～日立北IC間開通／県フラワーパーク 開園／新茨城県民福祉基本計画の策定

1. プランニング業務への取り組み

昭和48年(1973年)の第一次オイルショック、昭和53年(1978年)の第二次オイルショックを経て、昭和50年代後半(1980年代)の我が国は景気低迷から脱却しつつありました。そして次の時代に続く株価や地価など資産価格の急激な上昇とそれに伴う好景気は、我が国の身の丈以上、つまり日本経済の実力をはるかに超えるもので、いわゆるバブル経済の始まりでした。

この空前の好景気を背景に、先の苦しい時代に営業拠点の拡大と業務の拡大・多様化を進めた我が社に求められたものは、土地区画整理事業のさらに手前の段階で地域の将来像を検討する構想立案、そしてその実現のための手法を検討する計画立案などのプランニング業務への取り組みでした。地域に基盤を有し、地域を熟知したコンサルタントが、地域の将来像の立案から事業実施までをサポートし、まちづくりに関わる構想、計画、設計、測量までを一貫して取り組むことができる、総合的な建設コンサルタントを目指し始めたのです。

昭和53年(1978年)、建設省(現国土交通省)は土地区画整理事業実施前のいわゆるA調査(基本構想)やB調査(基本計画)の制度を打ち出しました。我が社は、決まったものを形にするだけではなく、ゼロの状態から地域の計画を立案する技術を持つ必要に迫られ、これに取り組まなければ仕事そのものがなくなってしまう危機感が生まれていました。

転進のきっかけは、昭和53年(1978年)の下館市(現筑西市)の竹島地区における土地区画整理事業の基本構想調査(通称、土地区画整理事業A調査)でした。これ以降、岩瀬町(現桜川市)の岩瀬駅前地区の土地区画整理事業の基本計画調査(通称、土地区画整理事業B調査)、下館市(現筑西市)の下岡崎地区のA調査、石岡市の石岡駅東地区のB調査、那珂湊市(現ひたちなか市)の神敷台地区のA調査を受託し始めました。

オイルショックのダメージで会社の業績もやや停滞気味ではありましたが、ここは守りに入らずに、果敢に挑戦を続けました。昭和54年(1979年)には、かつての予科練仲間の紹介で、筑波大学の小島重次教授、東京大学の高山英華先生(元東京大学名誉教授)の知遇を得て、都市計画の第一人者であった濱中紀雄氏の紹介を得ました。都市計画及び地方計画部門において建設コンサルタント登録を行い、プランから実施までの、一貫した業務体制づくりを目指しました。そして、県内各地の土地区画整理事業に関連する基本構想や基本計画の業務の受託が本格的に始まったのです。



小島重次先生



濱中紀雄氏



桜道地区（大洗町）昭和50年（出典：国土地理院）と現在（出典：Google Earth ©2022 Google）



岩瀬駅前地区（岩瀬町（現桜川市））昭和55年（出典：国土地理院）と現在



神敷台地区（那珂湊市（現ひたちなか市））昭和61年（出典：国土地理院）と現在（出典：Google Earth ©2022 Google）



石岡駅東地区（石岡市）A調査（基本構想）とB調査（基本計画） 出典：石岡駅東地区リーフレット

2. 社名変更とコーポレート・アイデンティティ

我が社は、プランニング業務への参画に伴い、測量設計事務所という部分的で直接的な業務内容を冠した社名から、より幅広いまちづくりに取り組む総合的なコンサルタントとしてのイメージを前面に押し出す必要がありました。そのため、昭和55年(1980年)11月、株式会社三上測量設計事務所から、株式会社ミカミに社名を変更しました。

これは、我が社にとって、また社員一人ひとりにとって、「自らが新しい歩みに踏み出していく」という意思表示でもありました。

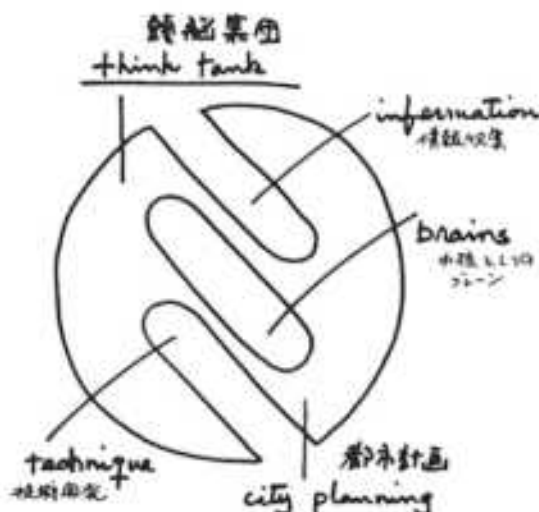
企業としての理念を明確にし、統一した企業イメージを社会に印象づけるとともに、社内の活性化を図るため、「コーポレート・アイデンティティ」(CI)と言われる経営戦略の一環で、社名ロゴやシンボルマークの刷新、社章も変えることにしました。新しい社章に込められたのは、「情報と技術に支えられながら頭脳集団として伸びていく企業のかたち」でした。

CIコンセプト

都市計画という、とてつもなく大きな舞台で活躍しながら、究極的にはそこに生活する人々の心の問題にまでかかわることを要求されるという複雑な機能を持った会社のシンボルマークを製作することはとてもむずかしいことでした。simple is best という三上社長の信条を手がかりに情報と技術に支えられながら頭脳集団として伸びていく企業のかたちをミカミのミをモチーフにして表現しました。

デザイン

麴谷宏(グラフィックデザイナー)
無印良品の創案や劇団四季のポスターデザインなどを手掛ける



3. 創業20周年

急激な拡大と難局を乗り越えながら、昭和56年(1981年)4月、我が社は創業20周年を迎えました。この年に我が社は、ソフト部門とハード部門の融合による「新しい地方都市の創造」を提唱しました。この考え方は、一見すると異質とも思える「高度な技術、斬新なアイデア、フレッシュなセンス」と「地方色」、この二つが温かく融和した都市を目指すものでした。

また、記念事業として、3泊4日の神戸(ポートピアほか)・京都旅行などの祝賀行事を行いました。

創業20周年における「新しい地方都市の創造」の提唱

「新しい地方都市の創造」これは計画から実施そして終結に至るまでこれに参画する技術者たち達の人間性が、新しく生まれ変わる都市の性格に、大きな影響を与えることは言うまでもありません。

今日の都市、あるいは聚落は、その土地で生まれ育ち生活してきた人々の人情、風俗、習慣、そしてそれらをはぐくんだ地形、風土に培われ、永い歴史の過程を経て形成されたものと思われます。これ等を総括したニュアンスを「地方色」という言葉であらわすとすれば、新しい都市づくりに、この「地方色」を肌で感じプランに生かすことのできるのは、その地方に生きる人間であり、技術者であると確信しております。

この大前提をふまえて、土地区画整理事業において二十年間蓄積した技術と経験を駆使し「実現可能な基本構想、基本計画を…」と心がけ、さらに計画より実施、そして事業の終結まで一貫した責任あるきめ細かなサービス態勢が、私共地方に生きる技術者、さらに建設コンサルタント業者としての姿勢であり、また祈願するところであります。「高度な技術、斬新なアイデア、フレッシュなセンス」と「地方色」…

この異質とも思われる二つの問題が、温かく融和した都市。その実現を我が社の永遠の課題として努力してまいりたいと思います。

当社も今年で創業二十周年を迎えました。関係官庁及び諸機関の皆様をはじめ、先輩諸先生方の今日までの並々ならぬご支援に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも倍旧のご教導と、お引き立ての程お願い申し上げます。



昭和56年頃の社内

4. 総合建設コンサルタントへの布石

総合的な建設コンサルタントとしての道を歩み始めた我が社には、まだ足りないことがありました。その一つが、公共事業に伴って必要になる土地や家屋などの調査業務を担う用地調査部門でした。そこで昭和58年(1983年)6月、用地課を発足させました。

また、新しい地方都市の創造を目指す我が社では、まちづくりの構想やマスタープランを担う部門は非常に重要でした。東京のプランニング会社である株式会社宅地開発研究所や株式会社都邑計画技術に出向していた社員が会社に戻るのを待って、昭和59年(1984年)6月、新たに組織した企画課に既存の計画課と電算室を加え、企画開発部を発足させました。

これにより、我が社は念願の都市計画・総合建設コンサルタントとして、土地区画整理事業を中心としたまちづくりの構想・計画立案から事業の実施に至るまでのほぼ全てのプロセスを手に入れることとなりました。

その成果として、本県のビッグプロジェクトである勝田市と那珂湊市(現ひたちなか市)、東海村に跨がる旧水戸射爆場跡地、いわゆる常陸那珂地区の開発に関わる一連の調査業務を受託したのです。具体的には、昭和61年(1986年)の各種調査受託、続く昭和62年(1987年)の土地区画整理事業と工業団地造成事業の調査・計画業務の受託でした。

その間、広和測量設計株式会社の独立、松戸出張所の開設、北関東航測株式会社の独立と続きました。そして嶋根輝雄氏の入社など、決して守りにつかず、次の時代の飛躍、都市計画・総合建設コンサルタントへ向けた布石を、着実に打ち続けたのです。



嶋根輝雄元専務



武田地区(勝田市(現ひたちなか市)) 昭和61年(国土地理院)と現在(出典: Google Earth ©2022 Google)

新しい地方都市の創造

～都市計画・総合建設コンサルタントへの変貌～

昭和61年(1986年)～平成9年(1997年)

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
昭和61年(1986年)	バブル景気の始まり	県が国際友好都市提携(イタリア、コスタリカ、フランスの州と県)
昭和62年(1987年)	国鉄分割民有化によるJR各社発足／第四次全国総合開発計画(四全総)	霞ヶ浦大橋開通／東関東自動車道の佐原香取IC～潮来IC間開通
昭和63年(1988年)	青函トンネルと瀬戸大橋の供用開始	常磐自動車道の県内全区間開通／県立近代美術館開館
昭和64年／平成元年(1989年)	昭和天皇崩御／通称「宅鉄法」が成立	常陸那珂港起工
平成2年(1990年)	国による不動産融資への総量規制／大阪で花と緑の博覧会開催／ベルリンの壁崩壊と東西ドイツの統一／イラクのクウェート侵攻	茨城県民福祉基本計画の策定
平成3年(1991年)	湾岸戦争開戦／ソビエト連邦解体／バブル崩壊と地価の急激な下落	国営ひたち海浜公園一部開園／新県章導入
平成5年(1993年)	Jリーグ開幕	県立カシマサッカースタジアム竣工
平成6年(1994年)	松本サリン事件／北海道東方沖地震	竜神大吊橋完成／県自然博物館開館／北関東自動車道起工／つくばエクスプレス起工
平成7年(1995年)	阪神・淡路大震災の発生／地下鉄サリン事件／Windows95発売	北浦大橋開通／第6回世界湖沼会議霞ヶ浦'95開催／県立医療大学開学
平成9年(1997年)	消費税が5%となる	県天心記念五浦美術館開館

1. 新しい地方都市の創造に向けて

昭和50年代後半(1980年代中頃)から始まった
内需主導型の景気拡大が長期に渡って続き、世の
中はバブル景気の全盛期に突入していました。旺
盛な開発需要に支えられた新規の郊外大規模開発
は、全国的にも、本県でも目白押しでした。



友部町(現笠間市)市街地整備基本計画(昭和61年3月)



水戸芸術館 出典：茨城県ホームページ

土地区画整理事業の基本構想や基本計画づくりを担うソフト部門として力を蓄えた企画開発部は、市町村全体の将来の都市計画を定める市街地整備基本計画を手掛けるようになりました。これはのちの都市計画マスタープランに繋がる業務です。そして、その中からポテンシャルの高い拠点開発に対し、具体化するための検討を計画、設計、測量などのハード部門が進めました。まさに、創るソフト部門(つまり土木政策)と、造るハード部門(つまり土木構造)の融合による「新しい地方都市の創造」の実践でした。

また、茨城県全体の将来像を描く新しい総合計画づくりにも関わり、さらに県内の大規模プロジェクトへの関わりも増えてきました。



東前地区(常澄村(現水戸市)) 昭和60年頃(出典：市民配布リーフレット)と現在(出典：Google Earth ©2022 Google)

しかし、平成2年(1990年)3月、国は不動産向け融資の伸び率を総貸出の伸び率以下に抑える行政指導、いわゆる「総量規制」を実施し、これを契機にバブル経済は崩壊しました。

その後の平成5年から6年(1993年から1994年)には政府による度重なる総合的な経済対策として巨額の財政支出や、公定歩合の引き下げなどにより、一見するとGDPの成長率や企業収益などの指標面で改善が進んだように見えてましたが、実際には政府の強気な景気浮上策や企業における大幅なリストラなどの影響・結果であり、完全失業率などの数字で見ると、国民生活面での好況感には乏しい面がありました。

それでも本県においては、ひたちなか市の常陸那珂土地地区画整理事業の竣工による国営ひたち海浜公園開園やJリーグ発足に先駆けた県立カシマサッカースタジアムの竣工、また水府村(現常陸太田市)の竜神大吊橋の完成、北茨城市の天心記念五浦美術館の開館など、のちの本県における観光の目玉となる施設が相次いで竣工しました。

本県のまちづくりは、東海村における原子力関連産業の立地と周辺整備、鹿島臨海工業地帯における大規模人工港湾の整備と重化学工業や素材型産業の集積、筑波研究学園都市における研究学術機能の集積と周辺整備など、大規模な拠点開発プロジェクトの波及効果を周辺地域にも及ぼし、やがては県全体の発展に波及させていくことで進んできたのです。



水戸・勝田都市計画区域マスタープラン(令和3年9月時点)
出典：茨城県ホームページ



出典：行方地域基本構想



北浦複合団地地区(行方市)
出典：「いばらきの工業団地」(平成30年11月撮影)

2. 常磐新線沿線開発の始まりと公共事業による下支え

時代を遡って昭和40年代後半(1970年代前半)、旧国鉄では混雑の激しい常磐線のバイパス的な路線として、「第二常磐線」と称する東京～守谷～筑波山方面などに至る鉄道の計画があったとされますが、旧国鉄の財政難により実現には至りませんでした。しかし、東京を中心とする市街地の郊外化・拡大が首都圏各地で進む中、昭和60年(1985年)7月、運輸政策審議会で「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画」が答申され、その中で「常磐新線(のちのつくばエクスプレス)」が都市交通対策上の喫緊の課題と位置づけられ、常磐新線プロジェクトが動き始めたのです。

平成元年(1989年)6月、常磐新線の建設と沿線地域の整備のため、新たな法律「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」が成立しました。この法律は、通称「宅鉄法」や「一体化法」などと言われるように、首都圏における住宅供給の促進と鉄道建設を一体的に行うための特別措置法でした。

再び大きなうねりが、巨大都市東京から本県の県南・県西地域に押し寄せつつありました。我が社では、常陸那珂地区開発や常磐新線沿線開発などへの参画が本格化しました。バブル経済崩壊の後も、公共事業の下支えが継続し、広域計画の立案に携わった関係から、茨城中央工業団地、北浦複合団地、さらには新県庁舎関連業務、先端総合流通センター(現茨城中央工業団地(笠間地区))などへの取り組みも始まりました。測量分野でも、国土開発幹線道路である首都圏中央連絡自動車道や北関東自動車道、東水戸道路などを手掛けるようになりました。

その一方で、住民アンケートやパンフレットづくりから始まり、住民協議や説明会、さらにはワークショップなどの多様な業務への取り組みも盛んになりました。さらに、多様な事業主体との関わりも増え、民間事業者の開発許可申請を支援することになったほか、学術研究機関からの測量業務の受託などがありました。

他方、新幹線新駅、里美高原リゾート、笠間レジャーパーク開発、五浦カンファレンスリゾート構想、高萩北茨城新都市開発、メディアパークシティなど、時代を先取りし過ぎたために、のちに休止や取りやめとなるプロジェクトもありました。



常磐新線沿線開発
出典：谷和原村(現つくばみらい市)市民向けリーフレット



笠間市笠間中央・石井北部地区リーフレット(昭和61年3月)



茨城中央工業団地 出典：「いばらきの工業団地」



新潟庁舎 出典：Google Earth ©2022 Google



北関東自動車道 出典：Google Earth ©2022 Google



日本自動車研究所(城里町)
出典：Google Earth ©2022 Google



友部駅北地区(友部町(現笠間市))リーフレット(平成元年)



東前第一地区(水戸市)リーフレット

3. 創業25周年

我が社は昭和61年(1986年)に創業25周年を迎え、記念事業として「あしたへの遺産」と題するマルチスライドを制作しました。

このマルチスライドの発表会は、同年11月22日に常陽芸文センター(現常陽郷土會館)7Fホールにて、高山英華先生(元東京大学名誉教授)による基調講演を皮切りに、茨城県並びに県内自治体関係者など約300人を招いて挙行されました。後日、このマルチスライドは、編集して動画形式(ビデオテープ録画)にされ、茨城県都市計画協会に贈呈された後、自治体などに貸し出され、まちづくりの啓蒙に役立てられました。



創業25周年記念事業「あしたへの遺産」発表会と同祝賀会(昭和61年11月)

創業25周年記念事業

・「あしたへの遺産」発表会

このスライドは、「まちは郷土を愛する心によって創られる」をテーマとして作成され、これからのまちづくりの基本的な考え方や進むべき方向などを提案したものです。

・三上辰次社長による発表会あいさつ

秋冷の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて皆様方の並々ならぬご支援とご指導をいただき、弊社も地方における都市計画コンサルタントとして、着実に業績を伸ばしてきました。

つきましては、今日までのご厚情に対する感謝の意もふくめ、さらに今後の「まちづくり」の推進に、いささかなりともお力添えができたならばとの社員一同の気持ちから、まちづくりマルチスライド「あしたへの遺産」を制作し、発表会をかね下記の催しを計画いたしました。

土曜日の午後、公私共にお忙しい時間帯とは思いますが、お繰り合わせいただき、ご高覧の上ご意見ご感想等をいただければこの上ない幸いに存じます。



4. 日本補償コンサルタント協会関東支部茨城会の発足

我が国の内需拡大による経済成長が進み、公共事業への投資も増加する中、昭和62年(1987年)11月26日に一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部茨城会(のちに同茨城部会と改称)が正式に発足しました。

会の前身は、正式発足から遡ること約10年、昭和53年(1978年)に補償専門業者が茨城県補償コンサルタント連絡会としてスタートし、その後の昭和61年(1986年)5月には茨城県補償コンサルタント業務研究会として7社で始まったのが起源です。

発足に至った背景には、以前から茨城補償コンサルタントの稲葉幸雄氏が、本部である日本補償コンサルタント協会関東支部からの情報を周知するための会合を持っていましたが、当時は補償業務に関する技術が十分でなかった企業も多く、有限会社木村建築補償コンサルタントの木村茂雄氏や株式会社公共補償コンサルタントの江橋罔彦氏などのご協力で、技術的な業務研修などを重ねる中、茨城県での部会設立の気運が高まっていたことがありました。

三上辰次による一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部茨城会設立総会挨拶

本日は、たいへんお忙しい中、お集まりいただき、誠に有り難うございます。

まず最初に、誠に不束な発起人代表の呼びかけにもかかわらず、登録業者全員のご賛同をいただき、本日の設立総会を開くことができまして、皆様のご協力とご理解に心からお礼を申し上げます。

さらに、本日まで、稲葉先生には、公私共にたいへんご多忙の中に、およそ十年間にわたり、殆ど一人で、中央会との連絡、そして県内に於ける数度の講演会、研修会の開催と、じみな努力を続けてこられたことが、今日の茨城会発足の大きな要因となっており、心から敬意を表したいと思います。

この茨城会の発足に対して、県単位の組織的な活動、会則、会費の独自の決定、そして登録業者全員を包含した組織づくり等に、関東支部はかなりの難色を示しておりましたが、何とか理解していただき、本日は支部長はじめ七、八人の役員がお祝いに来て下さる事になっております。

おそらく、この茨城会の発足を契機に関東支部が活発になってくる事と思います。

そういった意味でも今日の設立総会を成功させて、立派な茨城会に成長する様よろしく、ご協力をお願いいたします。

最後に、発起人の皆様には、お忙しい中、本日の準備に積極的な努力していただき誠に有り難うございました。

今後とも、会の発展に一層のご盡力をお願いいたしまして、私の挨拶にかえさせていただきます。

発足間もない茨城会について、初代会長であった三上辰次は、会員向けに作成された「補償茨城」の創刊号(昭和63年(1988年)3月)において、「補償業務の技術研鑽を第一に掲げ、企業の大小または新旧にかかわらず、お互いの企業の壁を取り除いて、同じ立場に立って勉強のできる場。技術者同士が、和やかなムードの中に自由に討論し、または技術の研鑽に鎬を削る。そんな者同士が集う「サロン」的な会。こんな雰囲気を持った協会があっても良いのではないだろうかと思ったりしています」との想いを寄せていました。



三上辰次社長の筆による補償コン関東支部茨城会の会員向け冊子の題字

5.OA機器を活用した技術革新

昭和50年頃(1970年代中頃)に世界初のパーソナルコンピューター(パソコン)が発売されました。昭和50年代中頃(1970年代後半)になると国産パソコンが多くメーカーから発売されたものの、高額かつ用途も限られていたことから、一部のマニア向けに過ぎませんでした。しかし、その後急速に企業向けのソフトウェア開発が進んだことや景気高揚による企業の設備投資需要の高まりなどにより、パソコンが企業内に浸透し始めました。

これまでのコンピューターは、オフィスコンピューター(オフコン)の名の通り、研究機関や企業などが組織全体で高価な設備を所有し、専門性の高い電算部門などで一括して計算処理を担うスタイルで使われていました。

測量調査業務からスタートした我が社のOA機器は、現場で計測して得られたデータを電算機器によって計算するために機械式計算機や卓上計算機を使用していた時代から、その次にコンピューターが使用されるようになっていました。測量技術者がそれぞれ手作業で計算していたものをコンピューターで一括処理するやり方で、我が社におけるオフコンの導入は、昭和43年(1968年)の「バロースE4000」から始まり、昭和49年(1974年)には「ワング720C」へと続きました。当時これらの機器の導入は、非常に先進的であったことから、同業他社からの視察が相次ぎました。

新たなムーブメントであったパソコンは、その名の通り、社員一人ひとりが機械を共有または占有し、汎用型のソフトウェアを日常業務における道具として使うスタイルで、仕事のやり方自体が大きく変わることとなりました。



ワング2200VP(昭和53年10月)



コンペット電卓



ワング720C(昭和49年1月導入)

仕事のやり方が大きく変わり始めたのは、昭和62年(1987年)に我が社で初めての汎用パソコンであるNECのPC-9801シリーズを導入したことからでした。それまでのコンピューターやOA機器は、測量や設計業務での各種計算のためのコンピューター、手書き文書を清書化するワードプロセッサ(ワープロ)というように、目的ごとに使用する機器が異なり、同時にそれが使える社員も専門化していて、前者は電算室の社員などが、後者はいわゆるタイピストが担っていました。しかし、汎用パソコンは、ソフトウェアを入れ替えることで、ワープロ、表計算、作図やCAD、報告書版下(印刷用原稿)作成など、多用途に用いることができ、当時としては画期的でした。しかも、当時のワープロ専用機は、一式で200万円から400万円ほどと高額であったのに対して、パソコンは複数のソフトウェアを含めても100万円程度で購入できたため、我が社全体に急速に普及していきました。

この技術革新により、従来の手作業を中心としたスタッフ間の分業スタイルから、現在のようにほぼ全工程をパソコン内で、しかも一人一台のパソコンで各社員がそれぞれ作業を進め、情報を共有するスタイルに移っていきました。

情報化の進展も目覚ましく、平成4年(1992年)にはGIS(地理情報システム)であるMapInfo(マップインフォ)を導入し、これを活用した大規模開発対応の自社システム(区画整理システム)の開発に成功したのです。



我が社が使用していた代表的なアプリケーションソフト
(昭和62年)



Microsoft Windows®(平成4年)



GIS(地理情報システム)(平成4年～)



6. つくば支社開設

鹿島臨海工業地帯や研究学園都市の開発は、創立間もない我が社において、測量業務を中心とした多くの業務受注に繋がりました。そして、常陸那珂地区開発は、我が社が都市計画・総合建設コンサルタントとして構想、計画、設計、測量のあらゆる業務に携わることとなり、大きく飛躍する転機となりました。これらの大規模プロジェクトへの参画は、我が社の方向性を大きく左右するものでした。

その後、平成元年(1989年)6月の「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」を経て、常磐新線沿線の東京都、埼玉県、千葉県、茨城県では、鉄道駅の位置の選定とともにその周辺開発(常磐新線プロジェクト)の検討が始まっていました。

これに呼応し、平成2年(1990年)に我が社はつくば支社を開設しました。それまでの土浦出張所は、測量や設計、営業など一部の部門のみを有する出先事務所でしたが、つくば支社はその名の通り、我が社の全部門の機能を有することで、常磐新線プロジェクトを始めとする県南地域や県西地域における新たなまちづくりを総合的にサポートするもので、大所帯でのスタートでした。

このように都市政策や大規模プロジェクトに関わり、都市計画・総合建設コンサルタントとしての花を大いに咲かせた時代でした。この時期の嶋根輝雄元専務の強力な営業力は特筆に値します。



つくば支社(丸善ビル) (平成2年6月～平成12年3月)



つくば支社執務室(平成6年頃)



嶋根輝雄元専務(左)

7. 創業30周年と本社社屋の移転

平成3年(1991年)頃、海外では、湾岸戦争が勃発し、我が国においても多国籍軍への支援やPKO法案を巡る政治の混乱などの動きがありました。また平成3年(1991年)12月にソビエト連邦が崩壊し、ロシア連邦が成立しました。国内では、証券・金融不祥事が相次いで発覚し経済界が大混乱する中、歴史に残る自然災害として雲仙普賢岳での火砕流の発生や、ソビエト連邦のゴルバチョフ大統領が来日するなどの動きがありました。本県では国営ひたち海浜公園一部(70ha)開園や、新県章導入などがありました。

このような中、我が社は、幾多の困難を乗り越えて平成3年(1991年)4月に創業30周年を迎えました。社員有志による「30周年を考える会」の提案を受け、平成2年(1990年)12月に「30周年記念事業実行委員会」が組織され、様々な事業を展開しました。

この実行委員会の中で検討された新社屋は、平成5年(1993年)に完成し、我が社は水戸市河和田町に移転しました。

創業30周年記念事業

- ・創業30周年記念誌「未来への三十歩」の発刊
- ・30周年記念パーティーの開催(水戸プラザホテル)
「30周年の歩み」スライド上映、アトラクション(常陸太田市天神ばやし、石岡ひよっこ踊り)、新社屋構想の発表、企業ビジョンの発表、社員ご家族の慰労会など
- ・新社屋建設の検討
- ・茨城新聞、新しいばらき新聞に一面広告を掲載
- ・水戸市立中央図書館へ図書の寄贈(3ヶ年継続して寄贈)
- ・北海道旅行(平成4年6月)



創業30周年記念誌「未来への三十歩」

8. フレックスタイム制の導入

平成の時代に入り、欧州では歴史的な動きがあり、ベルリンの壁が崩壊し東西ドイツの統一がなされました。一方、アジアではイラク軍がクウェートに侵攻、のちの湾岸戦争に発展する大事件となります。我が国ではバブル経済期のいわゆる「イケイケムード」のやや過酷な働き方の時代から、徐々に労働環境の改善の動きが見え始め、公務員の週休2日制が本格的にスタートしました。このような中、人々の価値観も変化し、今までの当たり前が当たり前でなくなります。そんな不確かで曖昧さを感じさせる時代でもありました。

我が社の当時の勤務時間は、8時から17時でしたが、測量設計業界や建設コンサルタント業界では残業が当たり前で、平日夜22時頃から水戸市内の繁華街であった大工町に繰り出す猛者もいて、当然のように遅刻者も多い状態でした。部署によっては9時頃の出勤を容認されるなど、よく言えば柔軟、悪く言えばルーズになっていました。

土曜日は隔週で休日でしたが、国の完全週休2日制の導入に併せ、我が社も完全週休2日制に移行することとなりました。このような状況の中、併せて勤務時間の問題が取り上げられ始めました。具体的には、「8時から17時までの決められた時間枠の中で仕事をしても、良い成果は生み出せない」という考え方で、「各々の働き方(時間管理)は各々が組み立て、出退勤時間も各々の生活スタイルに合わせて変える試みをしてはどうか」というものでした。その方が結果的に残業も減少し、良い成果が生まれるという考え方でした。これも我が社の自由な社風的一端を表していると言えます。まずは、先行的に企画開発部が部署ルールとして取り組み始め、その後、このフレックスタイム制は全社ルールとなりました。土曜日隔週休日が当たり前だった当時としては、まさに現代の「働き方改革」を先取りした取り組みと言えます。また、タイムカードが廃止され、出退勤時刻が申告制になるなど、画期的な取り組みでした。



平成15年に竣工した新社屋の外観



平成15年に竣工した新社屋の内観



9. ホームページの開設

マイクロソフト社は、Windows 3.1の後継として平成7年(1995年)に Windows95を発売しました。Windows95の普及により容易にインターネットへ接続することが可能となり、一気にネットワーク、インターネットの世界が広がることになりました。

平成8年(1996年)当時、我が社にはOA推進を担当する部署があり、マイラーフィルム図面のデジタル化、デジタル化された図面によるアウトプットの作成(大判プロッター出力)、GISを使用した土地区画整理システムの開発・研究、北浦町(現行方市)の北浦複合団地をモデル地区にワークステーションを使用しての3次元設計の試みなどが始まっていました。

インターネットの接続に関しOA推進の担当部署では、ソフトウェア販売会社などの協議などのために電子メール(NIFTY)を使用していましたが、常時接続はされていませんでした。このような状況下、「社員にインターネットを体験してもらうこと」、「創業35周年に合わせてホームページを開設すること」を目的として、インターネット委員会が設置されました。

平成8年(1996年)11月、創業35周年を機に我が社のホームページが世界へ発信されることとなります。我が社のホームページは、「茨城ホームページ大賞」(株式会社茨城新聞社、日本電信電話株式会社茨城支店主催)において応募企業29社中5位となり、平成9年(1997年)6月12日に表彰、新聞に掲載されました。我が社のホームページは、その後の社内情勢の変化などに応じてリニューアルを重ね、現在に至っています。



ホームページの変遷(平成8年11月～)



平成13年4月～



平成20年3月～



平成26年3月～



令和2年5月～



令和2年5月～

10. てい～ぶれいくの発刊

昭和64年（平成元年 1989年）1月、昭和天皇が崩御され、年号が平成に変わりました。海外では天安門事件やベルリンの壁の崩壊など、今後の我が国の長期にわたる経済停滞を予見させるような歴史的な出来事がありました。国内ではバブルに沸いた時代も終焉の足音が聞こえ始め、初の消費税3%が施行され、早々に大打撃を受けている業界や、まだバブルの余韻に浸っている業界もあり、混沌とした時代でした。

そんなバブル経済の末期、我が社には多くの新卒社員が入社したことで若者の比率が高くなり、三友会の行事であった、部署対抗球技イベントや三友祭の部署別出し物などは、血気盛んな若手たちによる仲間意識の醸成や良い意味での競争関係により、全社的に活気が溢れていました。

若者たちの新しいことに挑戦したいという気持ちが形となり、平成元年（1989年）春、社員とその家族のコミュニケーションの促進を目指した社内誌が発刊されました。

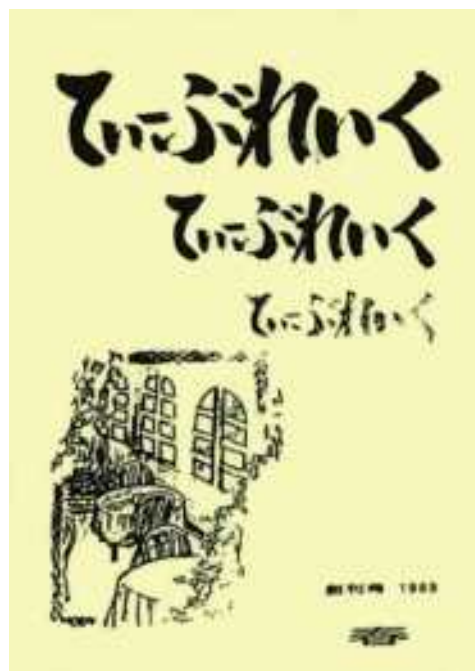
社内誌の創刊時は、発行責任者、事務局、編集員の合計14名の有志でスタートしました。社内誌の名称は、社員アンケートにより「てい～ぶれいく」に決定しました。創刊当時の表紙絵は社員の子どもたちに依頼して描いてもらったものを採用していました。

社内誌の編集作業は非常に大変で、記事の執筆を依頼した後、提出された手書き原稿をワープロで入力し、カット絵や写真を切り貼りして印刷会社との打合せを経て、何とか発行日に間に合わせていました。

主な掲載記事の内容は、社長や役員の挨拶、社員の結婚や出産などの出来事、クイズ、会社の統計データ、アンケートなど編集員自身が楽しいと思うことに取り組んでいました。シリーズ物では、社員が他の社員の紹介を繋げていく「ちょっと気になる あ・い・つ」のほか、今の時代では掲載できない内容を含む「本音を語る」などのやや過激な内容もありました。

こういったことも我が社の自由な社風の一つで、社員がのびのびと働ける環境の現れであり、当時の三上辰次社長の寛大さがうかがえます。

発行期間は、創刊号の平成元年（1989年）春号から第38号の平成10年（1998年）夏号（年4回の季刊）まででした。その後、編集委員の負担軽減のために、印刷物から社内ネットワーク公開の電子版にスタイルを変えた「サイバーてい～ぶれいく」となりましたが、のちに発行を取りやめました。



てい～ぶれいく創刊号（平成元年）

11. 栄誉と病

建設省（現国土交通省）においては、建設事業関係功労者建設大臣表彰として、建設産業の各分野で業界の発展に寄与した個人や、地方業界の発展に貢献した団体などを建設業など11分野で表彰しています。

平成6年（1994年）7月10日、三上辰次社長は、多年にわたり測量業に精励するとともに関係団体の役員として地方業界の発展に寄与したことが認められ、建設事業関係功労者建設大臣表彰を受賞しました。これを記念し、同年10月30日に社団法人茨城県測量設計業協会の主催で建設大臣表彰受賞祝賀会が開催されました。



建設事業関係功労者建設大臣表彰

この祝賀会を待って、平成6年（1994年）11月21日から、三上辰次社長は筑波大学附属病院に入院しました。この年の夏頃から口内（左頬の内側）に腫れ物ができていたのです。それは日増しに大きくなり、検査の結果、口腔内腫瘍と判明しました。100日間の闘病の始まりです。

担当医の適切な処置により、治療の効果が十分に現れ、日に日に症状も快癒に向かい、年が明けた平成7年（1995年）2月28日、入院以来ちょうど100日目で退院しました。

退院後は、水戸市内の千波湖周辺の散歩などによって徐々に体力を回復させ、やがて好きなゴルフもできるようになりました。

三上辰次社長の退院挨拶

昨年11月21日、突然皆様の前から姿を消して、筑波大学附属病院に入院し口腔内腫瘍（左頬の内側）の治療にあたってまいりました。

苦しい闘病生活でしたが、皆様のかげながらの声援に支えられ、さらに担当医の適切な処置により、治療の効果が十分に現れ、日に日に症状も快癒に向かい、2月28日、入院以来ちょうど100日目で退院することができました。

この間多忙の中、週に一度連絡打ち合わせのために、病院に足を運んでくれた齋藤常務から、嶋根専務のもと皆様それぞれの立場で業務に精励され、業績を上げている様子を聞き、会社のこと、そして仕事のことを心配することなく治療に専念できたことも、回復を早めた要因であったと信じております。

本当に有り難く心から感謝している次第です。

もうしばらくの間養生させてもらい、一日も早く社業に専念できるように体力の回復に努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

簡単ですが、退院のあいさつと、お礼の言葉といたします。

有り難うございました。

元気を取り戻した平成8年(1996年)11月、我が社では来賓の方や社員の家族、OB社員などを迎えての創業35周年記念パーティーが和やかに執り行われました。

このような中、我が社は、平成8年(1996年)に業務量のピークを迎えました。



創業35周年記念パーティー(平成8年11月)



創業35周年記念パーティー(平成8年11月)
(左から、小島重次先生、加藤遼一氏、三上辰次社長)

そして平成9年(1997年)、三上辰次社長は黄綬褒章を受章しました。

同年には、好きなゴルフが再開できたことを祝い、業界の仲間たちが「自然環境研究会」と称する“三上辰次を囲む会”を結成、温泉地や海外へと遠征コンペを行うまで回復しました。



黄綬褒章

三上辰次社長の黄綬褒章受章祝賀会での挨拶

この度平成9年度春の褒章にあたり、図らずも黄綬褒章の受章の栄に浴し、感激と感謝の心で一杯であります。

去る5月16日皇居に参内し豊明殿に於いて、天皇陛下に拝謁を賜り、今日までの労をねぎらいいただき「今後とも健康に留意され、それぞれの立場において一層の精進を」との心温まるお言葉を戴き、無事に受章の式を済ませることができました。

今日まで私は、勲章や褒章等というものは、別の世界に生きる人たちのもの、私などには縁なきものと思いつけてきました。自分の過去を振り返り今日まで歩んできた道をどう考えてみても、社会的にこのような立派な章に値する功績がみあたらず、誠に心中忸怩たるものがあります。

しかし株式会社ミカミ36年の歴史の中で、此の会社をここまで築き上げてきた数多くの社員諸君と、今日までいろいろの面でご指導いただいた先生方を含め、この組織が、つまりミカミというグループが、郷土茨城のまちづくりに尽くしてきた功績は、充分に受章に値するものと信じています。こういった意味においてこの度の受章は、ただ私が代表して戴いてきただけのことであり、当然会社全体・全社員の受章であり誇りであると思っています。

有り難うございました。今後とも地域社会のためよりよいまちづくりを目指して、努力してまいりましょう。

・三上辰次の妻(恵美子)の短歌

名を呼ばれ 立つ夫の姿晴ればれし 黄綬褒章今授与さる
天皇の 優しきみ声流れ来て 豊明殿に吾ら畏む

試練

～量的拡大から質的充実への転換～

平成10年(1998年)～平成22年(2010年)

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
平成10年(1998年)	21世紀の国土のグランドデザイン(五全総)の策定	常陸那珂港供用開始
平成11年(1999年)	東海村JCO臨界事故	新県庁舎竣工
平成12年(2000年)	伊豆諸島の三宅島が噴火	北関東自動車道の友部JCT～水戸南IC間 開通
平成13年(2001年)	アメリカで同時多発テロが発生	県立カシマサッカースタジアムリニューアル
平成14年(2002年)	学校週5日制導入／FIFAワールドカップサッカー日韓大会開催	ワールドカップが県立カシマサッカースタジアムで開催
平成15年(2003年)	イラク戦争開戦(自衛隊派遣)	首都圏中央連絡自動車道のつくばJCT～つくば牛久IC間開通
平成16年(2004年)	新潟県中越地震	NHK 県域デジタル放送開始
平成17年(2005年)	京都議定書が発効／愛知万博開催	つくばエクスプレス開業
平成18年(2006年)	ライブドア・ショック	平成の大合併が完了(44市町村)
平成19年(2007年)	郵政民営化／能登半島地震／新潟県中越沖地震	第20回全国健康福祉祭茨城大会「ねんりんピック茨城2007」開催
平成20年(2008年)	リーマンショック／国土形成計画の策定	第23回国民文化祭・いばらき2008開催
平成22年(2010年)	小惑星探査機「はやぶさ」帰還	茨城空港開港

1. 創業者三上辰次の死去

世界がコンピューターの2000年問題に大きな関心を寄せていた20世紀末でしたが、幸いにして大きなトラブルもなく21世紀を迎えました。新しい世紀は、アメリカ合衆国での同時多発テロ事件の発生、イラク戦争の開戦など、政治的にも経済的にも不安の大きい幕開けとなりました。

本県においては、平成11年(1999年)に我が社も関わってきた茨城県庁が水戸市笠原町に移転しました。県庁移転後には、^{しょうしや}瀟洒な旧庁舎がたくさんの映画やドラマに活用されることとなりました。

そんな中、平成9年(1997年)に業績の低迷が始まります。会社全体の気分も沈みがちで、三上辰次社長もこの年の暮れ頃から、体のどこか具合が悪いとすぐ「転移か」と弱気になっていました。業績低迷は、三上辰次社長の精神にも大きな負担を与えたようです。「良かれと思って頑張ってきた結果が、社員を苦しめている」とは当時の言葉です。

それでも毎月一回の筑波大学附属病院での定期検診も次第に間隔が伸びて、半年に一回となっていました。平成10年(1998年)の春には、代表の交代を決意し、7月に社長を退き、代表取締役会長に就任しました。この年の定期健診でも何の問題もありませんでした。それにも関わらず、7月に入ってから急に体調が悪化し、非常に息苦しくなっていたようです。7月14日に開催された、自身の日本補償コンサルタント協会関東支部茨城会の会長退任を慰労するゴルフコンペが最後のゴルフとなりました。

100日間の闘病生活の後、順調に回復したと思われていた癌でしたが、実は肺に転移していたのです。

8月、そして9月になっても改善の兆しが見られませんでした。いよいよ呼吸も苦しく歩くのもやっと、という状態になって、9月22日、再度、筑波大学附属病院に入院し、癌の再発と転移が確認されました。

11月27日、治療の甲斐もなく創業者三上辰次は、死去しました。

大規模開発時代の終焉と公共事業の縮減により、我が社は大きな試練の時代を迎えます。右肩上がりに成長してきた時代は終わりました。新しく就任した三上靖彦社長のもと、足元をしっかり固め直す時代の到来となりました。



茨城県庁舎 出典：茨城県ホームページ



創業者三上辰次告別式(平成10年12月)



創業者三上辰次告別式(平成10年12月)



創業者三上辰次告別式(平成10年12月)



三上靖彦新社長の就任

2. 創業40周年

新たな世紀を迎え、社会では変革に対する期待と不安が交錯していました。

一方、我が社では厳しい経営環境の中、各種経費節減などの目に見える形での対策に加え、将来を見越した基盤づくりとして、総合的なまちづくりコンサルタントへ向けた社内改革・体質改善が求められていました。

平成13年(2001年)、我が社は創業40周年を迎えました。経営環境が厳しい中であり、30周年の時と比べると、記念事業はおとなしいものになりました。

「皆で創り上げる」という信条のとおり、社内のみならず社外の多くの人に支えられ、創り上げてきた40年でした。記念事業は、企業ビジョンを策定するとともに、お客様を始め郷土茨城への感謝を込めて、地元新聞2紙(茨城新聞、新しいばらき新聞)に全面広告を掲載したほか、1月には記念のボールペンとダイアリーを作成し、顧客などの関係者に謝意を込めて配布しました。さらに、翌平成14年(2002年)の5月には、三友会との共催により、記念の北海道旅行が行われました。

企業ビジョンの策定

『“すばらしい” 価値の創造を ～Value Create Union～ 』

◆私たちの考える価値創造とは◆

私たちは、“まちづくり”を通じて「価値を創造」する集団です
その人や場所が、何を求めているか
この命題を紐解き
そこに“すばらしさ”という「価値を創造」すること
これが、私たちが共有するものです

◆“まちづくり”のソリューション・プロバイダであること◆

私たちは、常に「価値を創造」することを意識します
社会の変化を感じ、今そこにある問題に立ち向かい、ふさわしい「価値を創造」する
常に問題解決策を提供する『ソリューション・プロバイダ』であること
そこから「お客様の満足」が生まれます

◆夢を実現する舞台であること◆

私たちは、ソリューション・プロバイダとして社会に新たな価値を創造します
「価値創造」のため、企業という枠にとらわれず、柔軟なネットワークによる体制をつくります
そして、その過程において、私たちは自らの価値を高めます
「価値創造」という活動を通じて、
「それぞれが持つ夢の実現を支援する舞台」であること
それが、これからのミカミです

◆継続しつづけること◆

私たちは、「価値創造」を通じて社会に役立つ存在となります
そして適正な利益を獲得し、継続しつづけます
そのため、常に社会的変化に柔軟に対応できる体制づくりを意識します
企業として継続しつづけること
それが、「地域貢献」の源泉であると認識します

3. 試行錯誤の社内改革

この時期、測量設計業界や建設コンサルタント業界においては、受注の減少による経営環境と就業環境の悪化のため、社員からの不平・不満などが噴出していました。加えて、顧客からのクレームが多発するなど、業界に対する社会的な信頼が揺らぎつつあった時期でもありました。難しい社会情勢の下で業界全体の経営方針は流動的にならざるを得ず、混乱の時代を迎えていました。

業界での経営環境や就業環境などの悪化は、我が社も例外ではなく、三上靖彦社長に交代して早々に、様々な改革・取り組みが試行錯誤的に始まりました。業績低迷の中、体質の改善と経営の質を高める活動でした。

まず、我が社のミッション（使命）として「まちづくりの分野において、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること」を明確にしました。

さらに、リーダーシップとチームワークの基本に学び、我が社の歴史から紐解いた3つの精神である「社会の要請に応える」「皆で創り上げる」「決して守りにつかない」の三信条を我が社のバリュー（価値観）としました。



ミッション（使命）

三信条

・社会の要請に応える

地域社会を見据えつつ、お客様の要望に応えられるよう、専門的見地から適切な解決策を導き出す。より良いまちづくりを目指して、時には共に悩み、考え、未来を展望する。そして、持続可能な地域社会づくりに貢献する。

・皆で創り上げる

社員一人ひとりがまちづくりに対する責任とビジョンを共有し、それぞれの個性や多様性を活かしながら、協働によるまちづくりを展開する。企画・計画・設計・測量の4部門を横断的にコーディネートし、「まち・ひと・しごと」それぞれに新しい価値を創り上げる。

・決して守りにつかない

既存のまちづくりの手法や事例にとらわれず、まちづくりのプロフェッショナルとして、最前線に立ち、新たな取り組みにも率先して挑戦する。そして、柔軟な組織体制と変化をリードする技術者たちで刻一刻と変化する社会・経済状況に的確に対応し、より豊かな地域社会を実現する。

また、平成15年(2003年)には、自立した組織づくりと多様な雇用形態の実現に向け、事業部制を見直し、利益責任単位を下部組織に移行することにしました。社内組織は、事業部制を廃止して、自律した責任と権限を持つ組織として「ユニット制」を試行し、価値観を共有できる者でのチーム制を整えました。

このユニット制は約2年間続きました。しかしこれは、時代を先取りし過ぎた感がありました。マネジメント能力が成熟していなかったことから、全社的視点の不足などの問題も発生しました。

平成18年(2006年)には、その反省から「全社的視点に重点を置いた体制」へ組織改変を進めました。

具体的には、「管理手続きの簡素化やシステムの効果的運用を進めること」、「現場からの前向きの提案を随時受け入れること」、「情報を一元化・集約して全社的視点での状況判断と経過管理を実施すること」、この3つのテーマを検討するため、社内組織である「特命グループ」を設置しました。そして、テーマごとに精通したメンバーを選定し、検討を行うこととしました。

翌平成19年(2007年)には、特命グループの検討を経て、「株式会社ミカミ行動規範」を策定しました。これが今日の我が社の根幹を成しています。

しかし、これらの社内改革は試行錯誤の連続で、全盛期の遺産を取り崩すような状況でした。

特命グループの概要

- ・我が社の事業計画において最重要項目と位置づけられた施策を検討するもの
 - ①分野別業務別営業戦略構築
 - ②人事評価制度構築
 - ③実行計画・進捗管理制度の効果的運用
- ・施策への取り組みの最終目標
 - ①社員満足度の向上の実現
 - ②顧客満足度の向上の実現

株式会社ミカミ 行動規範

平成19年11月1日
代表取締役 三上 謙彦

ミッション(私たちの役割・存在意義)

「まちづくりの分野において、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること」

私たちの社会貢献は、まちづくりという分野の裾野を通して、新しい価値を創造することです。私たちは、顧客と地域の方々、そして会社と私たち自身に、新しい価値を創造するチームです。人は、情に、そして道力、現在、未来に光を当て、情で、言葉で、行動で、仕組みで、新しい価値を創造します。

バリュー(私たちの価値基準・大切にすること) (3価値)

「社会の発展に貢献する」 「みんなで創りあげる」 「決して守りにつかない」

ビジョン(私たちの夢・実現したいこと)

「すばらしい 価値の創造を」

私たちは、まちづくりのプロフェッショナルとして、会社・顧客・個人、それぞれの「自律と連携」を実現し、顧客に、地域社会に、会社に、仲間、そして私たち自身に、仲間とは違う価値を、一瞬違う価値を創造します。

私たちの行動の基本

1. **ミッション**は、私たちの会社として、また私たち自身として最も大切な「存在意義」です。私たちはそのために存在します。私たち全員がこれを理解し、自分のこととして受け止め、常に前向きに取り組みます。
2. **価値基準**は、私たちの大切な指針で、行動や考え方の基本です。私たちはこの価値観に共感、納得し、まちづくりのプロフェッショナルとして、顧客や地域、そして会社や仲間たちを大切にし、品役を持って行動します。
3. **ビジョン**は、私たちの会社として、また私たち自身としての、大切な夢です。この夢の実現のために、私たち一人一人はミッションとバリューを大切にし、日々、存在意義と価値を高めるための努力を惜しみません。
4. 解るまで努力することが私たちの責務です。私たちは分かる(知っている)だけでなく、解る(誰し誰しの判断が出来る)だけでなく、解る(行動が出来る)まで努力します。

(一部抜粋)

4.ISO 認証の取得

我が社は、平成12年(2000年)6月にISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しました。この背景には、国土交通省により、ISO9001の取得を経営事項審査の加点対象とするほか、その認証取得を入札参加の必須条件とする試行が開始されるなど、建設業を取り巻く状況に変化が見られ始めていたことがありました。

我が社のISO認証取得は、茨城県内の測量設計業界で初めてであったことから、茨城新聞を始め、業界紙などで報道されました。

その後、我が国においては個人情報の流出・漏洩などの情報セキュリティの問題が発生したことから、平成17年(2005年)年4月1日、個人情報の保護を目的とした「個人情報保護に関する法律」が施行されました。そこで我が社は、個人情報を始めとする機密情報や重要情報の取り扱いに関し、平成17年(2005年)には「個人情報保護管理規定」を定め、部署を越えた情報の利活用促進を図る目的で「情報一元化の検討」を行いました。また、翌平成18年(2006年)度には、総務部において個人情報の適切な保護措置に関するプライバシーマーク(Pマーク)取得の検討を開始しました。

さらに、平成19年(2007年)頃になると、業務遂行における情報の取り扱いに慎重を期すため、我が社の業務情報の取り扱いに関する姿勢について、発注者から文書の提出を求められるケースが相次ぎました。

このようなことから、我が社では平成19年(2007年)11月13日に「(株)ミカミ 情報・資産保護基本方針」を制定することとなりました。

そして平成20年(2008年)3月には、我が社における情報セキュリティマネジメントシステムとしてISO/IEC27001(ISMS)の認証取得を進めることとし、同年4月、ISMS構築チームを結成し、6月には「ISMS委員会」に名称変更と組織体制の移行を経て、部署の情報資産の特定、ルール of 文書化、社員教育などを行いました。

そして、平成21年(2009年)6月26日、県内業界初となるISO/IEC27001の認証を取得したことで、当社の情報セキュリティに関する業務プロセスが手順化されたほか、各種の記録や台帳などの整備が行われ、成果品の品質向上や業務の効率化に効果をもたらしました。



ISO/9001認証とISO/IEC27001認証(最新時)

5. 新規業務開拓

建設業界においては、バブル経済の崩壊後も、景気のコ入れや雇用確保のための公共建設投資に支えられ、ある程度の景気を維持していました。しかし、バブルの崩壊から約10年を経て、行財政改革などの余波から、公共投資の縮小が見られ始めていました。

それでも本県では、常陸那珂港（現茨城港常陸那珂港区）の供用開始を皮切りに、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道の開通、さらにはつくばエクスプレスの開業など、本県の広域交通網の充実やこれによる地域活性などが進みつつありました。

しかし、平成20年（2008年）のリーマンショック以降、大規模開発時代の終焉と公共事業の縮減は、我が社の業務の激減を招くこととなります。バブル崩壊後の「失われた20年」と呼ばれる経済情勢下で、土地需要の低下と地価の下落、社会経済の疲弊などにより、土地区画整理事業を始めとする地域の開発・整備が減少し、事業の立ち上げが困難となっていました。これまで我が社のお家芸でもあった土地区画整理事業の新規事業化が激減したことで、我が社の業績も下降の一途をたどり、事業縮小を余儀なくされました。



茨城港常陸那珂港区 出典：茨城県ホームページ



北関東自動車道桜川筑西IC 出典：茨城県ホームページ



つくばエクスプレス（平成17年開業） 出典：茨城県ホームページ

そこで我が社は、リーマンショックなどによる危機的状況の到来に先立ち、バブル経済の崩壊を踏まえて、従来の業務分野から新たな業務の受注に繋げるため、新規事業を模索することとしました。

このため、平成16年(2004年)の事業計画に「研究開発計画」の項目を盛り込みました。部署の研究開発計画において、ラジコンヘリ(のちにUAVと称される無人航空機)による空撮、沿道区画整理型街路事業と敷地整序型土地区画整理事業の市場拡大のための提案、住民参加の多様なまちづくりやIT関連業務などの展開といった、設備投資を含む調査研究が示されました。

さらに、平成18年(2006年)には営業戦略構築グループにおいて新規開拓対象業務、いわゆる「ポスト区画整理」を模索し始めました。営業部門からは、調査業務とIT関連業務に係る営業展開計画が示され、固定資産税土地評価(平成16年)や権利者特定調査(平成14年)などの新規業務の受注に繋がりました。またIT関連業務としては、既に実績のあった墓地管理や農地関連のGISを基にした他施設への応用や機能拡充を含め、市場拡大を位置づけました。そのほか、従来の業務分野をベースとした広範・多様な業務の拡大が試行されました。

新しい動きとして、本県全体を対象とする都市計画マスタープランや都市計画道路再検討ガイドライン、景観ガイドラインなど、市町村が計画を立案する際のモデルや基準などとなる業務を手掛けました。また袋田の滝第2観瀑台の調査・設計・施工管理や偕楽園周辺整備構想、筑波山周辺シーニックバイウェイ(千変万化の筑波山「まち」「さと」周遊ルート)など、都市計画のみならず観光分野などの幅広いまちづくりへ業務が広がりました。さらにはGIS関連業務、つくばエクスプレス沿線開発の継続、3Dシミュレーション画像データの作成のほか、東海村の大強度陽子加速器施設である、通称J-PARC(Japan Proton Accelerator Research Complex)事業に関与し、東海村から岐阜県飛騨市神岡町への正確な高さや方角を割り出すなど、我が社が有する独自の技術で、社会の新しく特徴的な業務や多様な要請に応え始めました。

このように、人口減少時代の都市計画、多様な都市計画関連業務、新しいまちづくりへの転換を模索し、次の時代に向けた下準備を進めることができました。



茨城県都市計画マスタープラン(令和6年時点) 出典：茨城県ホームページ



袋田の滝第2観瀑台 出典：太子町観光協会ホームページ



シーニックバイウェイ

出典：千変万化の筑波山「まち」「さと」周遊ルートホームページ (当時)



内原駅北地区 (水戸市)

出典：Google Earth ©2022 Google



伊奈・谷和原丘陵部地区 (つくばみらい市)

出典：Google Earth ©2022 Google

J-PARCの概要

J-PARCは、素粒子から宇宙進化の謎を解く研究機関であり、ノーベル物理学賞を受賞した、小柴昌俊教授 (平成17年 (2005年))、梶田隆章教授 (平成27年 (2015年)) らの実験を実施しています。

実験ではJ-PARCからスーパーカミオカンデに向けてニュートリノを飛ばし、電子型ニュートリノ現象を観測しています。



出典：Google Map ©2024 Google



3Dシミュレーション
(つくばエクスプレス万博記念公園駅付近)



島名・福田坪地区 (つくば市)

6. 人材の確保と育成

創業以来、我が社の大きな課題の一つとして、人材の確保がありました。昭和50年代後半(1980年代中頃)頃から総合的なまちづくりコンサルタントを目指し始めた我が社は、業務の急増と高度化に対応するため、人材確保と育成、技術向上が求められていましたが、バブル経済下の各企業における事業拡大の余波を受け、新たな人材の確保は難しくなりつつありました。特に地方においては、都市計画に携わる人材が決定的に不足しているのが実情でした。

21世紀を迎え、都市計画は標準化やマニュアル化のまちづくり時代から、先人たちの遺した大切な遺産に新しい目を注ぎ、その地域の文化を十分に生かしたまちづくりが必要になっていました。そしてそれに携わる者は、その地域に生まれ育ち専門的な知識を身につけた人間が、最も相応しいと考えたのです。このような状況を踏まえ、平成8年(1996年)の我が社の35周年を期に、郷土茨城県の発展に貢献し、本県内で数多くのまちづくりに携わる優秀な人材が育つことを願い、そして将来への夢を託し、育英基金の構想を立ち上げました。

この構想は、「公益信託ミカミまちづくり育英基金」として、三上辰次社長の亡くなる直前に発足しました。

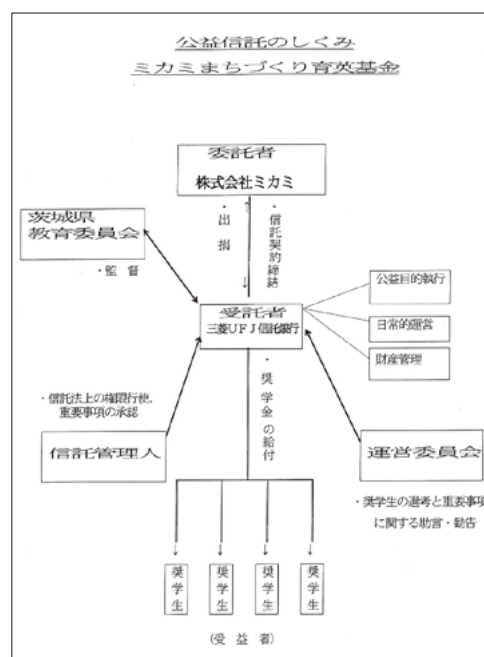
この公益信託は、三上辰次社長個人と我が社からの供託金を基本財産としました。本県出身者で4年制大学に在学する者及び本県内の4年制大学に在学する者で、学業優秀かつ品行方正である者を対象とし、将来の本県の幅広いまちづくりに貢献し得る有用な人材育成を目的としたものです。

公益信託の概要

- ・ 審査員
 - 小島重次氏(財団法人国際科学振興財団主任研究員)
 - 濱崎厚氏(私立茨城高等学校校長)
 - 関正夫氏(関彰商事株式会社社長)
 - 海老根義元氏(学校法人茨城キリスト教学園監事)
 - 加藤遼一氏(株式会社都市研会長)
 - ・ 信託機関：日本信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)
 - ・ 育英基金事業実績：合計74名
 - ・ 事業期間：平成10年(1998年)～平成22年(2010年)
- ※審査員の肩書きなどはいずれも審査員就任当時のもの



奨学生認定証授与式



また、社内の処遇面に対しては、給与や労働条件の見直しなどが進められました。技術面については、パソコンをはじめとするOA機器の大量導入や業務プロセスの改善などが進み、社会の要請に応えるための工夫が重ねられていきました。オフィスの就業環境は、平成5年(1993年)の水戸市吉沢町から同河和田町への社屋の新築・移転によって、大幅に改善されました。この新社屋への移転が、のちの新卒社員の増加に繋がり、それによって若手の比率が高まり、社内の活力も向上し、新しい挑戦が芽生え始めるなどの変化、好循環をもたらすこととなりました。

一方、過去のユニット制での部署の独立性が影響し、部署間の連携が滞り気味であったこと、業務内容の高度化や困難化が生じつつあったこと、小規模な部門単位で機器・備品などを管理・購入することの非効率性があったことなどの課題がありました。

そこで我が社は、平成21年(2009年)、社内連携をインフラ面からも促進する場づくりに取り組みました。水戸市河和田町の本社では、現業部門(測量・設計・まちづくり・企画)のフロアが1階と2階に分散していましたが、フロア及び共有していた事務機器と事務用品を1階フロアに集約(ワンフロア化)し、2階フロアは、資料室(業務資料など)や会議室などの用途に転換しました。このワンフロア化は、一つの業務分野に精通するだけでなく、我が社の業務全般(計画、設計、測量など)の横断的な知識を身に付けた人材の育成にも繋げる狙いがありました。

平成17年(2005年)には、公共工事の著しい低価格競争や適切な技術力を持たない企業の受注による工事などの品質低下が問題となっていたことを受け、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(以下、「品確法」)が施行されました。品確法では、公共工事に係る調査設計業務においても「価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされること」とされており、技術評価と価格評価を併せて契約者を決定する総合評価方式が開始されました。

このため我が社は、技術評価において予定技術者に資格要件が求められることから、国土交通省を初めとする業務受注につながる国家資格などの取得が急務と判断し、社員の資格取得を促し、支援する制度を検討しました。

平成19年(2007年)8月1日に資格取得報奨金制度を設け、報奨金の支給や資格取得のための講習会の受講や受験の取り扱いを定めました。対象資格は、技術士、RCCM、補償業務管理士の3資格としました。

その後、対象資格の追加や報奨金額の見直しを行ったほか、受注に直結する資格以外で業務に必要と判断される資格を追加し、社員がチャレンジしやすくしました。

このような取り組みの結果、国土交通省の総合評価方式において、用地調査業務では継続的に安定して指名されるようになるなど、受注増に貢献することとなりました。

対象資格(令和6年11月時点)

技術士、不動産鑑定士、RCCM、工学博士、土地家屋調査士、地理空間情報専門技術認定、測量士、一級建築士(管理者)、一級建築士、二級建築士、補償業務管理士、土地地区画整理士、1級土木施工管理技士、1級造園施工管理技士、認定都市プランナー、UAV飛行資格、下水道1種、下水道2種、衛生管理者、社会保険労務士

7. 地域社会への貢献

この時代は、民間企業による社会や地域への貢献に注目、また期待が集まった時代でもありました。我が社では、茨城のまちづくりに貢献すべく、教育分野への支援に取り組み始めました。

まずは、中学生向けの職場体験です。

中学生向け職場体験

・平成6年(1994年)	水戸市立見川中学校、水戸市立第三中学校
・平成8～10年(1996年～1998年)	水戸市立緑岡中学校
・平成30年(2018年)	水戸市立第五中学校、水戸市立笠原中学校
・平成31年/令和元年(2019年)	水戸市立笠原中学校
・令和3年(2021年)	水戸市立第五中学校
・令和5年(2023年)	水戸市立見川中学校、水戸市立第一中学校
・令和6年(2024年)	水戸市立石川中学校

平成30年(2018年)には、水戸商工会議所と水戸市教育委員会による「職場体験活動に関する協定」の締結に基づき、職場体験受入協力事業者として登録し、中学校からの求めに応じて受け入れを行いました。

一方、平成元年(1989年)には、測量法が公布されてから40年を迎えたことを機会に、測量の意義及び重要性に対する国民の理解と関心を一層高める目的として、6月3日が「測量の日」と制定されました。国土地理院では、測量の意義及び重要性について、国民にわかりやすく伝え、一層の理解を深めるとともに、地理空間情報のさらなる利活用を図るため、関係省庁、地方公共団体、関係団体などが同年から毎年「測量の日」を中心に、全国各地で各種行事の開催などの活動を行っています。

本県でも積極的な活動が展開されています。測量についての啓発事業の一環として、測量を広く知り、その重要性について理解してもらうことを目的として、業界として「経緯度標設置」と「測量体験学習」を県内の小学校で実施しています。我が社としては、職場体験や体験学習を通して、少しでも私たちの業界、私たちの仕事について、関心を持ってくれることを期待しています。

各種団体主催の職場体験や体験学習

茨城県測量設計業協会主催

・平成6年(1994年)	6月	久慈郡里美村立小里小学校(令和6年閉校)
・平成9年(1997年)	6月	小川町立小川小学校(平成31年閉校)
・平成13年(2001年)	6月	常陸太田市立佐竹小学校(令和4年閉校)
・平成20年(2008年)	6月	北茨城市立石岡小学校
・平成28年(2016年)	6月	大洗町立大洗小学校

水戸測量設計業協会主催

・平成30年(2018年)	10月	水戸市立河和田小学校
---------------	-----	------------

また、大学生などの職場体験、いわゆるインターンシップの受け入れも始めました。この取り組みは、より多くの学生たちに建設コンサルタント、まちづくりコンサルタントの仕事に興味・関心を持ってもらうことに加えて、人材確保の狙いもあり、業界を通した受け入れや我が社単独での受け入れを行っています。

インターンシップ実績

平成13年（2001年）	筑波大学 2 名、茨城大学 2 名
平成14年（2002年）	茨城大学 1 名
平成18年（2006年）	茨城大学 1 名
平成19年（2007年）	茨城大学 2 名
平成20年（2008年）	茨城大学 1 名
平成21年（2009年）	日本大学 1 名
平成22年（2010年）	筑波大学 1 名、日本大学 1 名
平成24年（2012年）	茨城大学 1 名
平成30年（2018年）	茨城大学 1 名
令和 3 年（2021年）	茨城大学 1 名
令和 4 年（2022年）	筑波大学 1 名、常磐大学 1 名
令和 5 年（2023年）	茨城大学 1 名、日本大学 1 名、常磐大学 1 名
令和 6 年（2024年）	筑波大学 1 名、日本大学 1 名、中央工学校 2 名



中学生の職場体験（学区のまちづくり体験）



中学生の職場体験（測量体験）



インターンシップでの研修（まちの将来像立案）



インターンシップでの研修（測量実習）

試行錯誤の連続でしたが、この時期の取り組みは、世の中が郊外大規模開発から、より生活に近い場所での小規模な整備に転換したように、我が社の業務内容と社内の体制や制度にも大きな変化をもたらし、我が社自身の量的な拡大から質的な充実への転換を促すこととなりました。

皆で創り上げる

～成熟社会におけるまちづくりコンサルタントとして～

平成23年(2011年)～現在

年次	我が国や世界の情勢	本県の情勢
平成23年(2011年)	東日本大震災 福島第一原子力発電所事故	北関東自動車道全線開通 県立こころの医療センター新病院開院
平成24年(2012年)	中央自動車道笹子トンネル事故	つくば市北条地区竜巻被害／いばキラTV 開局
平成27年(2015年)	第二次国土形成計画の策定	関東・東北豪雨(鬼怒川氾濫)
平成28年(2016年)	マイナンバー制度開始／平成28年熊本地震	G7茨城・つくば科学技術大臣会合開催 茨城県北芸術祭開催
平成29年(2017年)	働き方改革(残業上限月100時間未満)	首都圏中央連絡自動車道の県内全区間 開通
平成30年(2018年)	大阪府北部地震／北海道胆振東部地震 ／西日本で歴史的豪雨	第17回世界湖沼会議(いばらき霞ヶ浦 2018)開催
令和2年(2020年)	新型コロナウイルス感染症(COVID- 19)の蔓延	ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2020 開催中止(国営ひたち海浜公園)
令和3年(2021年)	東京オリンピック・東京パラリンピック 開催	東京2020オリンピックサッカー競技開催 (県立カシマサッカースタジアム)
令和4年(2022年)	ロシアのウクライナ侵攻	第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」へ の挑戦～策定
令和5年(2023年)	第三次国土形成計画の策定 ハマスとイスラエルの紛争が勃発	鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエ ンザ)が蔓延
令和6年(2024年)	能登半島地震	ひたちなか海浜鉄道(株)湊線延伸工事 認可

1. 東日本大震災からの復旧・復興への取り組み

平成21年(2009年)に大底を打った我が社の業績は、以降、回復に向かい始めていました。

そこに到来したのが東日本大震災です。創業50周年を迎える平成23年(2011年)の3月11日14時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の海溝型の巨大地震である東北地方太平洋沖地震が発生しました。本県にも大きな被害が生じ、漠然とした「安全な茨城」の想いは霧散し、まちづくりの根幹を揺るがしたのです。

我が社では、発生直後、全社員が屋外に避難・集合した後、社員の帰宅を促し、家族の安否と家屋の安全確認を優先させました。一方で外出中の社員と連絡を取り合い、その安全を確認しました。翌日の土曜日は朝8時に集合し、災害協定に基づき、茨城県水戸土木事務所や水戸市役所と連絡を取り合い、被災状況の確認、そして災害査定設計に取り組みました。

翌平成24年(2012年)12月には中央自動車道笹子トンネル事故が発生しました。災害復旧とインフラの維持管理、国土強靱化の時代の到来です。我が社では、震災復興関連業務のみならず、茨城県都市計画マスタープランの震災対策編の策定、道路附属物点検調査などにも関わり始めました。



水戸市内(平成23年3月) 出典：茨城県ホームページ



ひたちなか市内(平成23年3月) 出典：茨城県ホームページ

東日本大震災

平成23年(2011年)3月11日午後2時46分18秒、宮城県牡鹿半島三陸沖海底を震源とした日本観測史上最大の地震が発生しました。

のちに「東日本大震災」と称され語り継がれる超巨大地震です。震源域は岩手県沖から茨城県沖にかけての南北約500km、東西200kmの広範囲に渡ったとされています。

地震の規模を示すマグニチュードはMw※9.0～9.1と言われており、最大震度は宮城県栗原市で観測された「震度7」と、平成16年(2004年)に発生した新潟県中越地震以来7年ぶりで観測史上3回目となりました。(※モーメントマグニチュード)

本県においても各観測地点において震度5強以上を観測する地震でした。この地震によって大規模な津波が発生し、最大で、海岸から6km内陸まで浸水、岩手県三陸南部・宮城県・福島県浜通り北部では津波の高さが8～9mに達し、沿岸で甚大な被害をもたらした。本県の沿岸市町村でも津波被害を受けました。

この地震と津波を要因とする人災により、福島第一原子力発電所事故が発生し、10万人を超える被災者が屋内退避や警戒区域外への避難を余儀なくされ、警戒区域外でも、放射性物質の漏れによる汚染が起きているなど、二次被害がもたらされました。



【方針の柱となる基本的な考え方】	
生命を守る 視点1 震災に強く、しなやかな県土づくり	1. 生命を守るための減災対策や機能強化 頻度が高い地震・津波による被害を防ぎ、巨大地震による震災から優先して生命を守るため、安全な避難行動や迅速な救急活動などを支える都市の減災対策や機能強化を図ります。
生活・暮らしの維持 視点2 安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備	2. 都市機能を維持する代替性・補完性の確保 都市施設などが被災しても、震災による被害を極力軽減し、その機能を維持するため、多様な対策を組み合わせ、連携を図ることによって、代替性・補完性を確保します。
産業・経済の復旧・復興 視点3 新たな活力の創出と将来の発展に向けた交流・産業基盤の整備	3. 震災時の生活維持を支えるコンパクトな都市づくりや地域防災力の向上 震災時のエネルギー不足やライフラインの寸断などによる県民への影響が極力生じないよう、社会資本整備に関わる民間事業者などとも連携し、震災時の生活維持と地域防災力の向上を図ります。
	4. 防災性の向上による安全・安心の都市づくり 震災被害に対する備えとして市街地や都市施設の安全性を高めるため、予防的・計画的な震災対策に取り組み、防災性の向上を図ります。
	5. 産業の復興や地域の活性化のための復旧・復興都市づくり 震災により失われた活力や経済損失を早期に取り戻すとともに、復旧にとどまらない復興をめざすため、産業の復興や地域の活性化に資する復旧・復興都市づくりを進めます。

茨城県都市計画マスタープラン震災対策編（平成24年10月）
出典：茨城県ホームページ



道路附属物の点検業務（水戸市）（令和3年9月）

2. 東北支店の開設

東日本大震災からの復旧・復興は急務です。まちづくりの専門家である我が社が、国家の一大事である東北地方の復興に関わらないのはまったくおかしい話で、社会の要請に応える意味でも、前向きに関わるのは当たり前の話です。また、当時、土地区画整理事業は全国的に下火で、技術者が減少傾向にありましたが、我が社ではつくばエクスプレス沿線開発などに携わった技術者を有していました。そこに東日本大震災が発生し、津波被害の大きかった東北地方の沿岸都市では、都市計画の母とも言われる土地区画整理事業で復興の基盤づくりを進めることになりました。

我が社の技術者が大いに活躍する場面の到来です。

当時、我が社の主要な業務遂行エリアであった茨城県内において、今後、土地区画整理事業などの面的地区整備の需要がどの程度あるか、新しい仕事があるかは予測が難しい状況でした。もちろん社員の総力を挙げて業務の「掘り起こし」に取り組み、何とか新しい事業を起こそうという努力は続けていましたが、それでも時間は必要です。このような状況も踏まえ、東北支援に向かいました。

我が社は、平成23年(2011年)10月、仙台市に東北支店を開設しました。国際航業株式会社への業務協力として、各種復興事業(宮城県山元町の家屋解体調査、同塩竈市藤倉二丁目地区の土地区画整理事業支援、同石巻市湊西地区)への取り組みのほか、震災復興CM方式へ構成員及び専門業者としての参画(同南三陸町志津川地区)など、業務拡大に繋がりました。



志津川地区(宮城県南三陸町)(令和2年9月頃)

復興CM方式

東日本大震災の復興市街地整備事業の実施のための技術者不足や大規模工事への対応などの課題に対応するための新たな入札契約方式で、被災市町(事業主体)とUR(発注者)、CMR(受注者)が三位一体となった体制で早期復興に取り組むものです。

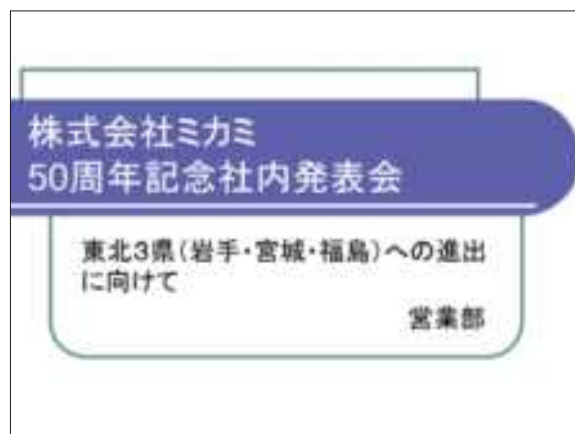
3. 創業50周年

東日本大震災の直後の平成23年(2011年)4月、我が国全体が混乱の真っ只中に、我が社は創業50周年を迎えました。

東日本大震災の影響が甚大であったため記念祝賀などは自粛し、同年8月1日に「50周年記念社内発表会」を実施しました。また、社章のバッジを新たにしました。その後、やや落ち着きを取り戻した平成26年(2014年)5月に記念事業として九州旅行(福岡方面)を行いました。

創業50周年記念事業 社内発表会の部署毎の内容

- | | |
|-----------|---|
| ・総務部 | ：総務の不変と変化 |
| ・営業部 | ：東北3県(岩手・宮城・福島)への進出に向けて |
| ・測量調査部 | ：基準点、公共事業削減、震災における復興協力、地下埋設物の維持管理、地理情報システム |
| ・設計部 | ：取り組み姿勢、取り組み、これからの50年 |
| ・まちづくり事業部 | ：震災対応、区画整理地区の検討、未利用公有地の診断など、ICTを活用した観光情報提供の検討など |



部署毎の社内発表資料より

4. 多様な業務への取り組み

我が社は、本格化した人口縮退・成熟社会に対応した新たな都市計画やまちづくりとして、立地適正化計画、都市再生整備計画、区域指定制度、都市計画道路再検討、市街化調整区域における地区計画制度、さらには地方創生や中心市街地活性化、空き店舗対策などを手掛けました。

そして、平成の終わりの頃には、冷え込んでいた開発需要がようやく活気を取り戻してきたことから、我が社は、日立駅周辺、常陸大宮駅周辺、首都圏中央連絡自動車道沿線の古河市仁連工業団地などの開発事業に関わり始めました。

また、令和の時代に入ると、水戸市やつくば市における官民連携によるまちなか再生や地域活性化、子育て支援などの新しい取り組みも始まりました。

これらの業務を支える新しい技術として、UAV(無人航空機)や3次元データの活用、3次元設計への取り組みなども進めました。



茨城空港アクセス道路(小美玉市 一般県道茨城空港線)



笠間稲荷門前通り(笠間市)



茨城県都市計画道路再検討指針(平成18年3月)
出典：茨城県ホームページ



都市計画道路再検討結果(ひたちなか市)(令和3年8月)
出典：ひたちなか市ホームページ



つくば市での官民連携でのアイデアソンの取り組み
(令和5年6月)



水戸市での官民連携でのイベントの取り組み
(令和4年10月)



八丁台地区(筑西市) (令和2年5月)



仁連工業団地(古河市) (令和4年8月)



3次元データ活用 令和元年台風第19号被害(那珂川(水戸市)) (令和元年10月)

5. 外部への講師派遣

この頃から、我が社の有する専門性の高い人材に対し、外部組織より講師派遣の要請が増え始めました。

三上靖彦社長に対し、平成23年(2011年)の常磐大学における地域社会論での講義を皮切りに、筑波大学における総合科目「都市・地域・環境を探る」での講義、茨城大学における工学部や大学間連携協働教育推進事業での講演、茨城県生涯学習センターや県民大学、茨城県立水戸第一高等学校附属中学校での講演などの要請が相次ぎ、また国やNPOなどの団体からの要請も増えてきました。

また、茨城大学からは、平成12年(2000年)4月に学生に対する測量学演習講座への協力要請があり、平成12年(2000年)4月から平成22年(2010年)3月までの10年間、講師の派遣を行いました。

さらに、平成26年(2014年)には、茨城県測量設計業協会から、測量士補の資格取得を目的とした高等学校への講師派遣と、茨城県土木部職員の技術向上を目的とした講師派遣の要請がありました。そのほか、自治体や高等学校などでの研修や教育支援も行っています。

我が社では、人材育成、また業界としての啓発活動の一環として、これらの要請に積極的に対応しています。

外部への各種支援の実績(現在も継続中)

- ・茨城県立水戸農業高等学校
講師派遣(平成27年10月1日～平成28年3月25日 計40時間(20回))
- ・茨城県土木部職員研修(測量実習研修)
講師の派遣(平成27年6月1日～6月2日 計2日間)
- ・茨城県立石下紫峰高等学校、茨城県立水戸農業高等学校
担い手育成事業に係る講師派遣(計20時間(10回))
- ・常総市職員研修
講師派遣(令和4年1月26日、令和6年1月24日 計2日間(2回))
- ・茨城県立水戸商業高等学校(フィールドスタディ)
特別授業支援(令和4年2月15日、9月27日(2回))



茨城県土木部職員研修(平成27年6月)



茨城県立水戸商業高等学校フィールドスタディ
(令和4年9月)

6. 三上靖彦社長の国土交通大臣表彰

平成26年(2014年)7月、三上靖彦社長は、多年にわたり測量業に精励するとともに関係団体の役員として地方業界の発展に寄与したことが認められ、建設事業関係功労者国土交通大臣表彰を受賞しました。これを記念して同年9月29日に一般社団法人茨城県測量設計業協会の主催で、国土交通大臣表彰受賞祝賀会が開催されました。



受賞祝賀会(平成26年9月)



国土交通大臣から授与された表彰状(平成26年7月)

受賞挨拶(平成26年(2014年)7月1日の社内朝礼にて)

実は旅行の直前に国土交通省から私宛に、「建設事業に対する功績により国土交通大臣から表彰される」との案内がありました。国土交通大臣表彰の受賞です。

来週、7月10日に国土交通省での表彰式に行って参りますが、この受賞は、会社の皆さん一人ひとりに対するものだと思います。

私自身、ミカミに入社して26年になります。そして、会社の代表になってから17年。

その間はもちろん、またそれ以前のミカミ55年の歴史の中で、社員の皆さん一人ひとりが、「チーム・ミカミ」として、地域のまちづくりに尽くしてきました。その功績が、国や県に認められた、ということだと思っています。私個人に対するものではなく、会社の皆さん一人ひとりへの表彰です。

私が代表して戴いて参りますが、会社全体、全社員の受賞であり、誇りであると思っています。

ありがとうございました。

今後とも3信条を大切に、より良いまちづくりを目指し、努力して参りましょう。よろしくお願いいたします。

7. 優良工事等局長表彰

国土交通省関東地方整備局では、各年度に完成した工事、完了した業務の中で、特に優れた成績を収めた工事、業務、技術者などについて優良工事などの表彰を行っています。

この制度により、平成30年度(2018年度)と令和3年度(2021年度)の業務について、業務への取り組み方が優秀であることが評価され、「優良工事等局長表彰」が授与されました。

優良業務・優秀技術者表彰

- ・業務名：H30国道6号勿来バイパス用地調査等(NO.42、NO.54間)業務
- ・技術者名：主任担当者 斎藤一誠
- ・業務概要：一般国道6号勿来バイパス事業に必要な茨城県北茨城市関本町関本中地先の土地等の取得に伴う、権利調査・用地測量及び物件等の調査
- ・表彰理由：現地は、急傾斜の山林で一部には岩も露出している様な状態であったが、高い安全意識をもって業務が履行され、特に用地測量における土地境界の立会確認作業にあたっては、土地所有者の方々の安全確保に努め、現地状況等によっては映像を活用するなど、丁寧な対応がとられていた。これらは、各土地所有者から好感を得られており、今後の用地協議にも良い影響が期待できるものであった。



優良業務・優秀技術者表彰

- ・業務名：R2久慈川上大賀地先外(下流)用地調査等業務
- ・技術者名：主任担当者 石川邦生
- ・業務概要：令和元年東日本台風を踏まえた久慈川緊急治水対策プロジェクトにおいて堤防整備や河道掘削を行うために必要となる土地等の取得に伴う用地調査
- ・表彰理由：本業務は、久慈川緊急治水対策プロジェクト実施期間中に短期間で用地調査から用地取得までを進めることを理解し、用地調査から境界立会を円滑に実施していく必要があった。その中で、特に境界立会において、最新技術(ドローン・3次元カメラ)を用いた説明資料や過去の空中写真との重ね合わせ図等を用意し、地権者への配慮に重点を置いた丁寧な対応により、円滑な境界立会が実施された。また、境界立会に際しては、不特定多数の地権者と接することになるため、新型コロナウイルス感染症対策として、立会人数や立会日を細分化するなど3密を避ける対応を行った結果、関係者に対する安全を確保して作業を円滑に実施することができ、事業推進に多大な貢献がなされた。



8. 新卒採用と社内改革の取り組み

我が社では、新卒者の採用をしばらく控えていたために社員の高齢化が進み、将来を見据えた時の担い手不足が危惧され始めていました。そこで、社内での大きな動きとして、新卒者の積極的な採用を行いました。

平成24年(2012年)頃から新卒採用を本格化し、その結果、令和6年(2024年)現在で社員の約4割が平成生まれとなりました。これにより社内の活力も向上しましたが、一方で処遇改善や社内プロセスの改善の必要性が高まってきました。



活躍する若手社員

そこで、当時の会社の状況や社会の風潮を踏まえ、我が社では徐々に「褒める」ことを日常にしていこうと考え、新たに「互いに褒め合う文化を醸成しよう」という狙いの下、表彰制度を改訂することとしました。

平成25年(2013年)11月16日より表彰制度の規定として施行し、実質の運用は同年12月の全体朝礼からスタートしました。表彰の種類は、「月次表彰」「半期表彰(社長賞)」「半期表彰(特別賞)」の3種類でスタートし、その後の平成29年(2017年)1月1日付で「月次表彰」「年間表彰」の2種類に改めました。「月次表彰」の副賞は、三上靖彦社長の「まちづくりのコンサルタントであるから、話すこと・伝えることに長けていなければならない。日常的に本を読み、読解力など様々な力を養って欲しい」という意向から、図書カードを贈呈することとしました。

その一方で、「社内改革検討委員会」の取り組みに加えて、茨城県の「処遇改善プロセス支援事業」を活用し、会社が抱える課題を解決していくこととなりました。

我が社では、社員の定着率向上に力点を置くこととし、人事、労務制度の改善、教育研修体制の確立、社員へのカウンセリングなどにより、社員の成長と業績アップを目指すこととしました。

これらを展開して行く組織として、平成27年(2015年)8月3日から「社内改革推進委員会」は発足しました。

社内改革推進委員会では、我が社の問題点を解決するために優先的に取り組むべき内容(コミュニケーション、モチベーション、教育、分析)について対応策を検討し、提言として取りまとめました。この取り組みや提言は、会社全体や部署として受け継がれ、現在に至っています。

社内改革推進委員会からの答申骨子(主な内容の抜粋)

- | | | |
|-------|-------------|------------------|
| ・組織構造 | ・経営ツールやその運用 | ・就業環境 |
| ・処遇 | ・社員教育や評価 | ・コミュニケーション |
| ・経営方針 | ・営業戦略 | ・品質向上における具体的取り組み |
| ・ISO | ・会議体 | ・部署での具体的改善策 |

9. オフィスのリニューアルと働き方改革

社内改革推進委員会からの提言を踏まえ、働き方改革の一環として平成29年（2017年）5月、現在地に社屋を移転して以来の大規模な模様替えとなるオフィスのリニューアルを実施しました。

我が社としては、社員が気持ちの良い環境で仕事ができるように、との思いで取り組んだものです。

そして、令和元年（2019年）6月、組織の若返りを断行しました。管理職の平均年齢を10歳ほど若返らせ、同時に部課長制を廃止、グループ長・チームリーダー制に移行しました。

併せて、社員や組織の「自律と連携」をテーマとした取り組みを進めました。

「周りの人と仕事に関すること」、「仕事以外の事でもやり取りができるような場づくり」、「他部署と業務情報を共有して生産性を高めること」を目的として、平成26年（2014年）5月に「業務報告会」の開催がスタートしました。

事業部間での情報共有やコミュニケーションを高め、より強固に「皆で創り上げる」ことに取り組むこととしました。

当初の業務報告会は、毎回、各部署より数名の代表者が特徴的な業務の成果を発表してきましたが、近年は、若手が発表の中心になってきたことで、顧客などとの協議やプレゼンテーションの訓練や勉強の場としても役立っています。

一方、国では平成31年（2019年）4月の働き方改革関連法案の施行に伴い、働き方の見直しが始まりました。これを受けて本県では、令和元年（2019年）に、すべての労働者が働きやすい環境づくりに向けて、「働き方改革」に積極的に取り組む企業、取り組みが優れた企業を認定する制度が創設されました。

我が社では、令和元年（2019年）「仕事と生活の調和推進計画」を提出し、かつ令和2年（2020年）5月に「いばらき女性活躍推進会議」（現いばらき女性活躍・働き方応援協議会）へ参加しました。そして令和2年（2020年）5月、「茨城県働き方改革優良企業」として認定を受けることとなりました。

さらに我が社は、会社経営の資源の一つである「ひと」に着目し、社員が心身共に健康で個性と能力を最大限に発揮し、活躍・成長できるよう、社員の健康づくりを支える健康経営を推進していくことを宣言し、「いばらき健康経営推進事業所」の認定を受けました。



Copyright©2017 Okamura Corporation All Right Reserved.

オフィスリニューアルイメージパース



リニューアルされたフロア（平成29年5月）



茨城県働き方改革優良企業認定証
（令和2年5月）



いばらき女性活躍推進会議
（現いばらき女性活躍・働き方応援協議会）
会員登録通知（令和2年5月）



健康宣言書（令和5年12月）

10. コロナ禍と働き方

このような中で発生したのがコロナ禍です。令和2年(2020年)には、新型コロナウイルスが世界的に流行し、その影響で東京オリンピックは1年間の開催延期となりました。その間、政府による緊急事態宣言とコロナ対策が講じられたものの、感染は全国に拡大しました。

我が社では、感染拡大を抑制する取り組みやリモートワークなどが迅速かつ効果的に実施されました。コロナ禍の中、国民は感染拡大に対する健康不安のみならず、外出自粛による生活利便性の低下、教育現場での休校、在宅勤務への転換など、日常生活に幅広い影響を受けました。一方、「ほどほど都会、ほどほど田舎」とも称される本県は、テレワークの進展により、県南地域を中心に首都圏などからの移住者が急増するなど、新しい顔を見せ始めました。

コロナ禍が沈静した現在、我が社ではリモートワークはすっかり定着し、多様な働き方や生産性の向上に寄与しています。



マスク姿での勤務(令和2年)



Webミーティング(令和2年)

令和5年3月13日
株式会社ミカミ
代表取締役 三上 靖彦

新型コロナウイルス感染症に関する当社の取組みについて【第十版】

新型コロナウイルスによる感染症に罹患された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、地域住民の皆さま、お客さま、全従業員および家族の健康と安全確保を最優先に関係各所と連携するとともに当社における取組みを実施いたしますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

《取組み内容》

1. 感染予防対策

(1) 3つの密(密閉、密集、密接)の回避

- 会議等を行う際は、最小限の人数で行い終了時刻を設定し、極力短時間とする。
- 移動の際、利用する車輦内でのマスク着用の推奨及び定期的な換気を実施する。
直行・集合・直帰を臨機応変に対応し、複数人乗車の密集を回避する。
- 飛沫(くしゃみ、咳、つばなど)による感染拡大を防ぐために、できる限り人との間隔を空ける。
- 茨城県が推奨する「基本的な感染症対策」を継続してください。
(茨城県 HP より https://www.pref.ibaraki.jp/1saigai/2019-ncov/stage_suii.html)

(2) 体調管理

- 体調に異常がある場合には無理に出社せず、有給休暇の活用若しくはテレワーク勤務としてください。

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み宣言(令和5年3月 一部抜粋)

11.創業60周年

まだ新型コロナウイルスが蔓延している令和3年(2021年)、我が社は創業60周年を迎えました。

コロナ禍がいつ明けるかは分からないままに、令和2年(2020年)11月、創業60周年記念行事実行委員会が発足しました。

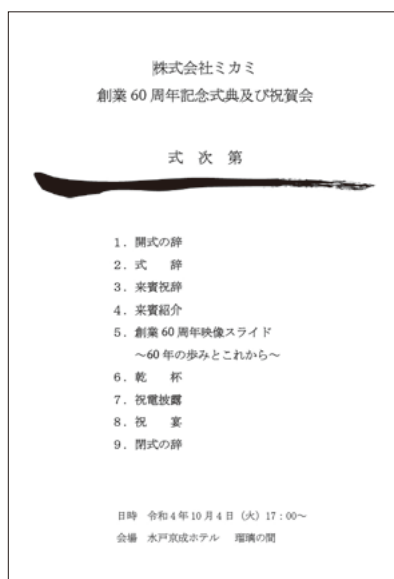
記念式典などを担当する「催事部会」、これまでの歴史をまとめる「社誌編集部会」、社屋などの再創造を実施する「記念事業部会」、そしてこれからの我が社をイメージする「企業ビジョン策定部会」、この4部会による検討が始まりました。これに加え、三友会によって記念旅行の検討も進みました。4部会と三友会、それぞれが行事・事業の具体化に向け検討を進めましたが、コロナ禍が明けぬままに、創業60年の令和3年(2021年)が暮れてしまいました。

令和4年(2022年)の春、ようやくコロナ禍も終息の兆しが見え始めました。この機を逃さず、60周年記念式典及び祝賀会を秋に開催することとしました。同年10月4日、水戸京成ホテルにて記念式典及び祝賀会を開催し、我が社の歴史とビジョンを紹介しました。

記念旅行は、コロナ禍が終息に向かった令和5年(2023年)6月に実施しました。さらに、記念事業である本社2階のリニューアル工事が同年6月に完成し、7月から使用を開始しました。そして、残すは社誌の編集作業となりました。

創業60周年記念事業の4部会と三友会の取り組み

- ①社誌編集部会
 - ・我が社の創業から60年間のあゆみや総まとめとなる社誌の作成
- ②記念事業部会
 - ・本社の2階フロアのリニューアルと吉沢町の旧社屋リノベーションの検討と実施
- ③催事部会
 - ・創業60周年記念式典及び祝賀会の検討と実施
- ④企業ビジョン策定部会
 - ・これまでの歴史を踏まえたこれからのビジョンの策定
- ⑤記念社員旅行(三友会)
 - ・社員の親睦組織である三友会の企画による記念旅行の実施





創業60周年記念式典及び祝賀会（令和4年10月）



創業60周年記念式典及び祝賀会（令和4年10月）



創業60周年記念式典及び祝賀会（令和4年10月）

ご来賓によるご祝辞など

茨城県知事 大井川和彦様
 衆議院議員 田所嘉徳様
 衆議院議員 福島伸享様
 参議院議員 上月良祐様
 茨城県議会副議長 館静馬様
 水戸市長 高橋靖様
 水戸市議会議長 須田浩和様
 公益社団法人茨城県測量・建設コンサルタント協会 会長 佐藤清一様
 乾杯の音頭 顧問弁護士 大津晴也様
 ※ご来賓の肩書きなどはいずれも令和4年当時のもの

代表取締役三上靖彦による式辞

本日は、株式会社ミカミ、創業60周年記念式典・祝賀会に、たくさんの方にお集まり頂きました。私たちミカミは、昭和36年4月に創業いたしました。西暦ですと、1961年ですから、60周年は、実は、昨年です。この式典・祝賀会も、本来であれば、昨年開催すべきでしたが、コロナの影響で延期し、本日を迎えました。

そのコロナも、ようやく収まりつつあり、臨時国会も始まり、またイベント等の行事も多いこの秋、皆様方には、御多忙中にも関わらず、ご臨席賜りました。ありがとうございます。

創業60年、これも偏に地域社会の皆様、ご最厚頂いている、国や茨城県、市町村、関係機関の方々、折々にご指導頂きました諸先生方、業界関係の皆様、そして社員一人ひとりのお陰と、深く感謝しております。

60年。これまでの私自身の人生と、ほぼ重なりますので、実感として、それは、とても長い時間です。良い時期もありました。試練の時も、ありました。しかしその試練は、測量設計事務所から総合的な建設コンサルタント・都市計画コンサルタントへの飛躍、また、昭和的な「量的拡大」から、「質的な充実」を重視した、成熟社会におけるまちづくりコンサルタントへの転換に向け、力を蓄えた時期でもありました。

そして、試練に耐え、次の時代への、飛躍を可能にしたのは、私たちの「ミッション」、つまり使命。そして「バリュー」、つまり価値観、行動規範です。

私たちのミッション、使命は「まちづくりにおける分野で、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること」。また、私たちのバリュー、価値観、行動規範ですが、これは3つあります。一つは「社会の要請に応える」。二つ目は「皆で創り上げる」。そして三つ目は「決して守りにつかない」。この3つ、ミカミの3信条と呼んでおります。

このミッションとバリューが、常に私たちを、勇気づけてくれました。

そして私たちは、この60周年を機に、社員の手による、新しい「企業ビジョン」を策定しました。

“「まち」も「ひと」も輝く明日へ ～ 信頼・技術・挑戦の100年企業を目指して ～”

これまで培ってきた、信頼と技術、そして挑戦心をベースにしながら、社員一同、100年企業を目指し、社会の新しい要請に応えるべく、これまでも増して、誠心誠意、取り組んで参る所存です。

引き続き皆様方からの、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、私の式辞とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございます。



記念式典及び祝賀会で披露したスライド（一部抜粋）

創業60周年と先人への想い

創業60年を共に祝いたかったものの、叶わなかったたくさんの先人たちがいます。

とりわけ、嶋根輝雄元専務（令和4年（2022年）9月15日逝去 享年95歳）は、三上辰次社長、そして三上靖彦社長と共に、我が社の創業以前から永きにわたり我が社を支えて下さいました。営業面、技術面はもとより、経営や渉外など、その貢献は非常に多岐に及びました。いつも多くの社員へ声かけをして下さるなど、気さくで朗らかなお人柄も社員の心の支えでした。

また、根本健司元参事（令和5年（2023年）1月14日逝去 享年62歳）は、測量調査から始まり、土地区画整理事業のスペシャリストとして非常に多くの事業地区に関わり、まちづくり事業部長としてお客様などからの信頼も厚い現場の生き字引であり、まさにプロ職人でした。そして、社誌編集の総責任者である初代会長として尽力されました。

お二人の、そして偉大な先人たちのご冥福をお祈りいたします。

12. 成熟社会におけるまちづくりコンサルタントとして

本県においては、重要港湾である茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）、鹿島港に加え、茨城空港の開港、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道の県内区間全線開通など、陸海空の広域交通ネットワークが完成しています。その充実したインフラをベースに、新たな企業立地が進むなど、活力ある地域づくり、地域活性化が本格的に進もうとしています。

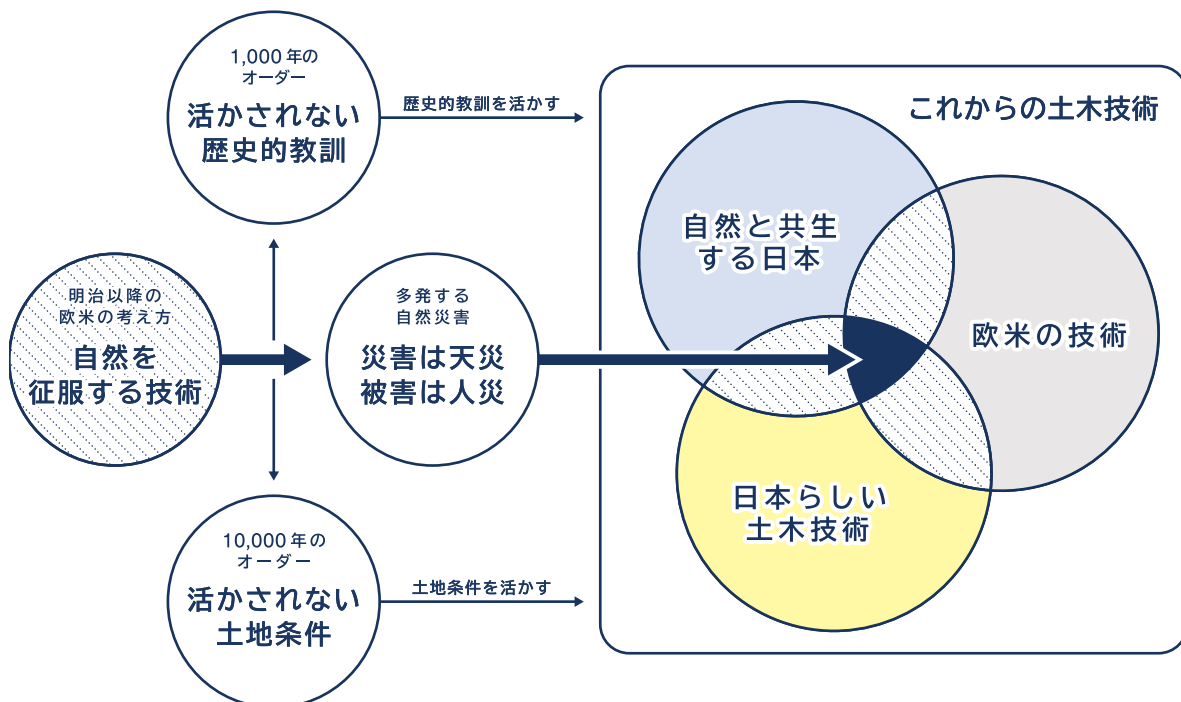
そのような中で今後のまちづくりを考えると、東日本大震災やコロナ禍は大きな教訓を提示しているのではないのでしょうか。

まず多発する自然災害です。この影響で現在の日本は大きな危機に瀕しています。私たちはこれまでそれぞれの分野で、懸命に努力し、我が国土を安心して安全、かつ豊かにしようと心掛けてきました。しかし、結果は期待を大きく裏切るものでした。それは何故でしょうか。今までに経験したことがない、想定外の事態が発生したからでしょうか。

明治以降の日本が、近代化・欧米化の名のもとに、「持続可能性」という大切なキーワードを忘れてしまった結果が、今日の日本の姿でしょうか。多発する災害について、明治日本の近代化が招いた今日的課題について整理し、その原因を探りつつ、今後の展望について考える必要があります。

自然災害は天災です。しかし、歴史的・地形的知見を活かした予見をせず、「想定外」で済ませてしまっただけは、それによる被害は人災と言えます。かつての街道整備にしても、土地利用にしても、自然の猛威に対し日本人は、もっと謙虚でした。自然災害による被害が多発する大きな原因は、その謙虚さが失われたことにあるのではないのでしょうか。

自然災害に強いこれからの土木技術

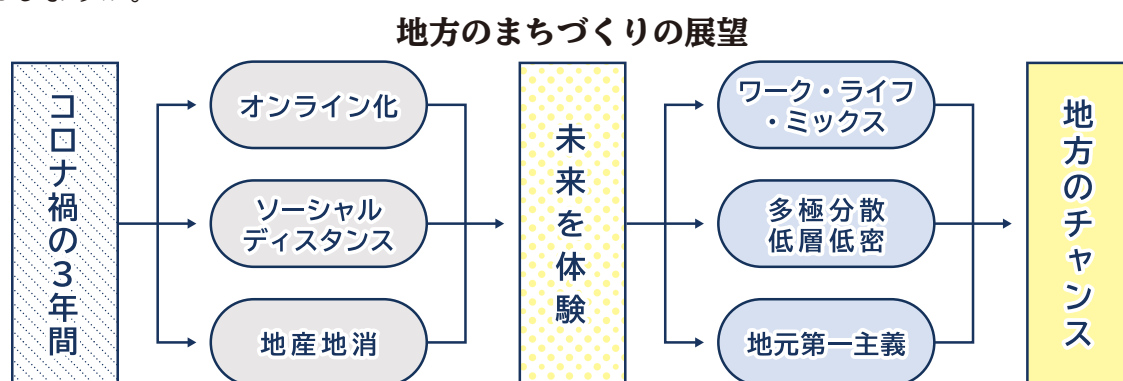


次に、コロナ禍の影響です。多くの人は、オンライン化やソーシャル・ディスタンス、地産地消など、「いつかは、そうなるかも」とぼんやり考えていた未来のスタイルを経験してしまいました。新しいスタイルの良い所をしっかりと味わってしまいました。こうなると、コロナが去ろうと去るまいと、人々の暮らし振り、働き方は、今までとは違う方向に大きく舵を切り始めるのは必然です。このように考えると、官民を問わず、既存(コロナ禍以前)の計画をベースにしていたのでは、最早、社会の要請には応えられないのではないのでしょうか。

例えば、オンライン化によって、私たちは私たち自身の「暮らし」を中心に物事を考え始めます。人々の選択は、働く場所本位から暮らす場所本位へ。そうすると「ワーク・ライフ・バランス」ではなく「ワーク・ライフ・ミックス」の社会が到来します。そして、コンパクトシティ実現のために、多くの市町村は人口と都市機能の誘導・集積を図ろうとしています。果たしてそれは、本当に望ましい将来像なののでしょうか。オンライン化が進む中での機能集積に、どのような意味があるのでしょうか。

ソーシャル・ディスタンスはどうでしょうか。これは、ある意味で利便性を優先させた過密都市の弊害を示したとも言えます。つまり、一極集中型の高層高密から多極分散型の低層低密社会への移行です。また、賑わいの創出こそ地域活性化の要のように考えられていましたが、オフィスや店舗、医療施設、高等教育機関などがあっても、オンライン化が進む中、人は集まるのか。賑わうのか。そもそも将来的に見て、賑わうことが好ましいことなのか。そもそも賑わいなしで地域の活性化はあるのでしょうか。

そして、地産地消。安全性を含め、大切なものには多少割高でも地産地消への期待が高まります。今後世界は、自給自足と供給網の国内回帰と地方回帰が激しく進むのではないのでしょうか。



我が社は、本県では稀な、若手を中心とした、成熟社会におけるまちづくりコンサルタントとして、地域社会の多様なニーズに柔軟に応えられる体制が整ってきました。他社とは違う、独自の歩みによって、現在の都市計画・総合建設コンサルタント、まちづくりコンサルタントとしてのミカミがあります。

会社としてのミッション(使命)「まちづくりの分野において、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること」を常に意識し、ミカミの3信条「社会の要請に応える」「皆で創り上げる」「決して守りにつかない」を行動規範とし、私たちは今後とも新しいまちづくりに果敢に挑戦し続けます。

私たちのあゆみ ～ミカミの60年～

	1961 S36 創業	1964 S39 創立	1965 S40	1966 S41	1977 S52	1978 S53	1985 S60	1986 S61	
	10th				20th				30th
前史	創業 ～公共の福祉のために～				社会の要請に応える ～土地区画整理事業への挑戦～				決して守りにつかない ～建設コンサルタントへの道～
	三上辰次予科練志願 茨城県庁に奉職 水戸戦災復興事務所 勝田都市建設事務所				都市計画の第一人者の指導により、ソフト部門 のプランニングからハード部門の実施までの 一貫した業務体制づくりを進める。 決して守りにつかない姿勢で、次の時代の飛躍、 総合建設コンサルタントへ向けた布石を、着実 に打ち続ける。				都市計画の第一人者の指導により、ソフト部門 のプランニングからハード部門の実施までの 一貫した業務体制づくりを進める。 決して守りにつかない姿勢で、次の時代の飛躍、 総合建設コンサルタントへ向けた布石を、着実 に打ち続ける。
社 屋	大町 寮				佐川ビル 駅南事務所 吉沢社屋				
組 織	三上建築事務所 独立 測量部				製図課 区画整理課 設計課 航測課 福島出張所 土浦 鹿島 航測製図部 広和測量 用地課 企画開発部 北関東航測 特定業務推進室 つくば支社				
社 内	動 向				創業10周年				創業20周年 「新しい地方都市の創造」の提唱
	三人でスタート 測量士 3人 12人 三上測量設計事務所				三友会発足				建コン登録 新社章ミカミ
	人材と技術				三上靖彦筑波大学進学 国土建設学院(換地設計) 東洋航空(航空測量)				三上靖彦地域計画連合入社 宅地開発研究所(プランニング) 都邑計画(プランニング)
	機材・ツール				オートレンジャー グッピー トブコン ウィルドN3 トスバック ウィルドT2				MZ6500 GPS PC9801 ラップトップPC 電子野帖
総合計画 地域おこし									水戸北部開発構想 県央地域開発基本構想 行方地域開発基本構想
都市計画									国土利用計画 都市計画基礎調査 広域都市計画策定 市街地整備基本計画 土地利用基本構想
住民協議 官民連携									委員会組織運営支援 都市計画決定支援 まちづくり具体化促進調査 土地利用ガイドプラン C調査 まちづくりアンケート 住民意向調査
区画整理	日立港後背地 平駅前				水戸駅南 下館竹島(A調査) 下岡崎 南台 常陸太田駅前 石岡駅前 八丁台 磯原駅西 神敷台 岩瀬駅前 五反田 第一田中後 東前第一 川尻 川尻駅東 須田団地第一 下岡崎 浜田・上菅場 阿字ヶ浦 南守谷 三番蔵 山崎工業団地 武田				
大規模開発 拠点整備	勝田工業団地 鹿島臨海工業地帯開発				筑波研究学園都市開発				常陸那珂地区開発 同土地区画整理事業 同工業団地造成事業 日立駅前 水戸北部中核工業団地 南台 TX沿線開発 北竜台
一般土木設計 測量調査	藤井川ダム R124号 R294号 R245号				R50号 柏原工業団地 R125号 R118号				R6号日立BP R355号 R349号 R118号 R461号 久慈川 利根川 事業認定 久慈川河口護岸 上野沼キャンプ場 希望ヶ丘公園
災害復旧 維持管理					久慈川流量観測				道路台帳 水道台帳 下水道台帳 公園台帳
民間開発									つくばテクノタウン 里美高原リゾート
学術研究 機関の測量									国立公害研究所 つくば研究支援センター 科学技術庁 筑波学園郵便局 図書館情報大学
業 界	茨測協設立				水戸測協設立				補償コン設立
背 景	イザナギ景気				公害問題 大阪万博 第一次オイルショック				改元
	銚子大橋 東京五輪 東海道新幹線				霧が関ビル ロッキード事件 グリコ・森永事件				バブル崩壊 高度情報化の始まり パソコン通信
	東海国産1号炉 県民文化センター 県民の日制定 鹿島港				県立歴史館 国民体育大会 米軍水戸対地射爆場返還				県立近代美術館 大洗港フェリー就航 常磐道県内全通 霞ヶ浦大橋
	一全総(新産工特)				二全総(大規模プロジェクト構想) 日本列島改造論				四全総(多極分散型)
各種制度	S20戦災復興事業始まる S29土地区画管理法制定				都計法(線引き制度) 土地区画整理補助規定 都市再開発法				リゾート法 集落整備法

私たちのあゆみ | 85

第二章

私たちの未来 ～100年企業を目指して～

企業ビジョン

～100年企業を目指して～

1.60周年 企業ビジョン策定にあたって

創業～

昭和36年(1961年)～

- ・ 本県の都市化に伴い都市基盤の整備が進む時期に創業
- ・ 仲間と共に公共事業を通じて社会貢献に努める
- ・ 戦災復興土地区画整理事業や工業団地開発などの測量業務を手掛けながら規模を拡大

10周年～

昭和46年(1971年)～

- ・ 土地区画整理事業への取り組みを急速に進め、業務の多様化に対応して組織を拡充
- ・ 不況下でも積極策を講じ、社会の要請に応え、新たな発展の礎を築く

20周年～

昭和56年(1981年)～

- ・ ソフト部門とハード部門の融合による「新しい地方都市の創造」を提唱
- ・ 構想から事業実施の全工程を担い、決して守りにつかず、次代の飛躍へ向けた総合建設コンサルタントとしての布石を着実に打ち続ける

30周年～

平成3年(1991年)～

- ・ 平成の時代に入り働き方改革を先取り
- ・ インターネットが普及したことでデジタル化が進み、GISを使用した土地区画整理システムの研究・開発、3次元設計の試みなどが始まり、業務量はピークを迎える

平成3年～
(1991年)～

企業ビジョン

『人・夢・街…Soft innovation ミカミ』
人がいて、夢があって、街ができる。わたしたち「ミカミ」はやわらかい、
しなやかな変革で、新しい地方都市を創造します。

40周年～

平成13年(2001年)～

- ・ 業績低迷に直面しながらも、将来を見越した基盤づくりとして、総合的なまちづくりコンサルタントを目指し、体質改善と経営品質向上に向け、試行錯誤的に様々な改革に取り組む

平成14年～
(2002年)～

企業ビジョン

“すばらしい”価値の創造を
～ Value Create Union ～

ミッション

まちづくりの分野において、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること

バリュー（3信条）

社会の要請に応える

皆で創り上げる

決して守りにつかない

50周年～
平成23年(2011年)～

- ・ 東日本大震災の被災地復興に取り組む
- ・ 新しい社会に対応した都市計画や地方創生に取り組み、令和の時代から官民連携のまちづくりの取り組みや3次元を活用した新しい技術の活用を進める

平成27年～
(2015年)～

企業ビジョン

“まち・ひと・しごと” それぞれに新しい価値を

そして…

3信条をこれからも大切にしながら、
どのような目標を持って歩んでゆくべきか。

60周年～
令和3年(2021年)～

私たちの目指すべき目標を企業ビジョンとして共有し、
会社と社員一人ひとりの未来を鮮やかに彩りたい。
まちづくりコンサルタントとしての姿勢を表したい。

そして、だれもが仕事楽しく、いつまでも夢を持ちながら、
私たちは新しい輝く未来へ向かって、新しい物語へ歩みを進めます。

令和4年～
(2022年)～

「新しいビジョンで100年企業を目指す」

創業60周年記念事業の一つである「企業ビジョン策定部会」を中心に、策定に向けて社内でワークショップやアンケートを実施しました。そして、新たな企業ビジョンを検討・策定しました。



企業ビジョン検討ワークショップ(令和3年)

2. 企業ビジョン

◆私たちのミッション(使命)

まちづくりの分野において、独自の人と技術力により、社会に貢献し続けること

私たちは、まちづくりの分野において、顧客や地域の方々、会社と私たち自身に、新しい価値を創造します。そして、独自の人と技術力を有するまちづくりのプロ集団として、「まち」に、「ひと」に、そして輝く明日に向けて、社会に貢献し続けます。

◆私たちのバリュー(大切にしたい3つの精神：3信条)

社会の 要請に応える

社会の要請や地域の要望に応えられるよう、専門的見地から適切な解決策を導き出します。

より良いまちづくりを目指して、時には共に悩み、考え、未来を展望します。そして、持続可能な地域社会づくりに貢献します。

皆で 創り上げる

社員一人ひとりがまちづくりに対する責任とビジョンを共有し、それぞれの個性や多様性を活かしながら、自律と協働によるまちづくりを展開します。

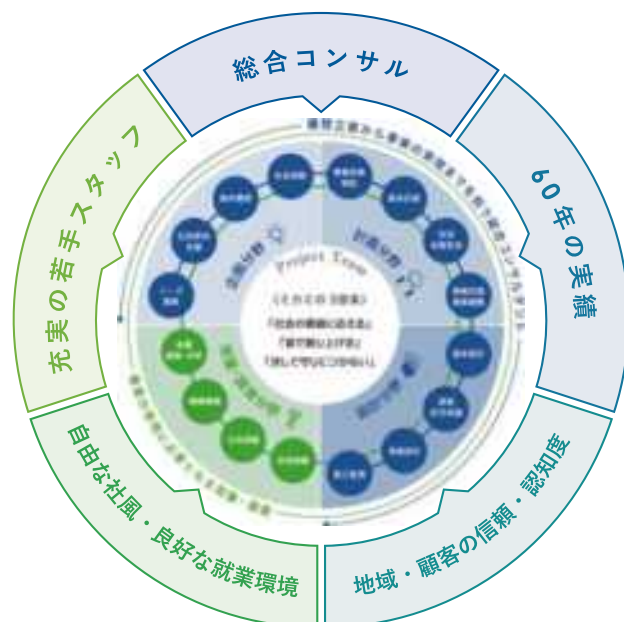
決して 守りにつかない

まちづくりのプロフェッショナルとして、新たな取り組みに積極的に挑戦します。

まちづくりのプロ集団として、刻一刻と変化する社会・経済状況に的確に対応し、より豊かな地域社会を実現します。

◆私たちの強み

- ・まちづくり総合コンサルタント
(測量・調査・設計・計画・企画)
- ・60年の実績
(これまで培われた技術力)
- ・地域・顧客の信頼・認知度
(茨城県を熟知した総合コンサルタント)
- ・自由な社風・良好な就業環境
(自由に意見が出せる雰囲気)
- ・充実の若手スタッフ
(平成生まれの若手社員が約4割)



◆私たちのビジョン

「まち」も「ひと」も輝く明日へ ～信頼・技術・挑戦の100年企業を目指して～

「まち」も「ひと」も輝く明日へ

(1) 「まち」も「ひと」も

私たちは、単に「まち」をつくるのではなく、そこに住んでいる人、働いている人、活動している人、すべての人が安全で快適で暮らしやすい環境となる“まち”を提供します。

(2) 輝く明日へ

これからの「まち」やすべての「ひと」たちへ、快適で暮らしやすい環境を提供することで、「まち」や「ひと」、また私たち自身も含めて、キラキラと輝き続ける姿となるよう、常に日々価値あるサービスを提供し、明日はさらに素晴らしいサービスを提供し、“輝く明日へ” 貢献します。

～信頼・技術・挑戦の100年企業を目指して～

(1) 信頼・技術・挑戦

私たちが、これまでの60年の歴史で培ってきたまちづくり・総合建設コンサルタントとしての“信頼”と“技術”をさらに高めつつ、自由な社風を活かし、若いスタッフを中心に、常に“挑戦”し続ける姿勢を共有します。

信 頼

社会の要請に応える姿勢を共有し、地域社会の期待と信頼を越える、最適な解決策を提案します。

技 術

皆で創り上げる姿勢を共有し、60年の歴史で培われてきた技術を継承しつつ、さらに新たな技術を取り入れ、まちづくりコンサルタントとしての技術力の向上に努めます。

挑 戦

決して守りにつかない姿勢を共有し、自主性と若い柔軟な発想力により、常に新しいことに挑戦し続けます。

(2) 100年企業を目指して

60年を迎え、これから次のステップに進むにあたって、私たちが共有すべき目標として、“100年企業”を目指します。

◆私たちが目指す、輝く「まち」のありたいすがた

「まち」が輝く明日へ

「まち」は生きています。

時代とともに、またその中で生活する「ひと」とともに、「まち」は成長します。

私たちの仕事は、そんな生きた「まち」を創ることです。

いつまでもキラキラと輝く「ひと」が生活し100年経ってもキラキラと輝く「まち」となって欲しい。

そんな思いを実現するまちづくりを目指します。

①その土地らしさを大切にしまちづくりを目指そう。

これからの「まち」やすべての「ひと」たちへ、その土地らしさを大切にしまちづくりにより、「まち」や「ひと」、また私たち自身も含めて、キラキラと輝き続ける姿となるよう、常に日々価値あるサービスを提供し、明日はさらに素晴らしいサービスを提供し、“輝く明日へ”貢献しよう。

②持続可能なまちづくりを目指そう。

地球温暖化に伴う社会環境変化に対応するため“低炭素社会の実現”や“SDGs（持続可能な開発目標）の実現”などが求められている。

一つひとつの「まち」が、将来も持続するようにしたい。

自然災害にも強く、安心して住み続けられるようなまちづくりを提案し、安全で快適に暮らしやすい環境を提供することで「ひと」や地球環境にやさしいまちづくりを目指そう。

③新たなまちづくりの可能性を追求しよう。

企画・計画・設計・測量・調査までの専門分野による総合力を発揮し、一貫したまちづくりを提供できる強みを活かし、県内外を問わず、新たなまちづくりの可能性を追求しよう。

官民連携によるまちづくりやAI・ICT・UAV（無人航空機）による新たな業務に挑戦し、新たなまちづくりの可能性を追求しよう。

◆私たちが目指す、輝く「ひと」のありたいすがた

「ひと」が輝く明日へ

100年経ってもキラキラと輝く「まち」。

そんなまちづくりを仕事としている「ひと」、つまり私たち技術者には、固定観念にとらわれない、やわらかい頭脳と柔軟なアイデアが大切です。

まちづくりには、たくさんの答えがあり、どれも間違いではありません。

でも、いつまでも輝く「まち」を創るために最もふさわしい、よりすばらしい答えが欲しい。

その答えを見つけるためには、一つのアイデアにこだわらず、

色々な角度から見つめ直し、より良い答えを見つけたい。

そんな思いを実現する“技術者”を目指します。

④社会から期待され、信頼される技術者を目指そう。

プロのまちづくりコンサルタントとして、一流の仕事により社会に認められる技術を養おう。どんな困難も乗り越えられる課題解決能力を養おう。

一人前の社会人として、仕事面のみならず生活面でも、新しい工夫を取り入れられる生き方を養おう。人生の中でのどんな困難にもくじけない、強靱な意志を養おう。

いつまでも輝き続ける地域づくりに貢献しよう。顧客や地域、仲間たちを大切に、相手の身になって考え、社会から期待され、信頼される“技術者”を目指そう。

⑤向上心を持ち続ける技術者を目指そう。

やわらかい頭脳と個性、感性と創造力を養おう。当たり前を疑ってみて、一つひとつの仕事に新しい工夫や提案を生み出そう。一つのことをとことん突き詰めるなど、妥協のない品質の高さを保つよう心掛けよう。

自己研鑽に励み、自分自身の価値を高める努力を続けよう。

そして、先進的で専門的な仕事のできる“技術者＝まちづくりの達人”を目指そう。

⑥自主性と挑戦心を持った技術者を目指そう。

いつまでも輝き続ける「まち」を創るコンサルタントとしての自覚と認識を養おう。そして、仕事に誇りと生きがい、責任感を持ち、リーダーシップを発揮できる技術者を目指そう。

仕事の上でも生活の上でも“ゆとり”を持ち、自らが判断・行動できる自主性を養おう。そして、やわらかい頭脳を持ち、常に挑戦し続ける“技術者”を目指そう。

◆私たちが目指す「100年企業」のありたいすがた

100年企業を目指して

私たちが手掛けた「まち」の一つひとつが、
いつまでもキラキラと輝いている「まち」と「ひと」であるために、
社員一人ひとりが、キラキラと輝いて働くことができる会社でありたい。
そんな思いが実現できる企業を目指します。

⑦個人の能力を活かせる体質を育てよう。

個人の頭脳や感性、特性、創造力などを活かせる自由な雰囲気の中で仕事をしたい。
上下の隔てやセクションごとの区切りにこだわらない寛容性を持った自由な社風を継続していこう。
これまでの技術力を継承するための育成支援やジョブローテーションなどの教育体制を具体化し、積極的な技術資格取得、ICTなどの新たな技術の取得など、だれもが技術力アップを図ることができ、個人の能力を存分に活かせる体質を育てよう。

⑧柔軟な就業環境を整えよう。

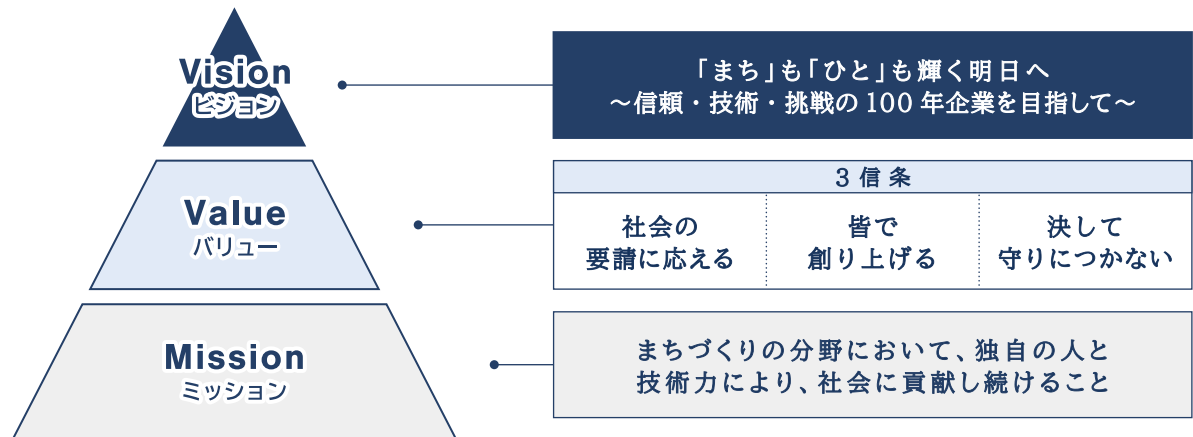
一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを尊重し、就業時間（フレックスタイム）や勤務体制（テレワーク）の更なる活用など、自らが働き方を選択できる柔軟な就業環境を整えよう。
オフィスにおけるICT環境の充実と仕事の調整スペース機能、コミュニティ機能、時には集中できる個人スペース機能などを備えた空間も充実し、個人が最も能力を発揮できるオフィス環境を整えよう。

⑨魅力のある企業を目指そう。

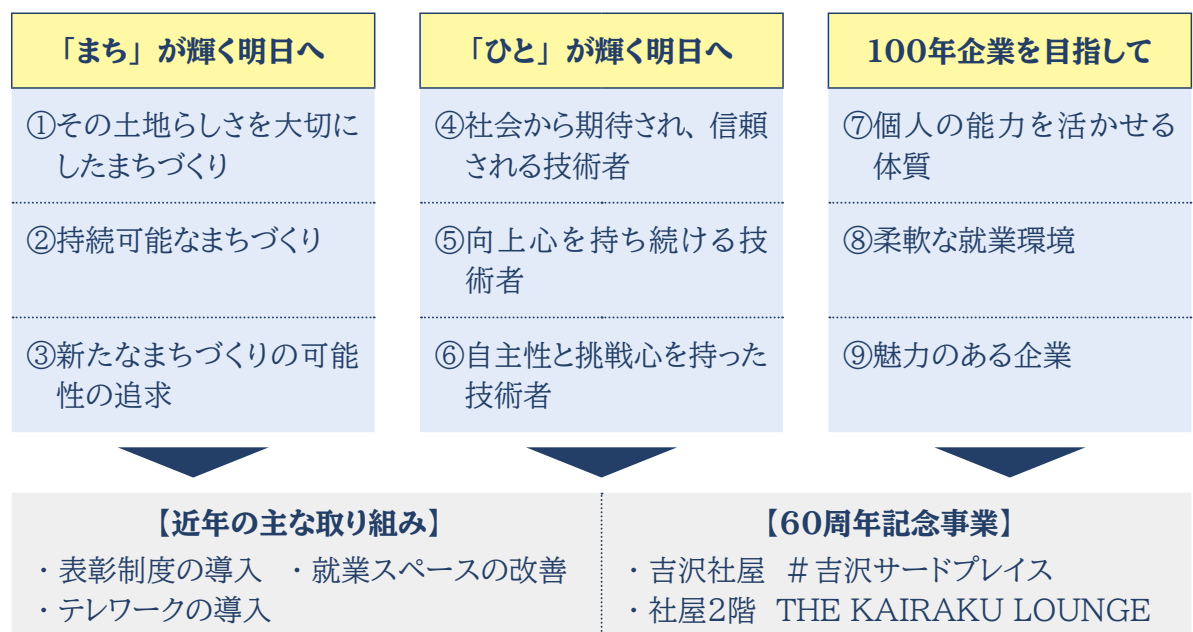
フレンドリーな社風や褒める文化（表彰制度）を継承しつつ、若手スタッフの技術向上を図り、若手育成を強化しつつ、何にでも挑戦できる、やりがいある仕事ができる体制を構築し、魅力のある企業を目指そう。
そして、頑張った仕事の対価に相応しい、また個人のモチベーションアップに繋げるためにも、高収益企業を目指そう。

◆基本ストラクチャー

(1) 基本理念



(2) ビジョンを支える柱



(3) 60周年記念事業



記念事業

#吉沢サードプレイス／プロジェクト

THE KAIRAKU LOUNGE

1.60周年記念事業の概要

100年企業を目指した取り組みのスタートとして、二つの記念事業を企画しました。一つは、まちが輝く「#吉沢サードプレイス/プロジェクト」、もう一つは、ひとが輝く「THE KAIRAKU LOUNGE」です。

(1) #吉沢サードプレイス/プロジェクト

「#吉沢サードプレイス/プロジェクト」は、水戸市吉沢町にある旧社屋を、リノベーションによって地域貢献施設へと転換するものです。その場所が地域にとって、家庭でも職場でもない第3の特別な居心地の良い場所(サードプレイス)となるよう、プレイスメイキングによる新しい時代のヒューマンスケールのまちづくりに挑戦するものです。



令和のチャレンジ！

- ・倉庫と化していた吉沢社屋を地域のサードプレイスとして活用し、「リノベーションまちづくり」×「プレイスメイキング」による地域再生を実現。新しい時代のヒューマンスケールのまちづくりに挑戦。

(2) THE KAIRAKU LOUNGE

「THE KAIRAKU LOUNGE」は、働き方改革の取り組みや、コロナウイルス感染症による社会的な変化を背景に、本社2階の空間活用として、オフィスにおける新しいワークスタイルを実現するものです。ゆったりした気分で集中できるスペースと、社員同士のコミュニケーションやディスカッションの場により、創造性とモチベーションが向上するオフィスへのリニューアルに取り組みました。



これからの新しいワークスタイルオフィス

- ・ゆったりした気分で集中できるスペースと、社員同士のコミュニケーションやディスカッションの場を整備。創造性とモチベーションの向上へ。本社2階の快適空間は、これからの新しいワークスタイルを提案。

2.# 吉沢サードプレイス/プロジェクト

「# 吉沢サードプレイス/プロジェクト」は、令和のチャレンジとして、リノベーションまちづくりとプレイスメイキングを掛け合わせた、新しい時代のまちづくりに挑戦するものです。

吉沢社屋を地域のサードプレイスとして「場づくり」を進め、ここを中心に、地域全体の価値が向上していくことを目指しています。



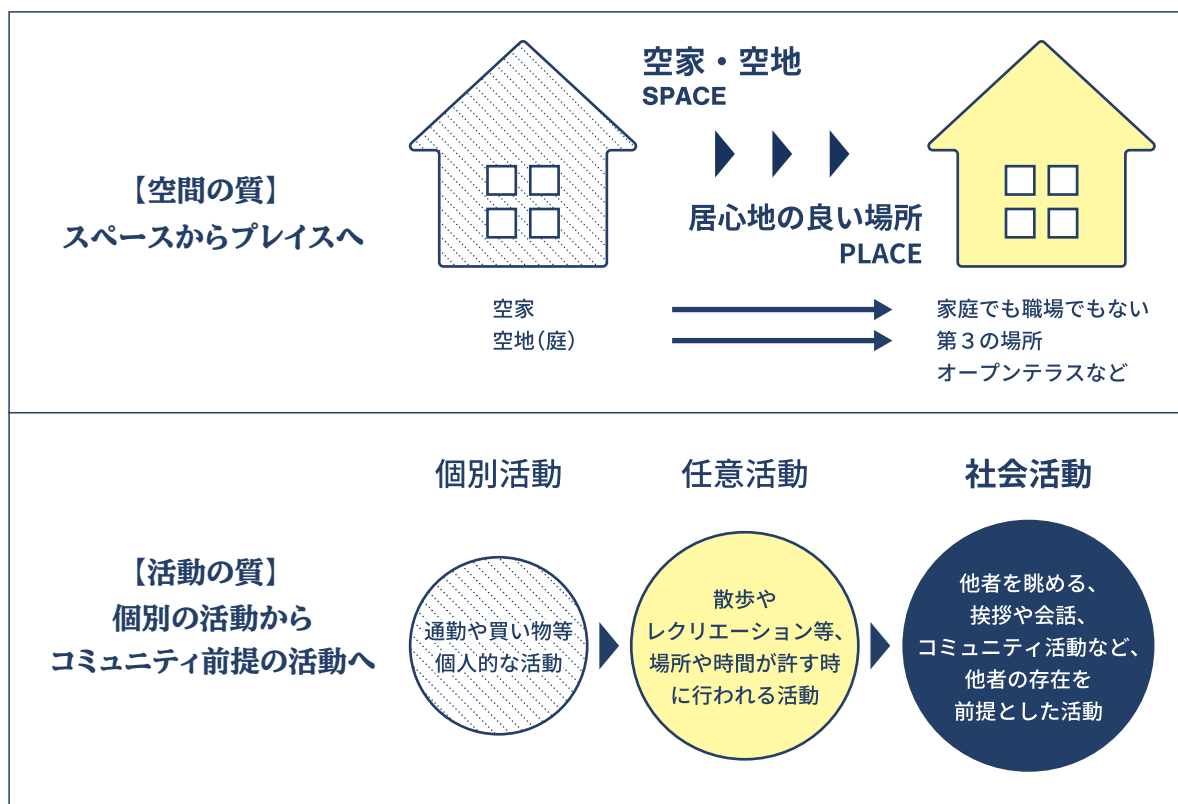
(1) リノベーションまちづくりによる新しい空間体験の実現

リノベーションまちづくりとは、遊休不動産をリノベーションによって再生し、「新しい使い方」、「新しい空間体験」を生み出し、「雇用の創出」、「コミュニティの再生」、「エリアの価値向上」などに結びつけ、地域の課題を解決するためのまちづくり手法です。

吉沢社屋の活用として、子育てシェアオフィス、レンタル会議スペース、クリエイターズハウス、フリーマーケットの開催など、新しい使い方、新しい空間体験の実現を目指します。

(2) プレイスメイキングによる地域の価値の向上

プレイスメイキングとは、ハードとしての「場」だけではなく、空間の居心地が良くなり、楽しいコンテンツが生まれ育ち、賑わいが生まれ、魅力が増し、そして地域の価値が向上していくことを意味しています。



3.THE KAIRAKU LOUNGE

「オフィスにおけるワークスタイル」を実現するため、本社2階フロアをリニューアルしました。

コンセプトは、『THE KAIRAKU LOUNGE』です。

水戸の弘道館と偕楽園の「一張一弛」の関係を参考に、1階の緊張感ある執務室に対し、2階では、ゆったりとした寛ぎスペースを実現しました。



リニューアルされた2階フロア

フロアの中央に、社員が集う動線を確保し、両サイドには、一人で集中できるブース、そしてセミナールームやWEB会議に対応する会議室も配置しました。

エントランス・ゾーンは、開放的な空間が社員を迎えます。ラウンジコーナーは、ゆったりとした寛ぎを生み出します。カフェコーナーは、社員のコミュニケーションを育みます。



集中ゾーン(個別ブース)



セミナールーム



ミーティングルーム

コミュニケーションとディスカッション。創造性とモチベーションの向上へ。

これからの時代の新しいワークスタイルを提案します。



第三章

私たちの姿

～資料編～

私たちの会社

1-1 企業年表

昭和36年(1961年) 4月1日	(株)三上建築事務所内の測量部として発足(創業) 三上辰次、木谷清一氏、和知義美氏の3名でスタート (株)三上建築事務所ビルの1階に事務所を構える
昭和39年(1964年) 3月26日	測量部を分離し(株)三上測量設計事務所を設立(創立)
昭和40年(1965年)	(株)三上建築事務所ビル2階へ事務所移転
昭和43年(1968年) 5月	本社を佐川ビル(水戸市大町3-4-44)2階・3階へ移転
昭和43年(1968年) 7月	区画整理課を設置し区画整理事業への事業拡張を図る
昭和45年(1970年) 6月	本社を駅南事務所(水戸市千波町2988-1)に移転
昭和46年(1971年) 4月	創業10周年を迎える 記念式典を県民文化センターで開催
昭和48年(1973年) 4月	本社を吉沢社屋(水戸市吉沢町599-4)に移転
昭和49年(1974年) 6月	区画整理事業へ総合的に対応するため設計課を設置
昭和50年(1975年) 11月	東北の営業拠点として福島出張所を開設
昭和51年(1976年) 4月	創業15周年を迎える
昭和52年(1977年) 4月	県南・県西開発の将来性を見据えて土浦出張所を開設
昭和53年(1978年) 6月	鹿行方面の営業拠点として鹿島出張所を開設
昭和54年(1979年) 2月	基本構想、基本計画などプランニングの業務拡張のため、建設コンサルタント登録(都市計画および地方計画部門)
昭和55年(1980年) 4月	広和測量設計(株)(現(株)広和設計)を設立
昭和55年(1980年) 11月	社名を株式会社ミカミと変更し併せて社章も変更
昭和56年(1981年) 4月	創業20周年を迎える 「新しい地方都市の創造」を提唱
昭和58年(1983年) 6月	総合建設コンサルタントを目指すため用地課を設置
昭和59年(1984年) 6月	企画開発部を新設しまちづくりプラン機能の充実強化を図る
昭和60年(1985年) 12月	グループ会社「北関東航測(株)」を設立 代表取締役役に井坂浩氏が就任
昭和61年(1986年) 4月	創業25周年を迎える
昭和61年(1986年) 11月	マルチスライド「あしたへの遺産」を常陽藝文センターで発表
平成元年(1989年) 4月	社内誌「てい〜ぶれいく」創刊
平成2年(1990年) 6月	つくば支社開設(丸善ビル2F)

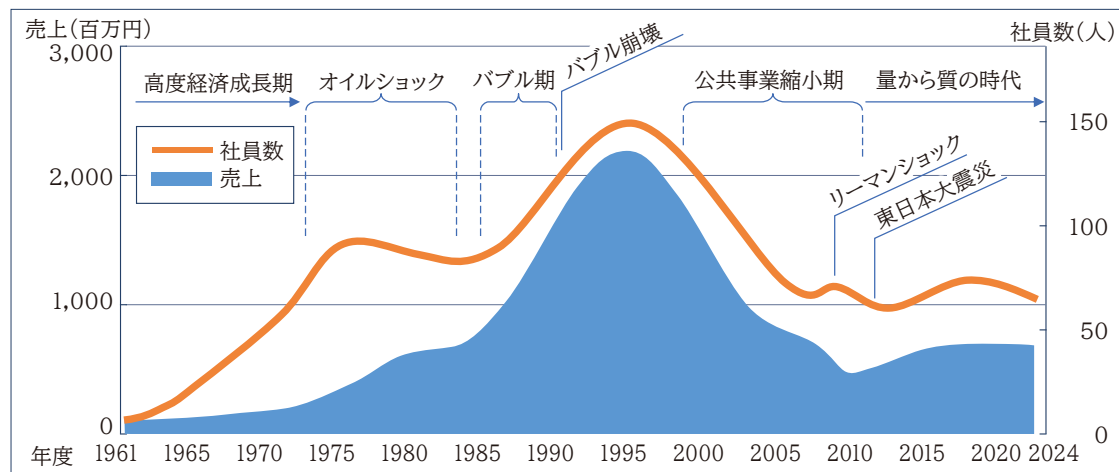
平成3年(1991年)4月	創業30周年を迎える
平成3年(1991年)10月	創業30周年記念式典を水戸プラザホテルで開催 社誌「未来への三十歩」発行
平成4年(1992年)4月	北関東航測(株)が社名を(株)北関東技研に変更
平成5年(1993年)10月	本社を現在の地(水戸市河和田町4471-45)に移転
平成8年(1996年)4月	創業35周年を迎える
平成8年(1996年)11月	創業35周年記念式典を水戸プラザホテルで開催 ホームページを開設
平成10年(1998年)7月	三上辰次が代表取締役会長に就任 三上靖彦が代表取締役社長に就任
平成10年(1998年)11月	三上辰次、永眠(享年70歳)
平成12年(2000年)5月	「和樂全 三上辰次追悼誌」発行
平成12年(2000年)6月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証取得
平成12年(2000年)9月	「もうひとつの 和樂全 三上辰次遺稿集」発行
平成13年(2001年)4月	創業40周年を迎える
平成17年(2005年)6月	まちづくり事業部を新設
平成18年(2006年)4月	創業45周年を迎える
平成21年(2009年)6月	ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得
平成23年(2011年)4月	創業50周年を迎える
平成23年(2011年)8月	震災のため祝賀行事を自粛し50周年記念社内発表会を開催
平成23年(2011年)10月	東日本大震災の復興支援のため仙台市に東北支店を開設
平成25年(2013年)9月	福島県の復興支援のためいわき営業所を開設
平成28年(2016年)4月	創業55周年を迎える
平成28年(2016年)8月	社内誌「みみか」創刊
令和2年(2020年)11月	創業60周年記念行事実行委員会設置
令和3年(2021年)4月	創業60周年を迎える
令和4年(2022年)10月	創業60周年記念式典を水戸京成ホテルで開催 60年のあゆみと新企業ビジョンと記念事業を発表
令和6年(2024年)3月	創立60周年を迎える
令和6年(2024年)6月	インフラマネジメント事業部を新設
令和6年(2024年)11月	社誌「100年企業を目指して～60年のあゆみ～」発行

1-2 事業所・売上と社員数・組織の変遷

(1) 事業所の変遷

年代	本社	支社・支店・営業所・出張所						
		茨城県内		県外				
1960								
	三上建築事務所内(昭和36～42年) 水戸市大町584							
	佐川ビル(昭和43～44年) 水戸市大町3-4-44							
1970	駅南事務所(昭和45～47年) 水戸市千波町2988-1							
	吉沢社屋(昭和48～平成4年) 水戸市吉沢町599-4							
土浦出張所						鹿島 出張所	福島 出張所	松戸 出張所
土浦営業所								
つくば営業所								
1990	つくば支社			東北 出張所				
河和田社屋(平成5年～現在) 水戸市河和田町4471-45								
		2000	河和田社屋(平成5年～現在) 水戸市河和田町4471-45					
	2010	常陸太田営業所 那珂営業所 ひたちなか営業所 笠間営業所 日立営業所						東北支店
2020								

(2) 売上と社員数の推移



(3) 組織の変遷

1960年代

昭和36年(1961年)～ 創業時



昭和39年(1964年)～ 創立時



昭和44年(1969年)～



1970年代

昭和47年(1972年)～



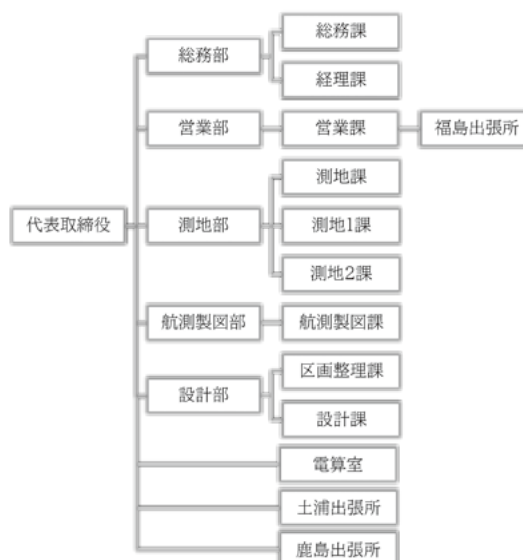
昭和52年(1977年)～



昭和50年(1975年)～



昭和54年(1979年)～

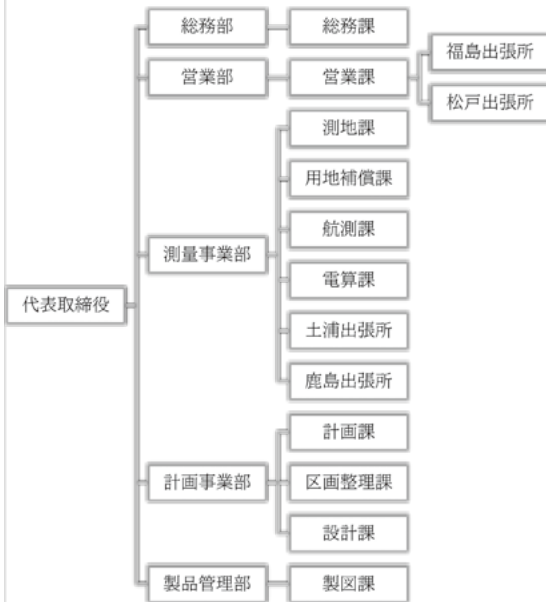


昭和51年(1976年)～

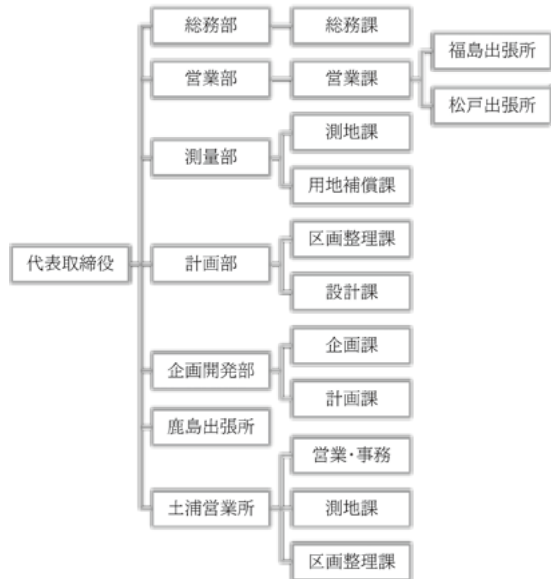


1980年代

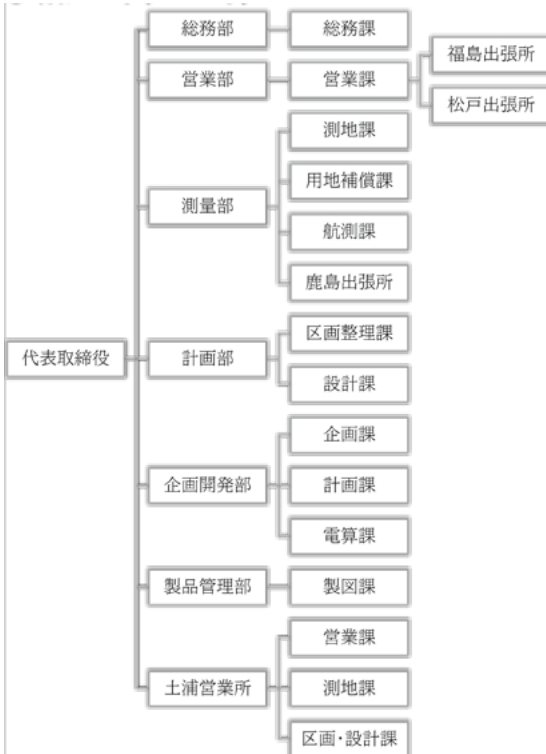
昭和58年(1983年)～



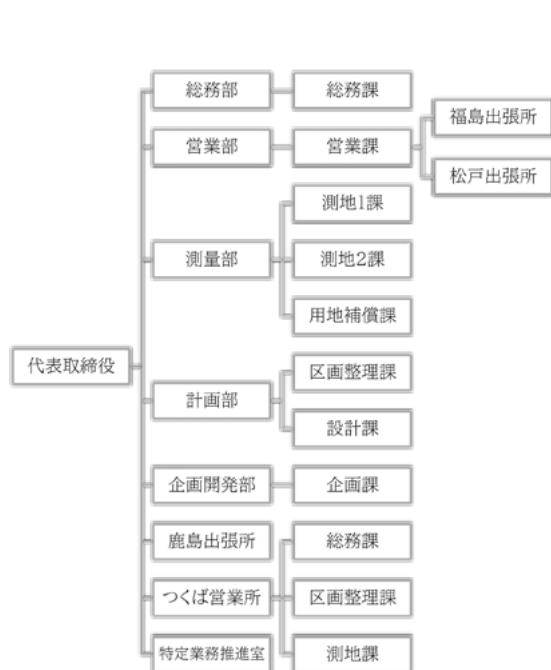
昭和61年(1986年)～



昭和59年(1984年)～

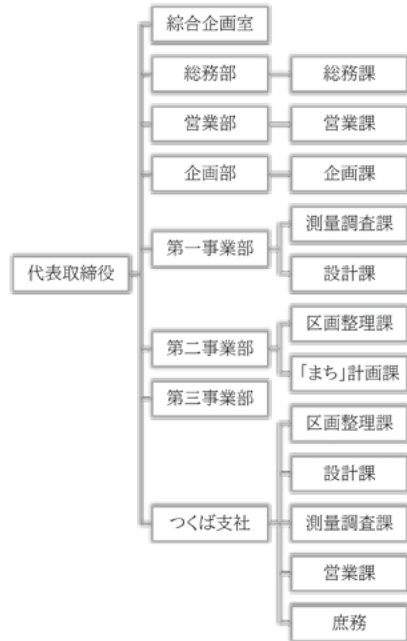


昭和63年(1988年)～

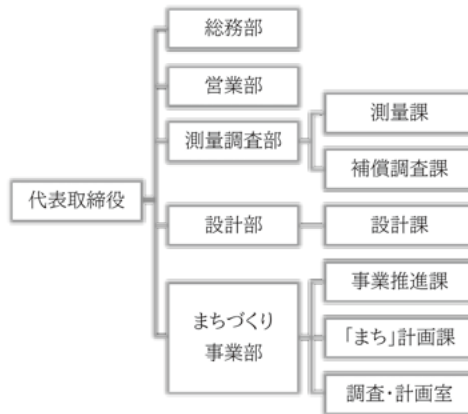


2000年代

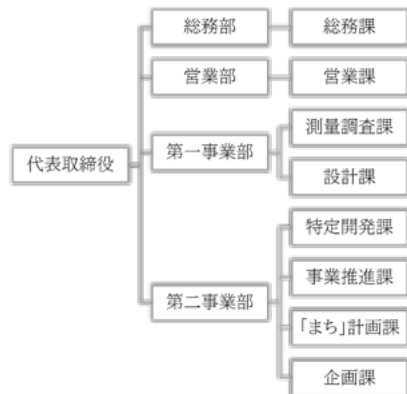
平成12年(2000年)～



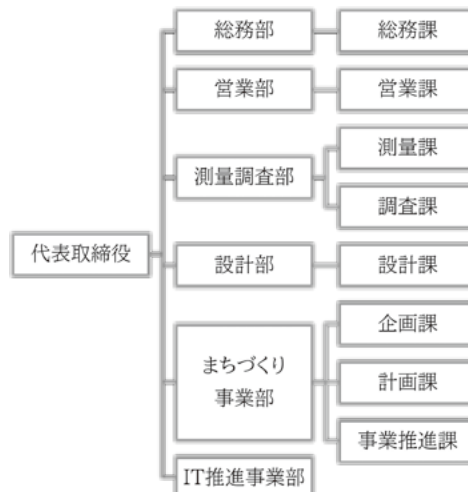
平成17年(2005年)～



平成14年(2002年)～



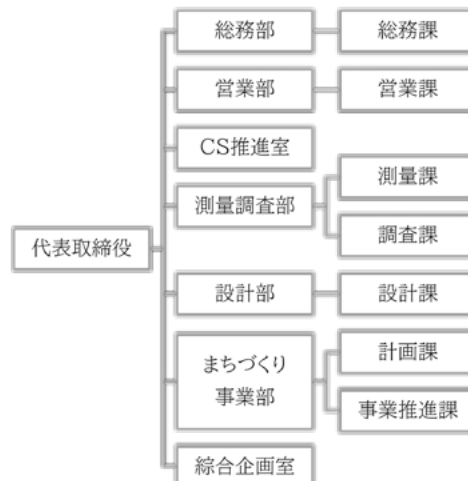
平成19年(2007年)～



平成15年(2003年)～

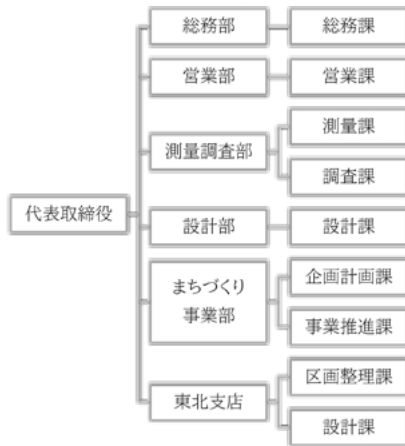


平成21年(2009年)～

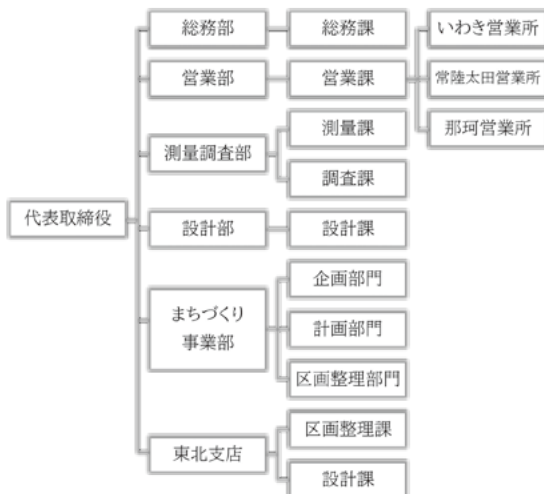


2010年代

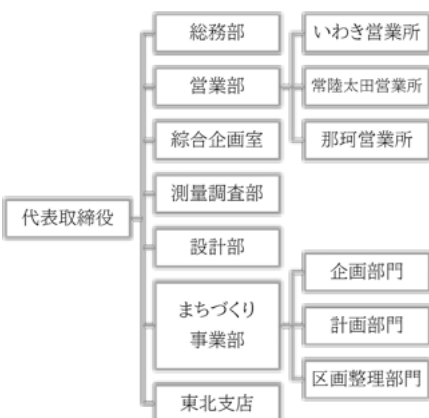
平成24年(2012年)～



平成27年(2015年)～

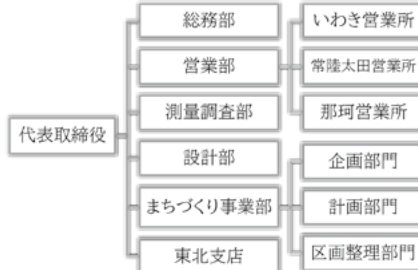


令和元年(2019年)～

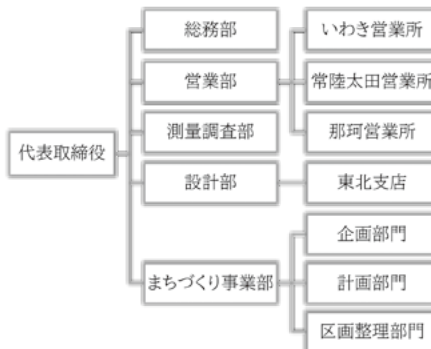


2020年代

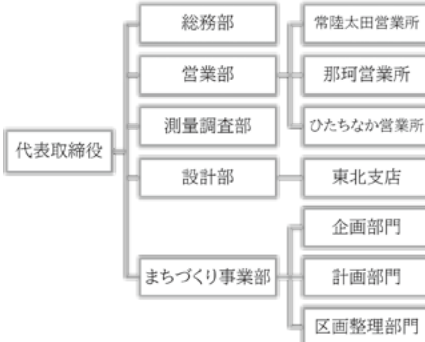
令和3年(2021年)～



令和4年(2022年)～



令和5年(2023年)～



令和6年(2024年)～



1-3 企業ロゴ・社章・名刺デザインの変遷

(1) 企業ロゴとサブネーム

昭和55年(1980年)～平成4年(1992年)頃
商号をミカミに変更したのに合わせ
「建設コンサルタント」に決定



平成5年(1993年)頃～平成9年(1997年)頃
都市計画分野への進展を機に
「都市計画コンサルタント」に変更



平成10年(1998年)～現在
代表取締役の変更を機に
「まちづくりコンサルタント」に変更



(2) 社章



三上測量設計事務所の社章



株式会社ミカミへ社名変更後の社章

(3) バッジ



株式会社ミカミへ社名変更後のバッジ
昭和55年(1980年)～平成22年(2010年)

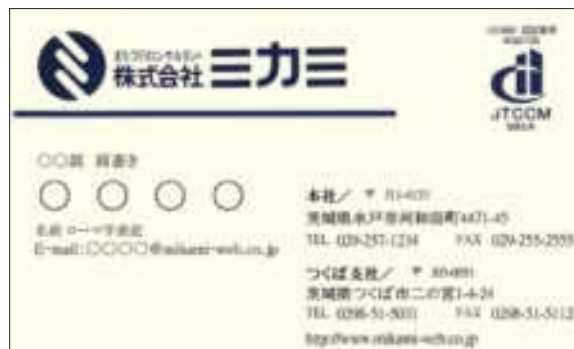


50周年を機にバッジを変更
平成23年(2011年)～現在

(4) 名刺デザイン



昭和61年(1986年)～平成11年(1999年)
ホームページアドレスは平成8年11月から表記



平成12年(2000年)～平成14年(2002年)



平成15年(2003年)～平成22年(2010年)



平成23年(2011年) 創業50周年仕様



平成24年(2012年)～令和2年(2020年)



令和3年(2021年)～現在

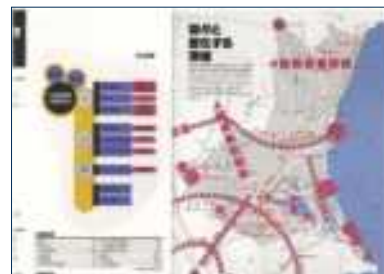
1-4 会社案内資料の変遷

(1) 会社案内パンフレット

昭和55年(1980年)～平成4年(1992年)



平成5年(1993年)～平成11年(1999年)



平成12年(2000年)～平成25年(2013年)



平成26年(2014年)～令和6年(2024年)



令和7年(2025年)～

まちづくりのパートナーとして
より豊かな未来を提供します



株式会社 三力三

代表挨拶

平尾 浩二

平尾 浩二

企画—地域に新たな価値を創造する

測量・調査—確かな技術で、現状を明らかにする

計画—ビジョンを形にする

設計—暮らしの舞台をデザインする

(2) 営業用パンフレット
平成22年(2010年)～現在



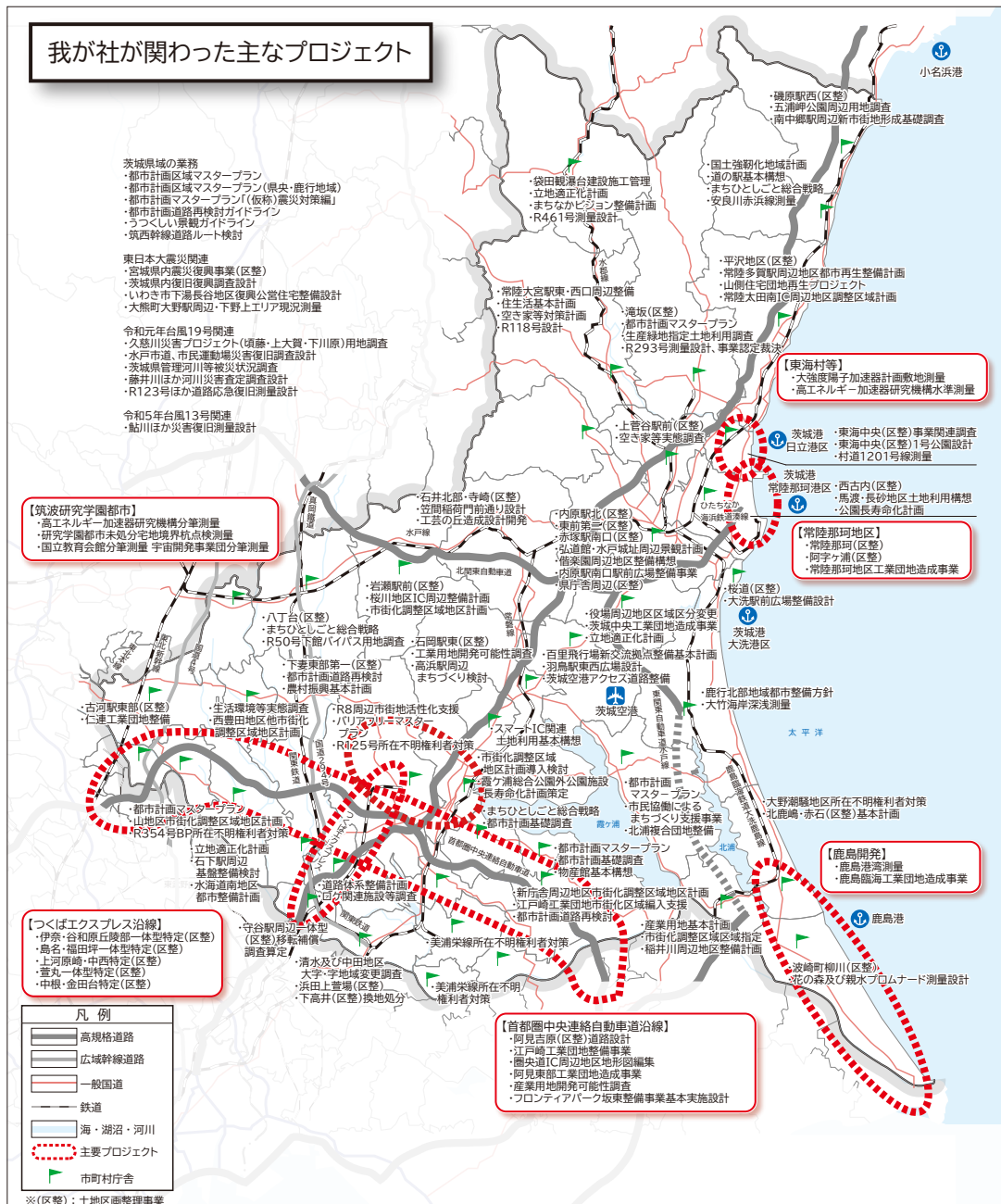
私たちの仕事

2-1 茨城県内の主要プロジェクトへの参画

本県においては、周辺地域に大きな波及効果をもたらす大規模な開発・整備プロジェクトが積極的に展開されてきました。プロジェクトは、本県におけるまちづくりや都市計画、土木などの分野において、地域的な発展や振興などに大きな影響を与え、貢献を果たしました。

我が社では、これらのプロジェクトへの参画を通じて、本県の発展に寄与し、また技術や信頼の向上に繋げてきました。

東海村などでの原子力関連施設や関連産業の立地、鹿島開発における港湾建設と素材型産業の立地、筑波研究学園都市における学術研究機関の立地を始めとした総合的な都市開発、常陸那珂地区における港湾建設と国営公園や各種産業の立地、つくばエクスプレス沿線での新市街地開発、首都圏中央連絡自動車道沿線での各種産業の立地などの大規模な開発・整備が挙げられます。



(1) 原子力関連開発

我が国の原子力開発の歩みは茨城から始まります。東海村に設置された日本原子力研究所東海研究所で昭和32年(1957年)8月27日、国内初の原子炉JRR-1が初臨界に達し、我が国で初めての「原子の火」が灯り、その後、昭和41年(1966年)に商用原発国内第1号となる東海原発の営業運転が開始されました。研究炉や再処理工場など原子力施設の建設が相次ぎ、国内原子力開発の一大拠点が形成され、エネルギー分野に加え、医療や産業利用など幅広い分野の研究が行われています。平成20年(2008年)には、大強度陽子加速器施設(J-PARC)も完成しました。ほぼ光速まで加速した陽子ビームを標的の金属などに衝突させ、中性子やニュートリノなどの2次粒子を発生させる世界最先端研究施設で、これを利用して宇宙や物質の謎を探る研究のほか、難病治療薬の開発などが進められています。

我が社は、原子力開発に伴う関連施設の立地に際し、当初から測量業務に関わってきました。近年においては、大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業への参画、日本原子力研究所構内敷地の測量等に携わってきました。



大強度陽子加速器施設(J-PARC)
出典：Google Earth ©2024 Google

(2) 鹿島開発

鹿島港は、昭和38年(1963年)4月に重要港湾の指定を受け、同年11月に建設着工、昭和39年(1964年)9月には、工業整備特別地域整備促進法に基づく工業整備特別地域(旧行方郡、鹿島郡9町3村)に指定されました。その後、鹿島臨海工業団地造成事業等の都市計画事業などが推進され、道路、公園などの整備及び企業誘致により「鹿島開発」と称される新たなまちづくりが進みました。現在、世界有数のY字型掘込式港湾である鹿島港を中核に、鉄鋼、石油化学・石油精製などの基礎素材産業とその関連企業が集積(約170社)する一大工業地帯を形成し、県全体工業出荷額の約20%を占めています。鹿島地域では、これらの産業集積を生かした土地利用計画、交通、住宅その他各種都市施設の総合的な整備が進んでいます。

我が社は、当初から鹿島開発に参画し、主に鹿島港湾の測量や鹿島臨海工業団地造成事業に携わってきました。

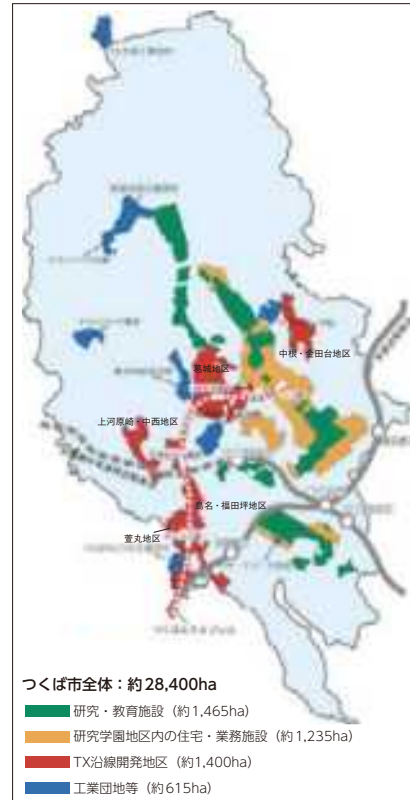


鹿島臨海工業地帯
出典：国土交通省関東地方整備局鹿島港湾・空港整備局

(3) 筑波研究学園都市開発

筑波研究学園都市は、国の試験研究機関及び大学を移転し、高水準の研究及び科学技術等の高等教育に対する時代の要請に対応すると共に、首都圏の均衡ある発展を目標として整備されました。研究学園都市区域は、試験研究教育機関等を一体として整備する「研究学園地区」及びそれ以外の「周辺開発地区」に区分されます。研究学園地区においては、都市基盤の整備がほぼ終了し成熟期を迎えています。今後、都心部の都市機能の充実、土地利用の合理的な転換並びに整備済の土地の有効活用などにより、適正な市街地誘導を図ることとしています。また、周辺開発地区においては、本区域の特性を生かした産業の導入による雇用機会の確保、自然と調和した居住環境の整備を図ることとしています。このように両地区のバランスを保った一体的な都市の整備を行い、地域の自立圏を支える中心都市として育成が図られることとなっています。

我が社は、研究学園都市の開発に関する測量業務のほか、各研究機関(筑波大学、理化学研究所、国立教育会館、宇宙開発事業団、高エネルギー加速器研究機構、テクノパーク豊里など)における測量業務に携わってきました。

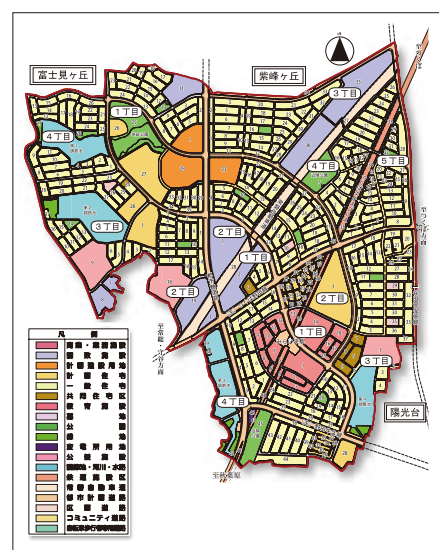


市内の研究・教育施設、工業団地の分布図
出典：統計でみるつくば研究学園都市の50年(つくば市)

(4) つくばエクスプレス沿線開発

つくばエクスプレス沿線の開発は、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法(宅鉄法)」に基づき、鉄道整備と合わせて土地区画整理事業により公共・公益施設や宅地の整備を行い、沿線地域における新しいまちづくりを一体的に進める総合的かつ広域的なプロジェクトです。この新しいまちづくりは、東京都で2箇所、埼玉県で4箇所、千葉県で7箇所、茨城県で8箇所、合計21箇所が進められ、合わせて約3,210haの宅地を供給するものです。

我が社は、主に伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業、島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業、上河原崎・中西特定土地区画整理事業、萱丸一体型特定土地区画整理事業、中根・金田台特定土地区画整理事業の計画立案から設計、測量などの広範な業務に携わってきました。



土地利用計画図

出典：つくばみらい都市計画事業伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業竣工記念誌(茨城県)

(5) 常陸那珂地区開発

常陸那珂地区は、第二次世界大戦まで水戸東飛行場として利用されていましたが、戦後、米軍に接收され、水戸対地射爆撃場として使用されるようになりました。しかし、誤射・誤爆が日常的に繰り返され、地元住民を中心に返還運動が本格化し、昭和48年(1973年)3月に日本政府へ返還され国有地となりました。跡地利用については、昭和60年(1985年)に「常陸那珂国際港湾公園都市構想」が発表され、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園などを核とする利用計画が定められ、現在、これに基づく各種事業が進められています。

また、21世紀にふさわしい新しいライフスタイルの実現の場の創造を目指し、快適な環境を持つ職場と質の高い遊びの場が融合した「ビジネス・アンド・プレジャー」が実現できる国際港湾公園都市づくりが進められています。

我が社は、主に常陸那珂土地地区画整理事業、常陸那珂工業団地造成事業などの計画立案から設計、測量などの広範な業務に携わってきました。



整備前のひたちなか地区(昭和52年)

出典：ひたちなかインフォメーションセンター ホームページ

(6) 首都圏中央連絡自動車道沿線開発

首都圏中央連絡自動車道は、都心からおおよそ半径40～60kmの位置に計画されている総延長約300kmの高規格幹線道路(自動車専用道路)です。平成15年(2003年)3月の常磐自動車道つくばJCTからつくば牛久IC間の供用開始に始まり、以降、順次整備が進み、平成27年(2015年)6月には東関東自動車道大栄JCTと接続し、平成29年(2017年)2月には境古河ICからつくば中央IC間の供用開始により、県内全線が開通しました。

本県では、筑波研究学園都市と成田国際空港という2つの国際機能なども生かしながら、各種市街地の整備を推進しています。

我が社は、主に阿見吉原土地地区画整理事業、江戸崎工業団地、阿見東部工業団地の計画立案から設計、測量などの広範な業務に携わってきました。



首都圏中央連絡自動車道

出典：国土交通省 関東地方整備局 ホームページ

2-2 土地区画整理事業への参画

我が社は、昭和44年(1969年)4月、旧那珂湊市(現ひたちなか市)西塚原地区の権利調査と換地設計の受注を皮切りに土地区画整理事業の業務へ参入しました。

その後、本県内を始め、これまで95地区、約3,757ha以上の新たなまちの誕生に携わることとなり、都市環境及び生活環境の質的向上に寄与してきました。

我が社がこれまで携わった事業の全体概要を紹介します。

(1) 我が社が携わった土地区画整理事業

①事業の施行者(施行者別の地区数)

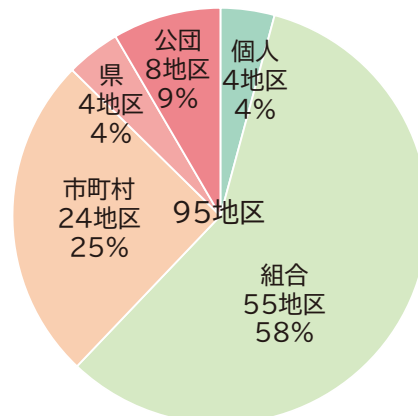
組合施行は、ひたちなか市が14地区、日立市及び常陸太田市がそれぞれ8地区、大洗町が5地区、ほか20地区となっています。

市町村施行は、水戸市、ひたちなか市及び筑西市がそれぞれ4地区、他市町村で12地区となっています。

県施行は、水戸市(新県庁舎周辺地区)、つくば市・つくばみらい市(つくばエクスプレス沿線各地区)及びひたちなか市(常陸那珂地区)がそれぞれ1地区となっています。

公団施行は、牛久市が2地区、他市町村で6地区となっています。

個人施行は、ひたちなか市で2地区、他市町村で2地区となっています。



事業の施行者(施行者別の地区数)

②事業認可の時期(年代別の地区数)

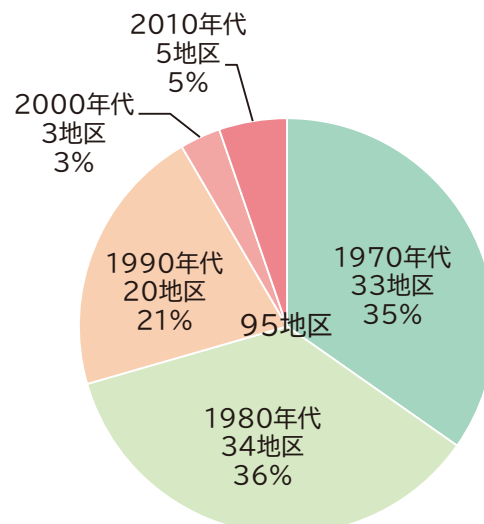
1970年代、我が社では測量業務以外に土地区画整理事業に関わる権利調査、換地設計などに本格的に取り組み始め、33地区の事業認可に携わりました。

1980年代は計画から実施までの一貫した業務遂行体制を目指し、土地区画整理事業に関連する基本構想業務、基本計画業務を担い、34地区の事業認可に携わりました。

1990年代はバブル経済の崩壊に伴い土地区画整理事業に着手する地区が減少する中、20地区の事業認可に携わりました。

2000年代はバブル経済の崩壊後のため、土地区画整理事業の事業化(立ち上げ)が困難な時代であり3地区の事業認可に留まりました。

2010年代は東日本大震災からの復興として、宮城県で5地区の事業認可に携わりました。



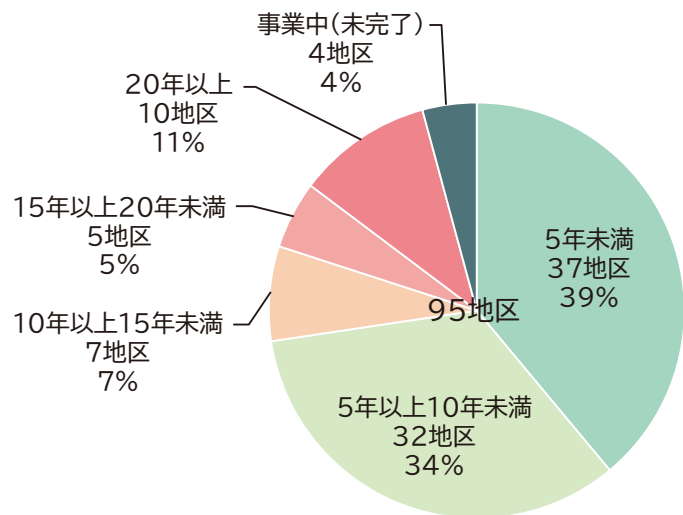
事業認可の時期(年代別の地区数)

③事業の施行期間（期間別の地区数）

施行期間は、5年未満と5年以上10年未満の合計が69地区で、多くの地区では地権者との合意形成、事業費の収支及び施工上の課題などが少なく円滑に事業完了に至っています。

10年以上20年未満の合計は、12地区、20年以上は10地区であり、地権者との合意形成に時間を要したこと、建物移転に係る課題、埋蔵文化財の取り扱いなどにより事業が長期化しました。

事業中（未完了）はバブル経済の時代に認可された4地区となっています。

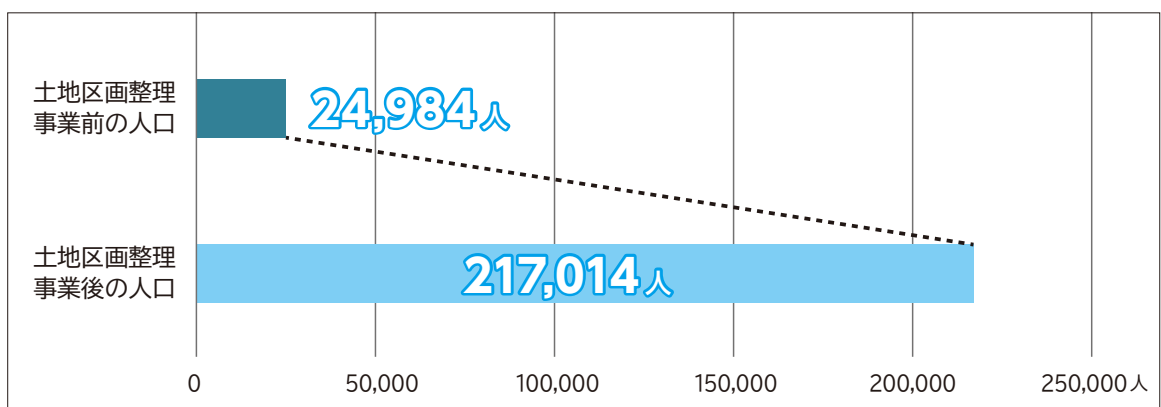


事業の施行期間（期間別の地区数）

④土地区画整理事業による人口増加

高度成長期を中心とした都市部への人口の急激な流入に対し、インフラの整備や安心・快適にして生活できる市街地の整備などを通じ、土地区画整理事業は大きな役割を果たしてきました。

我が社が関わった土地区画整理事業地区の全体では、事業前の人口約25,000人に対し、事業後は約217,000人と約9倍の人口増加に寄与しています。



土地区画整理事業前後の人口増加

(2) 土地区画整理事業による都市基盤施設の計画・整備の状況

土地区画整理事業で整備する道路や公園などの都市基盤施設は、その時代の社会背景や地域特性などを反映して整備しています。ここでは、道路、公園・緑地、河川・排水（調整池）施設に焦点を当てて、その特徴を紹介します。

①道路の計画・整備

ひたちなか市神敷台地区における道路は、施行当時、街路樹が植えられていましたが、管理面や行財政コスト等の理由から現在は除去されています。歩道については車道より高いマウンドアップ型となっており、歩行者と車両の相互の安全性を高め、また、雨水が歩道や宅地に侵入することを防ぎます。しかし、車道との高低差が15～20cmと大きく、乗り入れ部などはやや急な勾配となることがあります。



ひたちなか市神敷台地区 和田町海浜公園線 平成6年完成

水戸市東前第一地区では、歩道の幅員や行財政コスト等の理由で植樹はされていません。歩道はセミフラット型となっており、車道と歩道の高低差が5cmと小さいため、乗り入れ部などでも勾配は緩く、マウンドアップ型と比べると、車いすやベビーカーの乗り入れは容易です。



水戸市東前第一地区 国道51号線 平成10年完成

②公園・緑地の計画・整備

ひたちなか市神敷台地区の公園は、子育て世代が多い時期の整備であったため、子供向けの遊具を設置することを中心として整備されました。



ひたちなか市神敷台地区 平成6年完成



ひたちなか市神敷台地区 平成6年完成

水戸市内原第2スワ地区の公園は、公共施設の維持・管理コストや、柔軟で多様な利用形態を考慮し、遊具などは極力設置せずに整備されました。



水戸市内原第2スワ地区 平成18年完成

日立市平沢地区では、地域の個性を創出することを重視し、公園ごとに異なるコンセプトを持たせ、多様な樹種(つつじやシダレザクラなど)を選定して植樹したほか、遊具などを設置しました。



日立市平沢地区 平成23年完成

③河川・排水(調整池)の計画・整備

ひたちなか市山崎工業団地地区の調整池は、平常時は憩いの場、災害時は防災機能を有する役割を持つ公園と一体的に整備されました。



ひたちなか市山崎工業団地地区 平成2年完成

笠間市石井北部・寺崎地区の調節池は、建設省(現国土交通省)の「ふるさとの川モデル整備事業」により、集い・交流の水辺ゾーンとして位置づけ、親水性の高い公園と一体的に整備されました。



笠間市石井北部・寺崎地区 平成10年完成

水戸市内原北地区の調整池は、JR内原駅近く、大型商業施設もあるなど目に付きやすい場所であったため、景観に配慮しつつ、現地の地形や地質条件を優先して整備されました。



水戸市内原北地区 平成26年完成

(3) 我が社が携わった土地区画整理事業地区

NO	施行状況	市町村名	地区名	施行者名	認可 公告日	最終換地 処分公告	事業 期間	事業面積 (ha)
1	完了	筑西市	駅南	下館市	1970	1983	13	31.0
2	完了	北茨城市	大津港駅東	北茨城市	1971	1979	8	22.5
3	完了	ひたちなか市	相金	相金土地区画整理組合	1972	1976	4	24.6
4	完了	ひたちなか市	柳沢	柳沢土地区画整理組合	1972	1976	4	20.8
5	完了	福島市	瀬上五月田	個人	1972	1973	1	2.0
6	完了	ひたちなか市	佐和駅中央	ひたちなか市	1972	2016	44	95.6
7	完了	大洗町	桜道	大洗町	1973	1996	23	30.2
8	完了	ひたちなか市	はしかべ	はしかべ土地区画整理組合	1973	1977	4	24.4
9	完了	ひたちなか市	田中後	田中後土地区画整理組合	1973	1977	4	2.5
10	完了	石岡市	彦市山	彦市山土地区画整理組合	1973	1976	3	18.8
11	完了	大洗町	東光台	東光台土地区画整理組合	1974	1977	3	7.6
12	完了	つくば市	第四	日本住宅公団	1974	1976	2	214.4
13	完了	筑西市	二木成	下館市	1975	1981	6	5.1
14	完了	石岡市	八軒向	八軒向土地区画整理組合	1975	1978	3	30.4
15	完了	龍ヶ崎市	野原	野原土地区画整理組合	1975	1980	5	8.3
16	完了	ひたちなか市	笹野第1	個人	1975	1976	1	2.1
17	完了	福島市	瀬上東部	瀬上東部土地区画整理組合	1975	1979	4	16.8
18	完了	石岡市	ばらき台	ばらき台土地区画整理組合	1975	1977	2	4.6
19	完了	水戸市	内原第一	内原第一土地区画整理組合	1975	1979	4	13.4
20	完了	ひたちなか市	後野	個人	1976	1977	1	11.8
21	完了	大洗町	和銅	和銅土地区画整理組合	1977	1983	6	7.3
22	完了	日立市	滑川浜	滑川浜土地区画整理組合	1977	1983	6	8.2
23	完了	常陸太田市	行家前	行家前土地区画整理組合	1977	1979	2	4.8
24	完了	常陸太田市	駅西	駅西土地区画整理組合	1977	1979	2	5.6
25	完了	龍ヶ崎市	龍ヶ岡	宅地開発公団	1977	2001	24	344.9
26	完了	常陸太田市	釜田	釜田土地区画整理組合	1978	1983	5	29.9
27	完了	つくば市	東光台	東光台土地区画整理組合	1978	1981	3	89.0
28	完了	守谷市	南守谷	日本住宅公団	1979	1988	9	158.9
29	完了	ひたちなか市	遠原	遠原土地区画整理組合	1979	1988	9	19.8
30	完了	北茨城市	磯原駅西	北茨城市	1979	1999	20	67.7
31	完了	常陸太田市	上軍田	上軍田土地区画整理組合	1979	1982	3	2.3
32	完了	ひたちなか市	海老内	海老内土地区画整理組合	1979	1981	2	3.7
33	完了	日立市	売貝尻	売貝尻土地区画整理組合	1979	1982	3	1.6
34	完了	五霞町	冬木	日本住宅公団	1980	1986	6	50.9
35	完了	神栖市	三番蔵	三番蔵土地区画整理組合	1980	1983	3	24.7
36	完了	大洗町	吹上	大洗吹上土地区画整理組合	1980	1983	3	1.7
37	完了	日立市	洞の入	洞の入土地区画整理組合	1980	1989	9	5.4
38	完了	日立市	後瀬ヶ島	後瀬ヶ島土地区画整理組合	1981	1984	3	2.4
39	完了	ひたちなか市	沢メキ	沢メキ土地区画整理組合	1981	1985	4	2.3
40	完了	日立市	川尻駅東	川尻駅東土地区画整理組合	1981	1992	11	12.2
41	完了	常陸太田市	舩形	舩形土地区画整理組合	1982	1985	3	3.1
42	完了	石岡市	南台	住宅・都市整備公団	1982	1992	10	74.3
43	完了	つくばみらい市	小絹	住宅・都市整備公団	1982	1991	9	85.2
44	完了	那珂市	みの内	みの内土地区画整理組合	1982	1986	4	16.0
45	完了	ひたちなか市	外野第1	外野第1土地区画整理組合	1982	1993	11	35.1
46	完了	桜川市	岩瀬駅前	岩瀬駅前土地区画整理組合	1982	1991	9	77.1
47	完了	日立市	川尻第二	川尻第二土地区画整理組合	1982	1990	8	20.9
48	完了	神栖市	須田団地第一	須田団地第一土地区画整理組合	1984	1986	2	27.7
49	完了	常陸太田市	駅南	駅南土地区画整理組合	1984	1988	4	13.7
50	完了	筑西市	下岡崎	筑西市	1985	2004	19	46.4
51	完了	大洗町	五反田	五反田土地区画整理組合	1985	1989	4	27.0
52	完了	日立市	日立駅前	日立市	1985	1992	7	12.6

NO	施行状況	市町村名	地区名	施行者名	認可 公告日	最終換地 処分公告	事業 期間	事業面積 (ha)
53	完了	古河市	下辺見西部	総和町	1985	1990	5	6.1
54	完了	大洗町	磯道見附窪	磯道・見附窪土地区画整理組合	1986	1990	4	6.5
55	完了	石岡市	石岡駅東	石岡市	1986	2007	21	11.4
56	完了	ひたちなか市	神敷台	神敷台土地区画整理組合 (参加：ひたちなか市)	1986	1994	8	28.6
57	完了	常陸太田市	宮本	宮本土地区画整理組合	1986	1989	3	2.7
58	完了	ひたちなか市	高野堀向	高野堀向土地区画整理組合	1986	1988	2	2.6
59	完了	那珂市	東組第一工区の一	東組第一工区の一土地区画整理組合	1987	1989	2	1.5
60	完了	ひたちなか市	八幡町	八幡町土地区画整理組合	1988	1990	2	1.0
61	完了	ひたちなか市	山崎工業団地	山崎工業団地土地区画整理組合	1988	1990	2	18.3
62	施行中	ひたちなか市	武田	ひたちなか市	1989	-		48.7
63	完了	取手市	浜田・上萱場	藤代町浜田・上萱場土地区画整理組合	1989	2008	19	21.7
64	完了	鹿嶋市	平井南	平井南土地区画整理組合	1989	1992	3	5.2
65	完了	ひたちなか市	第一田中後	ひたちなか市	1989	2010	21	27.4
66	完了	ひたちなか市	常陸那珂	茨城県	1989	1997	8	294.6
67	完了	筑西市	八丁台	筑西市	1989	2021	32	60.1
68	施行中	ひたちなか市	阿字ヶ浦	ひたちなか市	1990	-		83.4
69	完了	取手市	藤代駅南口	取手市	1991	2005	14	33.4
70	完了	水戸市	東前第一	東前第一土地区画整理組合	1991	1998	7	21.2
71	完了	笠間市	石井北部寺崎	石井北部・寺崎土地区画整理組合	1991	1998	7	27.9
72	完了	牛久市	牛久北部特定	都市再生機構	1992	2008	16	174.3
73	完了	ひたちなか市	ひたちなか市 西古内	ひたちなか市西古内土地区画整理組合	1992	2013	21	28.1
74	完了	ひたちなか市	高野小貫山	ひたちなか市高野小貫山土地区画整理組合	1993	2005	12	21.8
75	完了	つくばみらい市	伊奈・谷和原丘 陵部一体型特定	茨城県	1993	2013	20	274.9
76	完了	水戸市	東前第四	水戸市	1993	2014	21	15.6
77	完了	日立市	東滑川	日立市東滑川土地区画整理組合	1994	2011	17	15.6
78	完了	水戸市	河和田二丁目	水戸市河和田2丁目土地区画整理組合	1995	2000	5	11.9
79	施行中	水戸市	東前第二	水戸市	1995	-		40.8
80	完了	下妻市	下妻東部第一	下妻市	1996	2003	7	17.9
81	完了	牛久市	東下根特定	都市再生機構	1996	2011	15	59.9
82	完了	水戸市	新県庁舎周辺	茨城県	1997	1999	2	33.9
83	完了	笠間市	笠間駅北	笠間駅北土地区画整理組合	1998	2005	7	4.6
84	完了	水戸市	赤塚駅南口	水戸市	1999	2004	5	11.1
85	完了	水戸市	内原第2スワ	内原第2スワ土地区画整理組合	1999	2006	7	5.0
86	完了	水戸市	水戸駅南口	地域振興整備公団	1999	2007	8	11.2
87	完了	常陸太田市	滝坂	常陸太田市滝坂土地区画整理組合	1999	2008	9	4.6
88	施行中	つくば市	島名・福田坪 一体型特定	茨城県	2001	-		242.9
89	完了	水戸市	内原駅北	水戸市	2003	2014	11	36.7
90	完了	日立市	平沢	日立市平沢土地区画整理組合	2005	2011	6	8.0
91	完了	気仙沼市	南気仙沼	気仙沼市 国際航業(株)から受注	2013	2021	7	32.5
92	完了	塩竈市	藤倉二丁目	塩竈市 国際航業(株)から受注	2013	2018	5	1.0
93	完了	南三陸町	志津川	南三陸町	2013	2019	6	60.0
94	完了	石巻市	湊西	石巻市 国際航業(株)から受注	2014	2021	7	40.4
95	完了	利府町	利府町新中道	利府町新中道土地区画整理組合 国際航業(株)から受注	2014	2019	5	32.7
合計								3,757

出典：公益財団法人 区画整理促進機構（年報データ令和2年度版）参考に一部加筆

2-3 災害への対応

近年、我が国では、大規模地震の発生が予想されているとともに、異常気象の影響によって集中豪雨が多発するなど、自然災害の発生が増えています。

我が社では、災害復旧事業に積極的に参画し、地域の復旧・復興に貢献しています。

(1) 東日本大震災への対応

平成23年(2011年)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による本県への影響は、日立市、高萩市、常陸大宮市、笠間市、那珂市、小美玉市、鉾田市及び筑西市の8市で震度6強のほか、すべての市町村で震度5弱以上が観測されました。

本県の被害としては、建築物の被害(全壊、半壊、一部破損等)の合計が21万棟以上となり、上・下水道、電気等のライフラインや道路等のインフラが破壊・寸断されたほか、大規模な津波の発生によって太平洋沿岸市町村の建築物や工作物が浸水・流出する被害を受けると共に、利根川や霞ヶ浦などの河川・湖沼周辺の市町村を始めとして、大規模な液状化が発生しました。



路面が陥没した常磐自動車道(水戸IC～那珂IC)
出典：東日本大震災の記録誌 茨城県



浮き上がったマンホール(常陸太田市)
出典：東日本大震災の記録誌 茨城県

我が社では、茨城県水戸土木事務所から道路災害復旧測量・設計業務として23箇所、公園復旧測量設計業務として5箇所、また水戸市から災害復旧査定設計業務として23箇所の委託を受け、茨城県内の災害復旧事業に対応しました。

また、特に被害が甚大な宮城県、岩手県、福島県の震災復興にも携わることとなりました。宮城県では被災市街地復興土地区画整理事業として塩竈市藤倉地区、石巻市湊西地区、気仙沼市南気仙沼地区、津波復興拠点整備事業として南三陸町志津川地区、岩手県では震災復興土地区画整理事業として山田地区、福島県では復興公営住宅基盤整備としていわき市下湯谷地区の各事業に携わりました。

①道路などの被災状況



主要地方道大洗友部線(大洗町)



偕楽園公園(水戸市)

②道路（歩道）の被災状況



幹線3号線（水戸市）



幹線3号線（水戸市）

③排水（調整池）の被災状況



常磐の杜団地調整池（水戸市）



常磐の杜団地調整池（水戸市）

④面的整備による復興



南三陸町志津川地区中央団地（南三陸町）令和2年9月撮影



南三陸町志津川地区
震災復興祈念公園（南三陸町）令和2年9月撮影

(2) 令和元年台風第19号災害への対応

令和元年(2019年)10月6日に南鳥島近海で発生した台風第19号は、10月12日19時前に大型で強い勢力を保ったまま伊豆半島に上陸し、その後、関東地方を通過し、13日未明に東北地方の東の海上に抜けました。

台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響により、静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方の広い範囲で記録的な大雨となりました。

本県においては、国管理河川では堤防決壊6箇所、溢水等8箇所、県管理河川では堤防決壊6箇所、溢水等129箇所、水戸市において那珂川とその支流の田野川、藤井川、西田川が氾濫し、常磐自動車道の水戸北スマートIC周辺が水没するなどの被害が発生しました。



那珂川(水戸市) 令和元年10月15日撮影



藤井川(水戸市) 令和元年10月15日撮影

我が社では、茨城県水戸土木事務所から河川災害査定調査設計業務及び道路応急復旧測量設計業務を、水戸市からは道路災害査定設計業務の委託を受け、災害復旧事業に対応しました。

①河川の被害状況



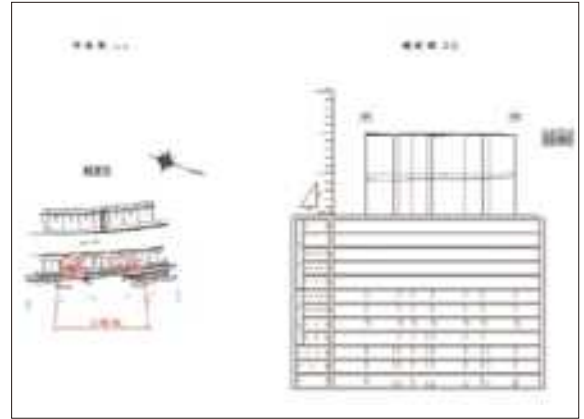
塩子川(城里町)



塩子川(城里町)



西田川(水戸市)



西田川(水戸市) 平面図・縦断面図

②道路の被害状況



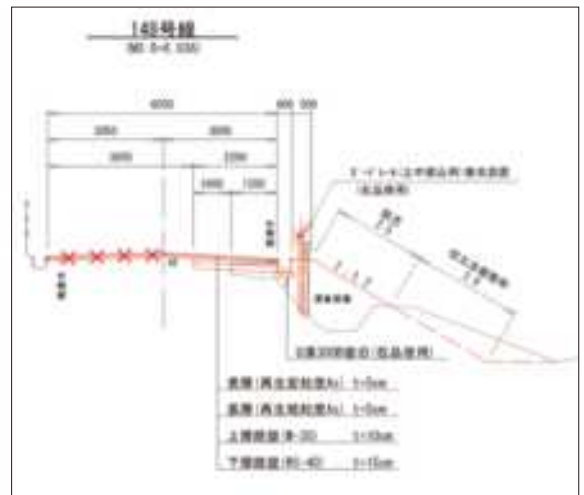
国道123号(水戸市)



国道123号(水戸市)



水戸市道飯富205・148号線(水戸市)

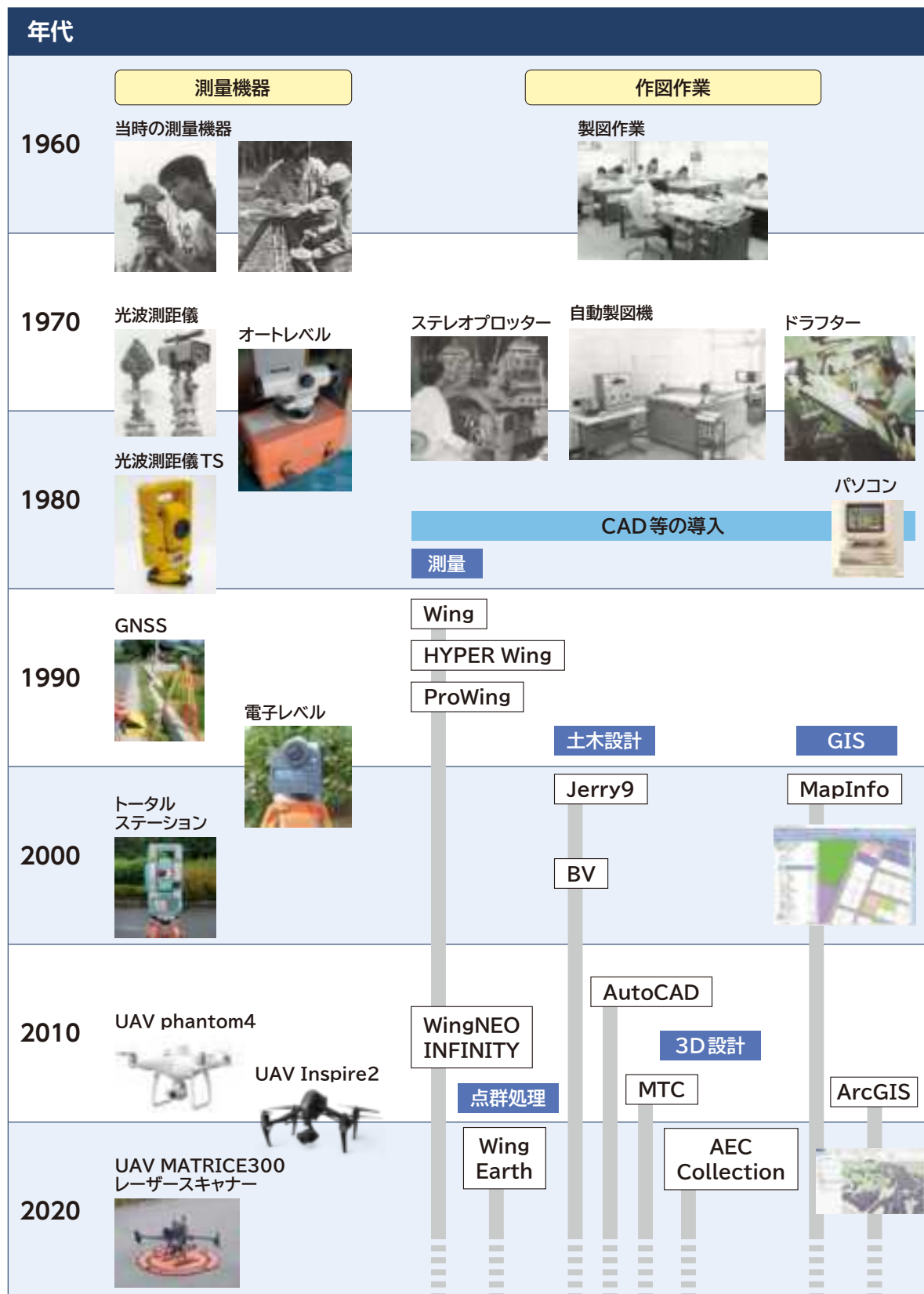


水戸市道飯富205・148号線(水戸市) 横断面図

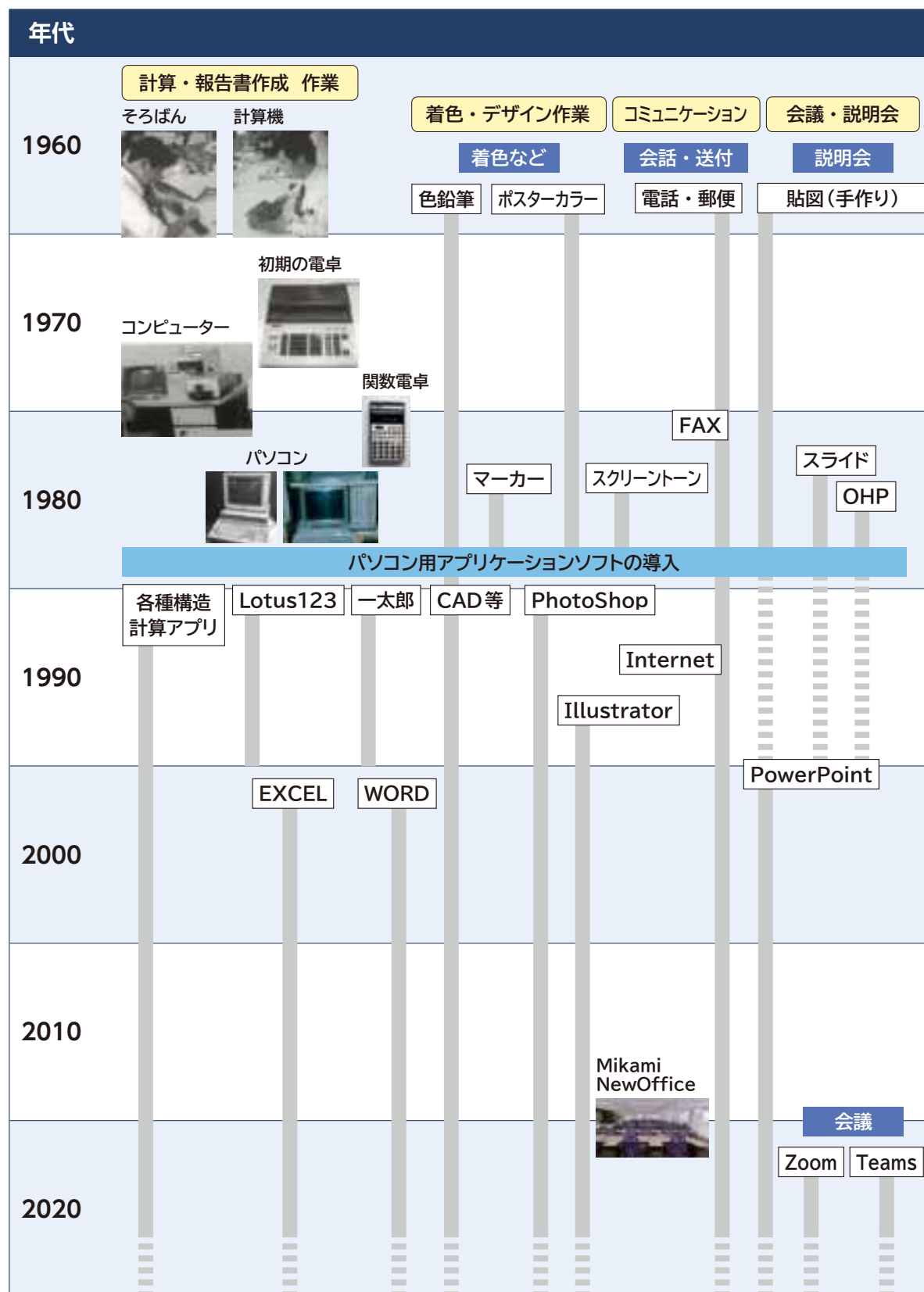
2-4 各種機器の進化・製図等の変遷

我が社は、時代の流れとともに様々な機器を導入し、業務の進め方を大きく変化させ、作業の効率化や高質化を進めてきました。

(1) 各種機器などと作業工程の進化



機器が進化し、また新しいソフトを導入したことによって作業の効率化が進んだ分、よりきめ細かな検討や立案を行うなど、ヘッドワークに重点を置いた取り組みへと進化させています。



2-5 建設DXの取り組み

我が社では、約30年前からGISに加え、CG・VR、3D設計などの建設DXを推進し、技術向上を図ってきました。今日では、これらの取り組みと共に災害復旧調査など多岐にわたる業務でのDX推進により、地域社会の発展と復興に貢献してきました。

(1) CG・VRによる視覚化

CG・VRは、プロジェクトの将来像を視覚化でき、住民や関係者に具体的なイメージを伝えることで合意形成が図りやすくなります。

我が社は、平成16年(2004年)度に茨城県から委託された島名・福田坪一体型土地区画整理事業の将来像を描いたCG・VRの業務を始め、整備計画図や完成予想図の作成に貢献しています。

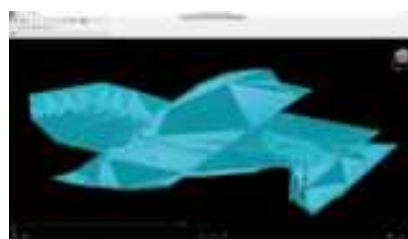


つくばエクスプレス万博記念公園駅前
完成3DイメージCG

(2) ICT施工による生産性向上の支援

3D設計モデルデータは、ICT施工に対応した建設機械に活用され、生産性向上や土木工事の負担軽減、工程管理の効率化に貢献します。

我が社は、令和2年(2020年)度に茨城県常陸大宮土木事務所から委託された「中丸川調節池ICT起工設計データ作成業務」を始め、里川ICT起工三次元設計データ作成や東関東自動車道水戸線のICT測量業務などでICT施工を支援しています。



3D設計データ作成

(3) 災害対応の迅速化

災害発生時は、危険な場所であってもUAVを活用することで、迅速に被災状況を調査し、短時間で災害規模や状況を把握することが可能で、的確な復旧計画の立案に繋がります。

我が社は、令和元年(2019年)度の台風第19号災害への対応のため、河川災害査定調査設計、道路応急復旧測量設計の被災状況調査などに取り組み、災害復旧に貢献しています。



災害調査(UAVにより撮影)

(4) BIM/CIMの推進

BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)やCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)は、3D設計モデルを活用し、施工前の確認や施工管理を行う技術です。

我が社では、BIM/CIM技術を強化し、円滑な施工支援を進めています。

3D 関連技術の変遷

1996年

MOSSの導入：3D 土木設計
・ UNIX コンピューター導入
MicroGDSの導入：3D CAD



2004年

UC-win/Roadの導入：VR 作成
・ 3D 走行シミュレーション
MicroGDSによる3Dモデルの作成



2008年

ラジコンヘリコプターの導入
・ 航空写真撮影開始



2016年

UAV Phantom4の導入
・ 航空写真撮影がより身近に



2016年

オートデスク Civil3Dの導入
EX-trend 武蔵の導入
・ ICT 施工に対応



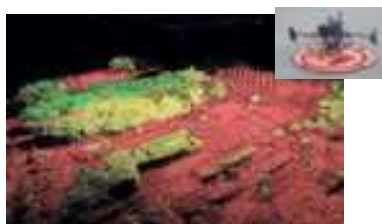
2018年

UAV Inspire2の導入
・ 災害時の航空写真測量等の対応強化



2020年

MTC の導入：3D 設計
・ 道路線形設計、交差点設計
・ 車両軌跡検討など



2022年

UAVの導入：MATRICE300
レーザースキャナーの導入：Terra Lidar One
・ 現況地形のスキャン
高性能カメラ：ZenmuseP1

UAV測量から3D設計モデル作成の流れ

UAV測量による観測データから作成した現況3Dデータを基に、3D設計、ICT施工データを作成します。

3D起工測量 UAV撮影

3D設計のための3D起工測量の流れ

- ・撮影計画を立て、撮影コースや各種条件を検討して決定
- ・撮影の基準点となる標定点を配置
- ・撮影計画図を作成
- ・標定点・検証点を設置し、TSで観測
- ・作業手順に従いUAVで撮影
飛行コースを工夫し、オーバーラップするように空中写真を撮影



撮影標定図



3D復元計算(点群データ作成)

3D復元計算(点群データ作成)の流れ

- ・撮影した空中写真データを元に、3D点群を作成(AGIソフト:メタシェイプ)
- ・点群データを編集し、不要な特徴点(ごみ)等を削除し、3D設計のためのデータを作成
(点群データ編集:WingEarth)



点群データ作成



点群データ編集

3D設計データ作成

3D設計データ作成の流れ

- ・点群現況データから3D現況データを作成
- ・2D図面から3D化の作業
用途に合わせアプリケーションを使い分け
道路線形等の場合:EX-TREND 武蔵
複雑な形状の場合:CIVIL 3D
交差点等の設計等を含む場合:MTC
- ・3D現況と3D設計データから土量算出
- ・3Dデータ、算定数量などの照査
- ・ICT施工データの完成



2Dデータ(2D図面を基に3D化)



3D設計データ(ICT施工データ成果)

私たちの仲間

3-1 三友会の歴史

我が社においては、社員の交流や親睦団体として、「三友会」があります。

(1) 三友会の発足と行事

我が社には、冠婚葬祭のための互助会がありました。

会社の行事は三つあり、そのうち忘年会と海の家宿泊は総務課が管轄しており、社員は参加するだけでした。

残る一つは社員旅行です。費用は社員の月々の積み立てと会社負担で賄われ、毎年互選される社員3名の幹事に全てが委ねられていました。

そうしたやり取りの中から、「福利厚生費用の一部を社員が自由に運用してはどうか」、という提案が会社からなされました。「家族も含めたみんなで、会社をつくっていくんだ」という、当時の三上辰次社長の考えによる提案です。

この提案は、唯一の社員組織であった互助会に伝えられ、昭和51年(1976年)7月、親睦と互惠を目的とする「三友会」が発足しました。

「遊ぶときには大いに遊び、お互いの結束を強め、仕事にも活かそう」という方針は、社員共通のものとなり、試練の時代を乗り越えてゆく支えにもなりました。



三友会による社員旅行 南房総大海フラワーセンターにて（昭和53年）

三友会のあゆみ(三友会年表-1)

年 度	会 長	主 な 行 事
昭和51年度 (1976年度)	小野 勝一	・社員旅行 福島県飯坂温泉 ・袋田キャンプ・釣り大会・忘年会 <創業15周年記念事業> ○創業15周年記念の電卓の配付
昭和52年度 (1977年度)	小林 素直	・社員旅行 千葉県房総方面 ・海水浴・釣り大会・梨狩り・忘年会
昭和53年度 (1978年度)	永長 武司	・社員旅行 群馬県伊香保温泉 ・釣り大会・ソフトボール大会・忘年会
昭和54年度 (1979年度)	堀江 俊光	・第1回三友祭の開催 ・忘年会
昭和55年度 (1980年度)	大内 聖和	・社員旅行 兵庫県神戸方面 ・三友祭・釣り大会・ソフトボール大会・忘年会
昭和56年度 (1981年度)	坪 正久	・社員旅行 山形県上ノ山温泉 ・三友祭・釣り大会・ソフトボール大会・忘年会 <創業20周年記念事業> ○20周年記念旅行 神戸・京都方面
昭和57年度 (1982年度)	諸沢 正博	・社員旅行 山梨県石和温泉 ・三友祭・釣り大会・忘年会・バレーボール大会
昭和58年度 (1983年度)	黒田 忠一	・社員旅行 栃木県鬼怒川温泉 ・三友祭・釣り大会・新年会
昭和59年度 (1984年度)	佐藤 和男	・社員旅行 静岡県伊東方面 ・キャンプ・三友祭・釣り大会・ソフトボール大会・忘年会
昭和60年度 (1985年度)	寺沼 十士雄	・社員旅行 宮城県鳴子温泉 ・キャンプ・三友祭・ソフトボール大会・忘年会・ボウリング大会
昭和61年度 (1986年度)	小林 徹	・社員旅行 群馬県草津温泉 ・三友祭・忘年会・ボウリング大会・ソフトボール大会 <創業25周年記念事業> ○マルチスライド『あしたへの遺産』を県や市町村の関係者を招いて発表



三友祭で盛り上がる
社員とともに



三友祭に向けて準備する社員とともに



三友祭のやぐらでのバチきばき(昭和57年)

三友会のあゆみ(三友会年表-2)

年 度	会 長	主 な 行 事
昭和62年度 (1987年度)	荒川 福寿	・社員旅行 福島県飯坂温泉 ・三友祭・忘年会・ボウリング大会・東京ドームで野球観戦
昭和63年度 (1988年度)	小野瀬 純一	・社員旅行 信州・白樺湖方面 ・三友祭・ピクニック・ボウリング大会・忘年会・スキーツアー 蔵王
平成元年度 (1989年度)	住谷 克洋	・社員旅行 沼津・御前崎方面 ・三友祭・釣り大会・忘年会・バレーボール大会・ボウリング大会・ソフトボール大会 ・麻雀大会・ゴルフコンペ
平成2年度 (1990年度)	小林 勝夫	・サマーキャンプ・ゴルフコンペ・三友祭・レクリエーション大会(運動会) ・忘年会・ボウリング大会・ソフトボール大会
平成3年度 (1991年度)	寺門 千寿	・社員旅行 北海道(往路:寝台列車、復路:飛行機) ・ゴルフコンペ・三友祭・レクリエーション大会・忘年会・麻雀大会・ボウリング大会 ・ソフトボール大会 <創業30周年記念事業> ○30周年記念パーティー(水戸プラザホテル)『30周年の歩み』スライドによる報告 ○茨城新聞、新しいばらき新聞の一面にPR広告を掲載
平成4年度 (1992年度)	酒井 孝治	・社員旅行 山梨県忍野温泉 ・ゴルフコンペ・三友祭・ソフトボール大会・忘年会・ボウリング大会
平成5年度 (1993年度)	室伏 幸夫	・社員旅行 宮城県松島方面 ・ゴルフコンペ・ボウリング大会 ・三友祭※第15回最後の三友祭 ・忘年会
平成6年度 (1994年度)	梅原 康司	・社員旅行 群馬県伊香保温泉 ・ゴルフコンペ・三友フェスティバル・ハゼ釣り大会・キックベースボール大会 ・忘年会・ボウリング大会
平成7年度 (1995年度)	小西 光夫	・社員旅行 東京、横浜・鎌倉方面 ・ゴルフコンペ・三友フェスティバル・釣り大会・忘年会・ボウリング大会

三友祭 ～三上辰次社長の動機(昭和54年8月第一回三友祭盆踊り大会)～

前年中頃より、我が社に第2次石油危機の余波の煽りを受け、受注量が減少し、経済的に窮地に立たされていました。資金難という事で例年5月末に行われてきた社員の慰安旅行も中止せざるを得なくなり、こうした情勢の中、社員の沈滞ムードを吹き飛ばし、会社に活気を取り戻そうと当時の三友会幹事が計画したのが<三友祭盆踊り大会>を始めた動機だった。

社内の景気付けに始めた盆踊り大会が、お祭りの少ない吉沢町界隈では大変な好評を博し、「また、来年も」との期待をかけられ、止めるに止められなくなり、社員の親睦、地域社会のためという大義名分を挙げて、続けました。
(てい～ぶれいく15号より)



地域社会への貢献の一環として開催していた三友祭にて
三友会幹事と(平成5年)

三友会のあゆみ(三友会年表-3)

年 度	会 長	主 な 行 事
平成8年度 (1996年度)	中村 秀清	・社員旅行 福島県会津方面 東山温泉 ・インターネット委員会発足 ・三友フェスティバル※第3回最後の三友フェスティバル ・ドッチボール大会・忘年会・ボウリング大会 <創業35周年記念事業> ○35周年記念式典(水戸プラザホテル)
平成9年度 (1997年度)	和田 芳孝	・黄門まつり「市民カーニバル」初参加※格さん賞受賞 ・キックベース大会・忘年会・ボウリング大会
平成10年度 (1998年度)	宮原 寛実	・黄門まつり「市民カーニバル」参加
平成11年度 (1999年度)	宮本 正弘	・黄門まつり「市民カーニバル」参加
平成12年度 (2000年度)	小田倉 博	・黄門まつり「市民カーニバル」参加※助さん賞受賞 ・忘年会・ボウリング大会
平成13年度 (2001年度)	栗原 芳文	・黄門まつり「市民カーニバル」参加※助さん賞受賞 ・ハゼ釣り大会・忘年会・ボウリング大会 <創業40周年記念事業> ○創業40周年記念社員旅行 北海道方面
平成14年度 (2002年度)	澤島 康志	・黄門まつり「市民カーニバル」参加 ・ハゼ釣り大会・忘年会・ボウリング大会 <創業40周年記念事業> ○創業40周年記念のボールペン、ダイアリーの配布
平成15年度 (2003年度)	鈴木 一樹	・黄門まつり「市民カーニバル」参加 ・忘年会
平成16年度 (2004年度)	根本 健司	・黄門まつり「市民カーニバル」参加 ・忘年会・ボウリング大会
平成17年度 (2005年度)	坪 和則	・黄門まつり「市民カーニバル」参加※黄門賞受賞 ・忘年会・ボウリング大会
平成18年度 (2006年度)	森 清	・黄門まつり「市民カーニバル」参加 ・忘年会・ボウリング大会 <創業45周年記念事業> ○創業45周年記念社員旅行 群馬県伊香保温泉



黄門まつり市民カーニバル(平成14年度)



ボウリング大会(平成19年度)

三友会のあゆみ(三友会年表-4)

年 度	会 長	主 な 行 事
平成19年度 (2007年度)	木名瀬 隆則	・忘年会 ・ボウリング大会
平成20年度 (2008年度)	安 純郎	・忘年会 ・ボウリング大会
平成21年度 (2009年度)	島田 正人	・忘年会 ・ボウリング大会
平成22年度 (2010年度)	綿引 博	・忘年会
平成23年度 (2011年度)	粕谷 真人	・忘年会 ・ボウリング大会
平成24年度 (2012年度)	大嶺 正春	・忘年会 ・ボウリング大会
平成25年度 (2013年度)	古谷 秀和	・忘年会 ＜創業50周年記念事業＞ ○創業50周年記念社員旅行 福岡方面
平成26年度 (2014年度)	増子 智彦	・社員旅行 群馬県草津温泉 ・忘年会
平成27年度 (2015年度)	萩谷 晋	・社員旅行 福島県会津東山温泉 ・忘年会
平成28年度 (2016年度)	後藤 和弘	・忘年会 ＜創業55周年記念事業＞ ○創業55周年記念社員旅行 兵庫県 神戸・有馬温泉方面
平成29年度 (2017年度)	小松崎 親弘	・社員旅行 千葉県 房総・安房小湊方面 ・忘年会
平成30年度 (2018年度)	田山 和夫	・社員旅行 栃木県 那須・鬼怒川・日光方面 ・忘年会
令和元年度 (2019年度)	古谷 勉	・新型コロナウイルスの感染拡大により社員旅行中止 ・忘年会
令和2年度 (2020年度)	諏訪 正巳	・新型コロナウイルスの感染拡大により社員旅行中止 ・「創業60周年記念行事実行委員会」設立 ・納会



創業55周年記念社員旅行(平成28年度)



ソフトボール大会(平成28年度)

三友会のあゆみ(三友会年表-5)

年 度	会 長	主 な 行 事
令和3年度 (2021年度)	木村 和子	・新型コロナウイルスの感染拡大により社員旅行中止 ・納会・親睦会
令和4年度 (2022年度)	飯塚 章	・忘年会・ボウリング大会 ＜創業60周年記念事業＞ ○創業60周年記念社員旅行 福岡・長崎方面 ○創業60周年記念式典及び祝賀会(水戸京成ホテル)
令和5年度 (2023年度)	斎藤 一誠	・社員旅行 東京都方面(劇団四季・歌舞伎鑑賞) ・忘年会
令和6年度 (2024年度)	野原 宏喜	・忘年会 ＜創業60周年記念事業＞ ○創業60周年記念誌発行



社員旅行(平成30年度)



親睦会(令和3年度)

(2) クラブ活動

我が社ではこれまで、社員間のコミュニケーションを深めることを目的とした様々なクラブ活動が発足し、仕事の枠を越えた親睦が図られてきました。三友会では、クラブ活動に対する補助金制度を設け、こうした社員の活動を支援しています。

主なクラブ活動の変遷

【昭和53年頃～】

- ・将棋クラブ
- ・釣りクラブ「天狗会」(自称大物釣りの名人達で発足)
- ・ハイキングクラブ(女性社員全員で発足)
- ・美術クラブ(笠間で陶器を焼く)
- ・テニスクラブ



【昭和57年頃～】

- ・ヨットクラブ(ヨットを購入し涸沼・霞ヶ浦で活動)
- ・ムーンスキーサークル(若手中心としたスキーサークル)
- ・マラソクラブ(体力向上を目的とする。ミカミのロゴ入りTシャツを着て勝田マラソンに出場し、完走する)
- ・ネットワーク水戸ハムクラブ(アマチュア無線愛好家で結成)
- ・テニスクラブ
- ・パソコンゲーム



【平成2年頃～】

- ・ミカミファイターズ/ミカミトラパーズ(野球で親睦を深める)
- ・MFCアパッチ(サッカーで運動不足解消・交流促進)
- ・蹴猿FC(フットサルで運動不足解消・交流促進)
- ・走遊会(マラソンで健康維持・体力強化)
- ・ミカミゴルフクラブ(ゴルフでコミュニケーション)
- ・MTB CLUB(マウンテンバイクで自然を満喫)
- ・ノンノンスノボークラブ(スノーボードで交流促進)
- ・ラーメン探求隊/麺道楽(ラーメンの味を探求)
- ・美術クラブ クレヨン工房(絵・焼き物、創作活動を行う)
- ・CLUB Wimblepen(テニスとスキーで交流を深める)
- ・JL1 YNHネットワーク水戸ハムクラブ(アマチュア無線)
- ・によるよるスケート(スケートに限らない幅広い活動)
- ・ZERO(バンド)
- ・NYoRo2(各種イベント)



【平成29年頃～】

- ・MFCミカミフットボールクラブ(サッカーで交流促進)
- ・ミカミバスケット部(若手を中心にバスケットで交流を深める)
- ・ミカミゴルフ部(ゴルフを通じてコミュニケーション)
- ・ミカミテニス部(若手を中心にテニスで交流促進)
- ・資格取得を頑張る会(資格取得を目指す)

3-2 社内誌の歴史

社内コミュニケーション誌を作る話が持ち上がり、当時の三上辰次社長の了解を得て、初代社内誌「てい～ぶれいく」創刊号が平成元年(1989年)4月1日に発行されました。

「てい～ぶれいく」は、平成元年(1989年)から平成10年(1998年)までの約9年間続いた後、「サイバーてい～ぶれいく」となりましたが、自然消滅してしまいました。

その後、18年の空白期間を経て、平成28年(2016年)から新しい社内誌が「みみか」として発行されました。

(1)「てい～ぶれいく」の発刊

社内誌のテーマ(主旨)は、会社と社員と家庭のコミュニケーションを図ることにあり、「ミカミ」とグループ会社の「北関東航測(当時の名称)」から編集員有志が参集しました。

名称は、社内公募によって「てい～ぶれいく」と決定しました。「てい～ぶれいく」のタイトル文字は名付け親のこだわりで、ひらがなの手書きクレヨンで書いたイメージになっています。

その後「てい～ぶれいく」は年4回、季節ごとに第38号まで発刊しました。

表紙絵は、当時の社員のお子様に依頼して自由に描いていただいたかわいい絵などをそのまま採用していましたが、途中からネタ切れになったため、編集員や社員が描いたものになったようです。

当時描いていただいたお子様たちはとうに成人し、立派な社会人になられていることでしょう。この表紙を是非ご覧いただき、思い出などを聞いてみたいものです。





(2)「みみか」の発行

平成28年(2016年)から社内誌「みみか」がスタートしました。「若手社員の自由な発想で新しい社内誌を作っていこう」という考えのもと、社内誌編集委員会は20代を中心とした若手メンバーにより構成されています。令和6年(2024年)現在、第21号まで発行され、社内の重要なコミュニケーションツールとなっています。

名称の「みみか(mimika)」は、「ミカミ」のアナグラムとなっており、社員にとって、覚えやすい、親しみやすいものとなっています。

また、「耳を傾ける」の略語でもあります。社内誌を通じて、社員の声に耳を傾け、そこから広がる新たなコミュニケーションに期待するという編集委員の想いが込められています。



①「みみか」の3信条

- ・みんなで創り上げる社内誌
- ・みんなで守りにつかない社内誌(攻めの記事)
- ・かいしゃ(会社)の要請や情報を掲載した社内誌

②「みみか」のロゴデザインのコンセプト

- ・社章をイメージ
社章の色を反転させることで、普段は社会や住民の方へ向いているベクトルを、社員や会社へ向けるという意味を持たせました。
- ・羽をイメージ
耳に手のひらを当てている様子を表すと同時に、社内誌が羽となってコミュニケーションや人の輪が広がっていくように、という想いを込めました。
- ・シンプルに
タイトルの覚えやすさ、親しみやすさを重視して、シンプルにしました。

③ マスコットキャラクター“みみかchan”

- ・「みみか」のローマ字表記がベース
- ・向かって左耳は、ピンと立って広くアンテナを張り情報をキャッチ
- ・向かって右耳は、身近な社員の声に耳を傾ける
- ・目の色は、青が男性、赤が女性を表現し、対等な関係とコミュニティの輪の創出を期待
- ・中心の“m”は「mouth(口)」、「ミカミ」、「みみか」の頭文字



マスコットキャラクター“みみかchan”



社員からひとこと

これまでを、今を、そしてこれからを。



これまでの、今を、そしてこれからを

私たち現役社員には、「これまでの思い出」や「これからの抱負」など、たくさんの想いがあります。

(入社年順)

名 前	入社年	ひとこと
おおみね まさはる 大嶺 正春	昭和55年 (1980年)	2003年に財務システムを刷新した時の思い出 データ入力を効率化するために、出勤簿や運転報告書などデータのほとんどをOCR化したので、出勤簿を読み込んでも時間が合わない症状が頻発し、システムのバグなのか、OCRなので数字の読み違いなのか検証しながらの運用だったので、出勤簿の読み込みの度に徹夜するなどとても苦労しました。
あくつ かずのり 坏 和則	昭和57年 (1982年)	台風の時期になると思い出しますが、近年の豪雨災害も甚大な被害です。 以前に高水流量観測を行っていたなかで「1986年8月台風10号」では、那珂川流域の水戸市周辺が冠水し、甚大な被害が出ました。久慈川桝橋で高水流量観測を行っていた私達は、主要な道路が冠水し、会社に戻れず桝橋に2泊しながら調査を行っていたことを思い出します。当時は通信手段が限られていて、水戸市に甚大な被害が出ていることを知らずに調査を行っていました。
かすや まさと 粕谷 真人	昭和58年 (1983年)	お昼のウォーキングを始めて約25年になります。きっかけは、35歳頃の健康診断で指摘された高血圧の改善とダイエットでした。(つくばエクスプレス関連業務の激務のせいかな?)今では本社周辺を歩く「名物人間?」として定着しています。 河和田町周辺は自然環境に恵まれており、弁天池や田んぼ、木々の緑、四季折々の花々など、季節の移ろいを肌で感じながら歩ける場所です。こうして軽く体を動かしながら、自分なりに思考を整理する大切な時間としてこれからも続けていきたいと思います。
わたひき ひろし 綿引 博	昭和58年 (1983年)	河川横断測量出張先での話です。 GPS、携帯電話は無い時代。 「この山に杭があるから」図面で示され、根本元参事と二人で測量機械、刈払機をもって徒歩で山へ。ところがその杭は全く別物。そのうちに日は暮れ山をおり夜道を歩き、民家を見つけ電話をかりて宿へ「今やっと民家のある場所にきました」と連絡したのは、忘れられない真夏の夜の出来事です。
もり きよし 森 清	昭和62年 (1987年)	私が最初に任された仕事は、常陸那珂関連の都市計画道路の決定でした。 当時何も分からなかった私は、一人奮闘する毎日でしたが都市計画図に載った都市計画道路を見た時の感動は今も忘れません。 あの頃を初春の候とすると今は晩冬の候。感動することは少なくなりましたが、思い出は雪のように沢山積もっています。

名 前	入社年	ひとこと
き な せ たかのり 木名瀬 隆則	昭和62年 (1987年)	あくの強い上司から早く独り立ちしたかった「必死の10年間」 時代の変化に応じて新しく挑戦し続けた「充実の10年間」 後継者育成に注力したが仲間が減り続けた「苦悩の10年間」 活力ある新時代の若者たちを支えた「親心の8年間」 時を経て今、我が社と同じ還暦に。
ふるや ひでかず 古谷 秀和	昭和62年 (1987年)	『島名・福田坪地区』、私にとってこの地区はまさに仕事における、 酸いも甘いも全ての内容が詰まった仕事です。 入社以来20数年間関わっているが、苦労したことは数知れず、楽し かったことはあまりなかったかな、しかし達成・やりがいは十分 感じられた地区です。 残り数年で事業完了を迎えますが、最後まで頑張りたい仕事です。
ましこ ともひこ 増子 智彦	昭和63年 (1988年)	入社して35年以上がたち、気持ちは若いつもりでも「夏は猛暑」、 「冬は極寒」であり、体力的にはかなり厳しい環境に置かれており ます。そんな中、先輩からの励ましや同僚など、和気あいあいと仕 事が出来る今がとても楽しく感じます。社員としてはカウントダ ウンが始まっておりますが、残りの人生はこれからと思いながら 頑張っていこうと思います。
ふるや つとむ 古谷 勉	平成元年 (1989年)	MapInfoが導入されてからは、もっぱらプログラム作りにはまっ て、役にも立たないプログラムもたくさん作ったな、でも楽しかつ た。
はぎや すすむ 萩谷 晋	平成元年 (1989年)	常磐新線の基準点作業で初めてGPS観測を行った際に、機械の操 作や10mポールを上げるのに時間がかかり、明るいうちに機械を 設置し、一人で放置されて始まり時間が分からず数時間待たされ 真っ暗になるまで観測した事が苦労した思い出です。
すわ まさみ 諏訪 正巳	平成元年 (1989年)	上司に雨でも作業は出来ると言われ、土砂降りの雨の中、城里町 (JARI)の山頂までコンクリート杭を背負って運ばされたり、常陸 太田市(金砂神社)の現場では梅雨時期に山の中、合羽を着て作業、 雨の中昼食、ヘルメットから雨が垂れてきて弁当はお粥状態、寝不 足で仮眠も雨の中、まるで陸上自衛隊の野営状態、今は良い思い出 です。
さとみ けいいち 里見 景一	平成3年 (1991年)	平成3年、入社当時の土木業界まだまだバブルが続いていました。 退社時刻AM 2時3時が常でしたが、楽しかった記憶にすり変わっ てる？Σ(°▽°))ノ
いいつか あきら 飯塚 章	平成3年 (1991年)	入社した頃を思い起こすと仕事のやり方が変わり、数日をかけて 1枚の図面を手作業で作成していたものが、今はベース図を作成 すれば数時間で修正でき、なんか急かされているように感じます。 短時間で仕事ができるようになったからこそ、余裕をもって考える 時間をつくるのが大切であると考えます。なかなか出来ませ んが。

名 前	入社年	ひとこと
きのえ やすお 甲 安男	平成3年 (1991年)	新社屋に移転した年の三友会幹事でした。その際、吉沢社屋時代に開催していた「三友祭」を新社屋でも開催するか、だいぶ議論がありました。結果、トレーラーを使ったステージでの課対抗ゲームなど、何とか楽しく開催できたことが良い思い出です。
のはら ひろき 野原 宏喜	平成3年 (1991年)	観瀑台？よめません。から始まった『袋田の滝新観瀑台』関連業務、その中でも施工監理業務は、観光客への配慮などから夜間の監理が主となり、昼間は会社で通常業務をおこない、夕方大子町へそして朝方まで施工監理をおこない九時には出社・・・ きつかったけど達成感のある業務で楽しかった。そして何事もできないことはない。
つじい てつや 辻井 哲也	平成3年 (1991年)	私が調査業務で携わった訴訟による判決書をもって登記するという通達をもとに、実際に行った事例があります。訴状作成、裁判所出頭による口頭弁論など、意図する判決書を得るため、約2年の月日をかけて奔走しました。今では広域的な幹線道路として整備され、苦勞して対応した甲斐があったなという自分でも良い思い出です。
たやま かずお 田山 和夫	平成4年 (1992年)	東日本大震災の翌年、宮城県山元町の被災建物等撤去業務に従事しました。大学生時代以来の一人暮らしを満喫しました。その時出会った方々とは現在も良いお付き合いをさせてもらっています。これからも、一番の財産である人との繋がりを大事にしていきたいです。
いしかわ くにお 石川 邦生	平成4年 (1992年)	平成4年に入社して32年。 会社が設立して半分近く在籍してることになるんですね。 同期(緑川、籠島、大川内、植木、太田、田山、高丸、鈴木、根本)もいっぱいいました。が、気が付けば田山さんだけ！！ なんとか田山さんと私だけでも、ちゃんと定年を迎えたいです。 問題は健康面だけでしょうね～(笑)
すずき しんじ 鈴木 伸治	平成5年 (1993年)	平成5年入社以来、営業業務を中心に沢山のお客様や多様な業務に関わらせて頂きました。子供が小学3年生だった時の宿題で「お父さんの仕事」という題材があり、内原駅前広場の整備に関わったことを説明しました。改めて、地元の事業に関われていることに誇りを感じました。
くろさき けんじ 黒崎 健司	平成6年 (1994年)	私がミカミに入社したきっかけは、常磐新線(現つくばエクスプレス)のプロジェクトに携わりたいという想いからでした。現在、つくばエクスプレスが開通し、新しい街ができて、そこで人々の生活が営まれている。この茨城を代表する大きなプロジェクトに関われたことを誇らしく思えます。
とみた たつや 富田 達也	平成6年 (1994年)	ミカミに入社し30年、これまで様々な測量業務に携わってきました。特に大変なのが、夏の現場作業です。 暑い中の草刈りなどの作業等、日々の作業はとても大変ですが、とてもやりがいがある仕事です。

名 前	入社年	ひとこと
きむら かずこ 木村 和子	平成7年 (1995年)	今から25年ぐらい前ででしょうか、株式会社カスミ様と仕事の関係で兵庫県三田市で行われた国際会議に参加させていただく機会がありました。覚えている事は会議の内容より、帰りの新幹線の中でとてもいい気分になって盛り上がっている当時の部長をとにかく大人しく帰宅させることに苦労したことです。
せきかわ ゆきひろ 関川 幸浩	平成8年 (1996年)	南三陸に赴任することが決まり、仙台市から登米市へ住まいを確認に行った時のこと。 仙台とのあまりのギャップにショックを受けました。明かりが少なく点滅信号になるのも早く、そして人が少ない。そんなスタートではあったが、登米で生活する中で食・物・人に接することができ、充実した日を過ごしていたなと今では懐かしく思います。 「住めば都」とはまさにそのとおり。
さいとう いっせい 斎藤 一誠	平成8年 (1996年)	入社してまだ間もない頃、水府の山中で路線測量を実施していました。昼休みに車まで戻るのが大変なので、お弁当を持って山の中を歩いていくのですが、その日は雨でカップを着て雨降る中お弁当を食べていたのがいい思い出です。その時の上司に「雨でも伐採はできっぺ」と教えられました。現在でもその教えは守っています。
はかまつか ゆうじ 袴塚 勇二	平成9年 (1997年)	ミカミの仕事は幅が広く、枠にはまらないものも多いので、特に若い頃は営業として最前線に対応するのは大変でした。でも、それがそのままやりがいにもなっているのかなと思っています。
よしの かずとし 吉野 一敏	平成10年 (1998年)	入社2年目(つくば支社に勤務)、区画整理の仮換地指定に向け皆で毎日遅くまで仕事をしていた。その日は翌日が納品の為、前日から徹夜で成果品作成、のどが渴いたため近くの自動販売機に出かけ、中学時代の憧れの同級生と10年ぶりにばったり、「あんた、やつれたね」と一言、「にやっ」と笑みを返すのがやっとだった。
いいつか やすこ 飯塚 泰子	平成11年 (1999年)	黄門祭りで、市民カーニバルに参加したことが印象深く残っています。 黄門サンバの踊りを何日間か練習し、当日は暑い中、声を掛け合いながら会社全体が一体となり、みんな最後まで踊り切りました。あの達成感は今でも忘れられません。 また休憩の合間に飲んだビールの美味しさは一生忘れられません！
ごとう かずひろ 後藤 和弘	平成11年 (1999年)	約25年前になるが、社長直々に採用面接のアポをお願いした。なんと朝7:30なら可能との事。当時から多忙な方だったと今更ながら通観。 全体朝礼の挨拶では、とにかく壘に出ること。 最終的にはホームランバッターを目指すと話したが、果たしてどうだろう？それを決めるのは自分ではない。
やぶき ようこ 矢吹 葉子	平成13年 (2001年)	個性的な面々に囲まれ、とても賑やかに過ごしております。 「健康に留意し、迷惑をかけないように仕事する」日々を過ごしたいと思います。

名 前	入社年	ひとこと
こまつぎ ちかひろ 小松崎 親弘	平成14年 (2002年)	2011年の3月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた東北(石巻市)へ復興支援として2012年12月から赴任し、市街地復興区画整理事業に携わったことは、私自身初めての経験(仕事)であり、寝る間も惜しんで仕事に従事したことが一番の思い出です。
てらだ まなぶ 寺田 学	平成15年 (2003年)	入社間もなく、島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業の業務に携わることになり、午前は打合せ、帰社後明け方まで、残業の繰り返しであり「仕事が終わらない！」状態が続き非常に忙しかった。しかし、当時を振り返ると業務量が圧倒的に多く濃縮された時間であり学べるが多かったことが現在にも活かされている。
もり まさかず 森 正和	平成18年 (2006年)	東日本大震災の道路災害復旧の設計は大変でした。 日中、机上査定や現地での実地査定を行った後、翌朝まで徹夜でパソコン使って図面数量を修正していて、手首が痛くなったのは良い思い出で～す。査定後の詳細設計でも、何度も徹夜しました～。もう災害は来ないでくれ～。
さるた ゆりこ 猿田 百合子	平成19年 (2007年)	現状に甘んじることなく新しいことに挑戦し続ける ミカミの一員として働いていることを誇りに思っております。
あかま せいじ 赤間 征治	平成23年 (2011年)	上司に水戸の大工町、仙台の国分町などたくさんの飲み屋に連れて行ってもらいました。私も後輩を連れていけるような、カッコいい上司を目指し、日々努力していきたいと思います。
さいとう たくや 齊藤 拓弥	平成26年 (2014年)	これまでに幅広い業務を経験してきて、中には「ミカミさんに頼んでよかった」との声を生でいただき、その後もお付き合いがあることで、頼りにされている会社であることを実感しています。今後も地域に貢献できる喜びを味わえるように精進していきたいです。
かしわ じゅんいち 柏 純一	平成27年 (2015年)	県職現役時、常陸那珂土地区画整理事業において発注者受注者(ミカミ)が両輪となって事業を推進。アメリカ軍に接収され戦後返還された大蔵省(現財務省)の土地を太平洋戦災復興以来の県事業で施行。特に評価基準のない大規模な土地の評価に当たって、双方が知恵を出し合い、大蔵省水戸財務事務所を理解させ知事命題の県有地確保が実現した。
いしかわ あゆみ 石川 歩美	平成27年 (2015年)	60周年誠におめでとうございます。未経験で入社し、業務を通じて都市計画の考え方や知識を学ばせて頂きました。まだ未熟ではありますが、これからのミカミや茨城県のまちづくりを担う人材となれるよう、努力して参ります。
はんがい しんたろう 半谷 心太郎	平成27年 (2015年)	入社して半年経つ頃まで、自転車で5分の距離に住んでいました。「自転車通勤」というインパクトを与えたであろう、入社式での自己紹介が懐かしいです。入社した年の社員旅行で披露した「ヲタ芸」がウケ、ここでまた皆さんにインパクトを与えたでありましよう。今後はもっと仕事面でインパクトを与えていきたいと思ひます。

名 前	入社年	ひとこと
はぶか としまさ 羽深 稔真	平成27年 (2015年)	設計担当へ異動となり環境の変化に不安もありますが、ミカミのさらなる成長に貢献できるよう頑張っていきたいと思います。
たかだ ゆみ 高田 由美	平成28年 (2016年)	60周年おめでとうございます。 数年前、永年勤続表彰をいただいた時は感無量でした。 至らぬ点多々ありますが、今後も技術向上を目指し精進してまいります。
わたひき えみこ 綿引 恵美子	平成28年 (2016年)	土木関係の仕事の経験がなく、土木用語すら分からない状態から1から教えて頂きました。工事完成後の道路を通った時は感動しました。その時の感動を忘れず今後も精進していこうと思います。
ふじた あんじゅ 藤田 杏樹	平成29年 (2017年)	入社当時、ある芸人が流行っていて「素敵ナキャリアウーマンになります」と研修で宣言したのが懐かしいです…。あの頃のスーツは勿論入りませんが、身体だけじゃなくて、コンサルとしての知識・技術もレベルアップできるよう、引き続き頑張ります！
みのわ かすみ 美野輪 霞澄	平成29年 (2017年)	私が入社した年はちょうど執務室をリニューアルした年でした。そのため、新人研修では、ほぼ引越し作業の記憶しかありません。なぜか出身地ネタでウケた入社式や高校時代の制服を着て踊った社員旅行など、入社当時のことは鮮明に覚えています、年々と記憶が曖昧になってきている今日この頃です。
さか ゆきひろ 坂 幸紘	平成29年 (2017年)	【タイトル:結果オーライ】 初めての社長面談の出来事。何かある？ この言葉で私の環境は大きく変わった。 何もなかった私にはとにかく何か答えることが大事だと思い、綺麗好きです！ と理想の自分を答えてしまった。 後にクリーンオフィス委員に任命され、クリーンな毎日を追求した結果。自分自身が綺麗好きになっていた。
おおもり けん 大森 賢人	平成30年 (2018年)	お化けが出るぞ、と脅かされながら徹夜で成果品を作った日々は、今となってはいい思い出です。1度だけ、パスコードを入れないと開かないはずの扉が勝手に空いたことがありました。夜中3時ごろ？きっと誰かが出社してきたんでしょうね。施錠しちゃったけど、お疲れ様です、って言えばよかったな。警備作動しちゃったかな。
おおがね まこと 大金 誠	平成30年 (2018年)	ミカミでの思い出は、入社1年目のときに担当した大熊町の復興計画の業務です。原発事故により人口がゼロになってしまった町に再び戻ってきてもらうための計画の一端を策定しました。これまで日本では事例のない出来事であり、非常にやりがいを感じました。定年退職をした時に現地を見に行くのが密かな楽しみです。

名 前	入社年	ひとこと
おおわだ みく 大和田 美空	平成30年 (2018年)	入社2年目、UAVの飛行練習を必死にやっていましたね。 試験合格後は、緊張しながらも撮影を実施してきました。 うまくいくこともあれば、Sさんの指をプロペラで血に染めてしまったり、UAVが制御不能になり池に落とす覚悟をしたり(無事でした)と数々のハプニングを乗り越え、私は今も成長し続けています。
おおつか ともひろ 大塚 智広	平成30年 (2018年)	会社の節目を記念する行事に関わることができて、とてもいい経験になりました。 ミカミの歴史をさらにつなげていけるように日々頑張っていきたいと思います。
さとう れん 佐藤 廉	令和2年 (2020年)	人間は厳しい環境で生活することで、精神面が強くなれると知りました。これからは厳しい環境は成長するチャンスだと思いながら仕事を頑張りたいです。
おおしま りょうすけ 大島 棕介	令和3年 (2021年)	創業60周年の節目に入社し、この記念誌作成に微力ながら参加でき光栄です。 入社早々、少し風変わりな業務に携わり、日々新しい世界で眩しく、時折「自分は何の仕事をしているのだろうか?」と思うことも。 建設コンサルタント? デザイナー? イベントプランナー? 会社も水戸も、そして自身もより大きく花開くことを祈って。
かとう ともよ 加藤 朋世	令和3年 (2021年)	入社後やるとは思っていなかったランキング第1位の余興が印象に残っています。余興をしたことも思い出ですが、準備段階での当初考えていた案から変わってドンキで一目惚れ(?)したバズーカを使うことにしたことや何故か弾を2つ買って会社近くの弁天池で退勤後に試し打ちしたのも良い思い出です。
さくらい よしあき 櫻井 慶明	令和3年 (2021年)	現在担当している業務が工事段階に入ったので、完成した姿を見るのを楽しみにしています。打合せで工事現場に行くと、その規模感に驚かされますね。今の仕事は大変ですが、現場に行くたびに、やりがいを感じます。
えぐち のぶ 江口 しのぶ	令和3年 (2021年)	契約社員として2年間携わらせて頂いて感じたのは、社員の皆さんがのびのびと自由に働きやすい環境が素敵だなと思いました。これからも、良い環境が継続することを願っています。
みやだい かすみ 宮谷台 香純	令和4年 (2022年)	就活当時(2021年)は、建設コンサルタントの多くは一昔前の固いHPが多かったのですが、ミカミのHPは時代にあったおしゃれなHPだったので入社を決めました。HPのようなミカミを支えられるよう社員として、精進します。
きくち あしゆう 菊池 亜秀	令和4年 (2022年)	入社3年目を迎えある程度仕事に慣れてきたと思っていた途端他部署への異動が決まりすごく戸惑いましたが、普段から仲良くしてくれている羽深さんも一緒に異動となったので、少し安心感もありました。 環境の変化に不安もありますが、成長のチャンスでもあると思っているので、羽深さんと協力して頑張っていこうと思います。

名 前	入社年	ひとこと
ぐんじ まきと 郡司 真輝斗	令和4年 (2022年)	高校を卒業しミカミに入社してから3年目になることに時の流れを感じて少し驚いています。まだまだ未熟な自分ですが、測量士の取得を目指してこれからも頑張っていきたいです。
にへい けいすけ 仁平 圭祐	令和4年 (2022年)	入社して間もないころ、先輩社員数人から雰囲気や羽深さんに似ていると言われました。当時の私はあんなにかっこよくて優しい先輩に似ているなんて光栄だなと思っていましたが、実際は髭のはえた愉快的な兄ちゃんでした。そんな羽深さんのような、笑顔が似合う先輩になれるよう頑張ります。
ふじもと あおい 藤本 碧	令和4年 (2022年)	あっという間に月日は経ち、社会人三年目になりました。三年目と言っても、目の前にある仕事をこなすことで手一杯な毎日です。元々少数精鋭でしたが、最近また一人少なくなり、「さっさと仕事を覚えてくれ」と上からの圧を感じます。頑張っていきたいです。
おくがわ かずき 奥川 和樹	令和4年 (2022年)	ミカミでの思い出は、忘年会の余興で幹事全員ティラノサウルスの着ぐるみ(僕は赤のTレックスです)を着て、ジャンボリモッキーを踊ったことです！ シュールな感じがやってて楽しかったです！ あの時使った着ぐるみは大事に取ってあるのでまた踊りたいです(笑)
かみなが ともや 神永 智哉	令和5年 (2023年)	入社直後の社員旅行(福岡、長崎)が一番の思い出です。社員の皆さんと一緒に、福岡では博多ラーメンを食べ、太宰府や中洲の屋台などを観光し、長崎では中華街や眼鏡橋などを観光し、雲仙温泉に浸って旅の疲れを癒して帰りました。他にも様々な思い出があり、とても充実した3日間でした。
さとう はるか 佐藤 遥	令和5年 (2023年)	入社時に思い描いていたミカミの業務は、デスクワーク中心の少しお堅めなイメージでした。しかし休日出勤のイベント運営で直接市民の声を聞いたり、屋外で1日中木工作业をしたり想像以上に多くの経験を経て、2年目の今は少しだけ遅くなりました！これからも目の前の仕事に真摯に取り組み、日々成長していきたいです。
こむろ たかゆき 小室 貴之	令和6年 (2024年)	入社後3週間程でこの文章を書かせて頂いてます。 その中で私が感じたのは、社員のみなさんが本当に気持ちのいい人ばかりで、仕事に対しても真摯にそして情熱的に向き合っているというものでした。私もこの環境でみなさんに感化され、世の為人の為、ミカミの為、そして自分の為にも心血を注いで仕事に臨む決意ができました。これからも宜しくお願い致します。
なかの けいすけ 中野 敬介	令和6年 (2024年)	みなさんが仕事に笑顔であったり、話し声が聞こえてきたりと雰囲気が良い職場だなと感じております。まだ経験不足で及ばないところが多々あるとは思いますが、今までの経験を活かしながら戦力になれるよう努め、東北の地から、盛り上げていけるよう頑張りますので、よろしくお願いします！

会社概要

【会社概要】

令和6年(2024年)11月27日時点

商号 株式会社 ミカミ
代表者 代表取締役 三上 靖彦
資本金 49,660千円
創業 昭和36年(1961年)4月1日
設立 昭和39年(1964年)3月26日
社員数 63名

【事業登録】

建設コンサルタント業 建04第3374号 (都市計画及び地方計画部門、道路部門)
測量業 第(15)-939号
補償コンサルタント業 補05第351号 (土地調査部門、物件部門)

【有資格者数】

技術士 (建設部門)	3名	一級造園施工管理技士	1名
技術士補 (建設部門)	3名	測量士	15名
RCCM	14名	測量士補	4名
土地家屋調査士	2名	土地区画整理士	9名
補償業務管理士	4名	認定都市プランナー	5名
一級建築士	1名	認定准都市プランナー	7名
一級土木施工管理技士	3名	二等無人航空機操縦士	2名 他

【認証・認定】

ISO9001 (品質マネジメントシステム)
ISO/IEC27001
(情報セキュリティマネジメントシステム)
茨城県働き方改革優良企業
いばらき女性活躍・働き方応援協議会会員
いばらき健康経営推進事業所

【所属団体】

(公社) 日本測量協会
(一社) 日本補償コンサルタント協会
(公社) 街づくり区画整理協会
(一社) 都市計画コンサルタント協会
(公社) 茨城県測量・建設コンサルタント協会
(一社) 茨城県建設コンサルタンツ協会
水戸市測量設計業協会

【所在地】

本社
〒311-4153
茨城県水戸市河和田町4471番地の45
Tel.029-257-1234
Fax.029-255-2555
E-mail:info@mikami-web.co.jp

東北支店
〒983-0045
宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目
12番地15号 松栄宮城野ビル301
Tel.022-355-7077
Fax.022-355-7066

営業所 那珂、常陸太田、ひたちなか、笠間、日立

【主な事業内容】

企画／計画分野

まちづくり計画・都市計画

総合計画・総合戦略

地域拠点形成・活性化支援

土地利用計画

市街地整備計画

都市再生整備計画

区域区分

都市計画マスタープラン

立地適正化計画

景観まちづくり

観光振興計画

都市計画道路再検討 他

開発可能性調査・計画

開発適地・位置選定調査

開発可能性調査

開発需要調査・導入機能調査

開発基本構想・基本計画

関連交通処理・供給処理施設計画 他

土地区画整理事業

事業化検討・区画整理事業調査

事業計画・実施計画

換地設計・仮換地指定

換地計画・換地処分 他

設計分野

土木設計

宅地造成設計

河川・調整池設計

道路・交差点設計

駅前広場設計

公園・緑地設計

構造物設計

上水道及び工業用水道設計

下水道設計 他

開発行為等・施工管理

開発行為等許可手続き

施工管理

公共施設アセットマネジメント 他

測量・調査分野

測量

基準点測量

水準測量

地形測量

写真測量

応用測量

土地区画整理測量

土地登記申請 他

調査

河川流量観測調査

河川空間利用実態調査

道路調査・交通量調査

都市計画基礎調査・建築関連調査

公共施設ストックマネジメント・台帳整備

災害復旧調査 他

空間情報

UAV(ドローン)空撮

三次元計測

GIS構築

VR・CG作成

ハザードマップ作成

土地調査 他

補償調査、権利者特定調査

物件補償

営業補償・特殊補償

機械・設備補償

事業損失補償

権利者特定調査

財産管理人選任 他

編集後記

小誌の完成に際し、「ようやくできあがった!」というのが担当スタッフの素直な感想です。記録を辿れば、私たち担当スタッフが初めて集まった会議は、奇しくも令和2年(2020年)11月27日でしたので、完成までにちょうど4年を要したことになります。

一方、編集期間内には、社内外でいろいろなことがありました。新型コロナウイルス感染拡大によるリモートワークへの転換、度重なる台風やゲリラ豪雨などの大規模自然災害の復旧支援、そして担当スタッフの入れ替わりも。まるで、弊社の60年の歩みと重なるかのような激動の4年間でした。

それでも何とか、創業60周年記念事業の取り組みも含めて、創立60年と故三上辰次元会長の命日に合わせて小誌の完成を迎えることができたのは、関係各位のご支援の賜です。ありがとうございました。

最後に、これまで永きにわたり株式会社ミカミの礎を築き、支えて下さった偉大なる先輩方と関係各位に対し、改めて深く感謝申し上げますとともに、創業者三上辰次元会長、嶋根輝雄元専務、根本健司元参事(社誌編集部会の初代部会長)の墓前に小誌を捧げます。

社誌編集部会委員一同

創業60周年記念事業社誌編集部会委員

木名瀬 隆則	部会長
袴塚 勇二	副部会長
森 正和	副部会長
半谷 心太郎	事務局
関川 幸浩	
粕谷 真人	
増子 智彦	
富田 達也	
萩谷 晋	
寺田 学	
美野輪 霞澄	
坂 幸紘	
石川 歩美	全体デザイン編集
大島 棕介	全体デザイン編集
根本 健司(故人)	前部会長
安 純郎	前委員
川上 真佐江	前委員

100年企業を目指して
～60年のあゆみ～

発 行 者：株式会社ミカミ
茨城県水戸市河和田町4471番地の45
<https://www.mikami-web.co.jp/>
発 行：令和6年11月27日
印 刷：株式会社光和印刷



since 1961

これまでの、今を、そしてこれからを。